大学英語教育学会(JACET)

全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会

調査成果報告書

英語教員養成・研修コアカリキュラムに関する教職課程と

全国の教育委員会への調査研究

大学英語教育学会(JACET)
全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会

2022 年 3 月

大学英語教育学会(JACET)
全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会

調査成果報告書

本特別委員会構成者

理事[*1]　木村松雄　青山学院大学　文学部　教授
理事[*2]　山口高領　秀明大学　学校教師学部　専任講師
プロジェクト委員長[*1]　藤尾美佐　東洋大学　経営学部　教授
プロジェクト委員長[*2]　山口高領　秀明大学　学校教師学部　専任講師
2018 年度プロジェクト委員長　奥切恵　聖心女子大学　現代教養学部　教授

木村松雄　青山学院大学　文学部　教授
藤尾美佐　東洋大学　経営学部　教授
山口高領　秀明大学　学校教師学部　専任講師
青田庄真[*3]　筑波大学　人文社会系　助教（当時）
新井巧磨　早稲田大学　教育学部　非常勤講師
飯田敦史　群馬大学　学術研究院　准教授
奥切恵[*4]　聖心女子大学　現代教養学部　教授
金子淳[*5]　山形大学　地域教育文化学部　准教授（当時）
鈴木健太郎　北海道教育大学　釧路校　准教授
多田豪[*3]　東邦大学　非常勤講師（当時）
辻るりこ　和洋女子大学　全学教育センター　助教
中竹真依子　学習院大学　外国語教育研究センター　准教授
濱田彰　神戸市外国語大学　外国語学部　准教授
横川博一[*6]　神戸大学　大学教育推進機構　教授
米山明日香[*7]　青山学院大学　社会情報学部　准教授

*1：2018 年 4 月から 2021 年 6 月
*2：2021 年 6 月から 2022 年 3 月
*3：2018 年 4 月から 2020 年 3 月
*4：2018 年 4 月から 2021 年 3 月
*5：2019 年 4 月から 2021 年 3 月
*6：2019 年 4 月から 2022 年 3 月
*7：2018 年 4 月から 2019 年 3 月

調査・分析期間：2018 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

目次

１．巻頭言 2
２．謝辞 3
３．本報告書刊行によせて 4
４．都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関するまとめ 5
５．　全国都道府県英語教育研究テーマ調査研究
　　―自由記述文分析結果報告― 18
６．　教職課程への調査ならびに小学校の英語教育―量的分析の概要報告― 31
７．　小学校英語科教育の課題と今後の方向性
　　―JACET７提言に関する自由記述回答の分析から― 38
８．大修館『英語教育』での掲載記事 42
９．2018 年度調査質問紙 61
10．2019 年度調査質問紙 82
11．「初等英語教育の強化のための７つの提言
　　―初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―」（2016 年 6 月 1 日） 92
12．本プロジェクトの概要発表スライド(2021 年第 60 回 JACET 国際大会) 95

１．巻頭言

JACET 前担当理事　木村松雄

本報告書は、JACET が提案し「産官学連携」による学術調査研究の社会モデルを構築すべく執り行った JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会による成果報告書である。本報告書における「産」は成果報告の場を提供して下さった大修館書店を、「官」はアンケート調査の対象となり回答をお寄せ下さった全国 47 都道府県及及び 20 の政令指定都市と 815 の市の各教育委員会と教職課程をもつ全国 360 大学を、そして「学」は JACET を指すものである。まずは、2 年度にわたり全国的な調査を行い、その結果を分析し、JACET 内だけでなく、大修館書店『英語教育』にて発表・報告を行う取り組みとなった。日本の英語教育の改善のためには、様々な関係者による取り組みが行われているが、本調査研究プロジェクトは、全国の自治体に属する教育委員会と、大学教職課程に焦点を当てた。大学教職課程では、初等・中等教員の養成に、教育委員会では、教員研修に大きな役割を果たしているからである。

初年度の 2018 年度は、2 つの調査を行った。まず、47 都道府県及び 20 の政令都市（合計 67 の自治体）を対象に質問紙調査を行い、34 の自治体から回答を得た（回収率 51%）。その大きな成果は､教育委員会で行っている英語教育研修が 7 つのテーマに収斂するという知見である｡また、中高の英語教員免許を取得可能な 360 大学の教職課程を対象に質問紙調査を行い、149 の大学から回答を得た（回収率 49%）。その主な成果は、コアカリキュラムに基づいた教員養成について、小学校教員養成について課題が多いという知見である。

2019 年度では、全国の自治体を対象とした質問紙調査と、福井県勝山市教育委員会のインタビュー調査を行った。2019 年度の調査では、質問紙調査対象自治体を、都道府県だけでなく、815 の市（合計 862 の自治体）まで広げ、264 件の回答を得た（回収率 31%）。質問紙調査から得られた知見を要約すると、前年度調査から浮かび上がった英語教育研修における 7 つのテーマが市レベルの教育委員会でも重視されていること、小学校教員を対象とした教員研修コアカリキュラムの中で特に重視されている項目が具体的に判明したこと、さらに、JACET が初等英語教育開始前の 2016 年に文部科学省に提出した「初等英語教育の強化のための 7 つの提言―初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―」に含まれる多くの提言が自治体から求められていることが明らかになったことである。

21 世紀後半は、世界が予測困難で統制不能になりつつあることを警告する VUCA 時代。気候変動、生態系の変化、人口動態変化、グローバル化、価値観の衝突、技術革新、感染症拡大等に対し、世界が連携・協力し持続可能な社会を構築する必要がある。言語が中心的に関わる諸問題を解決するための理論的・学際的・経験的な学問研究を追求する応用言語学を推進し成果を社会に提案する JACET の存在とその責任は大きい。今後は「産官学連携」において共通の課題を見定め解決への道を探り相互が責任をもつこと（Shared Responsibility among Stake-holders）が重要になろう。本調査研究の継続的施行がその魁となることを祈るばかりである。

２．謝辞

JACET 担当理事　山口高領

本プロジェクトに関し、アンケートにご協力いただいた教育委員会の方々、大学教職課程の先生方、また福井視察に関してお世話になったすべての先生方、福井県教委・市教委の皆様に、改めて御礼申し上げます。

また、本プロジェクトの中間報告の場を提供し、その紙面の転載を許可してくださった大修館書店にも衷心より御礼申し上げます。

さらに、本研究プロジェクトを構想の段階より暖かく見守り力強く御支援下さった JACET 前会長の寺内一先生に衷心より御礼申し上げる次第です。

３．本報告書刊行によせて

JACET 特別顧問・前会長　寺内一

一般社団法人大学英語教育学会の「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会」（以下、「調査研究特別委員会」）の報告書が刊行の運びとなった。本調査研究にご協力いただいた全国の地方公共団体の関係者はもちろんのこと、本「調査研究特別委員会」の前担当理事の木村松雄先生、前委員長の藤尾美佐先生、現担当理事兼委員長である山口高領先生をはじめとした委員の皆様には長期間にわたり調査研究にご専念いただき心より感謝の念を申し上げたい。

本調査研究が JACET で始まったのは 2018 年度であるが、実は木村松雄監事（当時は関東支部長）が都道府県のいくつかの地方公共団体での英語教育指導を実施していた時にまで遡ることができる。木村支部長（当時）は「全国都道府県で実施されている英語研究テーマの把握は日本の言語政策の観点から全国組織である JACET が継続して行うべきものである」とかねてから主張されておられた。そして、「本調査研究が産官学連携のプロジェクトにもなりうる」と何度も発言されていたこともあり、私と二人で大修館書店に赴いたのが 2018 年 5 月 16 日であった。この調査研究の内容を同社の小林香苗氏に説明し、最終的には『英語教育（増刊号）』の特集として掲載して頂くことが決定した。2018 年度は JACET の関東支部の先行研究チームとして、2019 年度からは２年間の JACET の特別委員会として全国的な組織として正式に活動することが理事会で決定されたのである（新型コロナウイルス感染症の影響で 2020 年度の活動がほとんどできなかったため期間は 2021 年度まで延長された）。

本調査研究の学術的価値は三つあり、全国の地方自治体で実施されているさまざまな英語研究の内容を把握すべくいろいろな取組を収集していること、一般社団法人である JACET という組織が責任をもって実施することにより、より多くの調査結果が得られたこと、さらには、JACET が数年に一度こうした調査を実施することにより、経年変化を見ることが可能となり、まさに国の言語政策への提言を行う材料となりうることがあげられるであろう。2021 年度岡山県「教育功労賞」が本研究調査の対象であった岡山県総社市の昭和中学校（英語教育特区）が受賞されたことは誠に喜ばしい限りである。また、小学校での英語教育に関しては、すでに全国的に実施はされてはいるものの、それがどこでどのようにされているのかを正確に把握することがなかなか難しいというのが実情であり、本報告書がその実態把握の一助となることが大いに期待できる。さらに、繰り返しになるが、本調査研究を数年の間隔をおいて継続実施していくことは、客観的な資料に基づいた我が国の言語政策の立案に寄与することになるのは間違いないものである。

本報告書の内容に関しては、この後の多岐にわたる各成果報告を実際にお読みいただきたいが、いずれにせよ、本報告書が次なる時代の担い手となる人々の言語運用能力の向上につながり、もっと大きな視点で言えば、人類が幸せに暮らしていけるその礎となることを期待したい。そのためにも、JACET を含む多くの言語教育をはじめとした応用言語学研究者がその意思を引き継いで調査研究を続けていただくことを心より願うものである。

４．都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関するまとめ

藤尾美佐（東洋大学）

1. はじめに

本研究は、JACET の特別プロジェクトとして発足された、産学連携事業である。「産」である大修館書店と「学」である JACET プロジェクトチームが協議して立案・実施した。また、研究対象及び協力者（アンケートの回答者）が、「官」である各都道府県の自治体であることを考慮すると、産官学の重要な連携プロジェクトであったと言える。発足された 2018 年度は、関東支部の特別研究プロジェクトとして船出したが、2019 年度には他の支部からも研究メンバーを招きいれ、「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会」として、JACET 全国の取り組みとなった。

このプロジェクトには 3 つの大きな柱があり、1 本目が都道府県・政令市（自治体）における英語教育研究テーマの調査、2 本目が小学校英語教職課程に関する調査、そして 3 本目が JACET7 提言に関する調査である。この「まとめ」の中では、1 つ目の柱、自治体における英語教育研究テーマの調査に焦点を当てて報告する。

近年の JACET 国際大会や JAAL in JACET でも繰り返し強調されているように、英語教育は、教室内でのティーチングのみに焦点を当てる時代から、言語政策なども含めたより多様な応用言語学の研究を行う時代がやってきている。そうした中、各都道府県の英語教育への取り組みやテーマを調査し、 特に、中・高での英語教育の現状を把握するとともに、今後の大学及び小・中・高・大の連携を強く意識した英語教育の改善点を考察することは、極めて意義深いと思われる。

先行研究に関しては、『英語教育』（大修館書店）が、1972 年 6 月から 2001 年まで行っていた「英語科指導主事・教育センター・研究テーマ一覧」という 30 年にわたる特筆すべき先行研究があったものの、その後の主要な研究調査（今村他（2009）、大森（2010）, 青田(2017）など）は、ごく限られた数に留まっている。また 2000 年以降の文科省による英語教育の方向転換（実践的な英語力の育成、グローバル人材の育成、大学改革、早期英語教育の導入など）を考えるにつけても、今回の広範にわたる都道府県の調査は、現時点での状況把握とともに、今後の研究に対する示唆という点からも、大きな役割を果たすことができたと考える。

この「まとめ」の中で再考する、1 つ目の柱、自治体における英語教育研究テーマの調査に関しては、毎年着実に成果を出すことができた。下記一覧が主要な業績をまとめたものである。それぞれの論文や発表をウェブや図書を参照することが可能なので、詳細はそれらに委ね、今回の報告では、1）各年度の成果についてごく簡潔にまとめ直し、2）2019 年度の終わりに行った、特色のある取り組みをしている都道府県（福井県）への視察を報告し、3）この研究結果から考えられる「今後の展望」を共有する形で、報告のまとめとしたい。

1.1 都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する報告一覧

＜2018 年度＞

奥切恵・濱田彰・中竹真依子・辻るりこ・米山明日香・藤尾美佐・木村松雄 (2018).「JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒶ:都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査」The Japan Association for Applied Linguistics in Japan Association of College English Teachers (JAAL in JACET 2018) 2018 年 12 月 1 日 於高千穂大学.

奥切恵・濱田彰・中竹真依子・辻るりこ・米山明日香・藤尾美佐・木村松雄 (2019). 「JACET 関東支部特別研究プロジェクトA:都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査」*JAAL in JACET Proceedings*, *1*, 38-45.

JACET 関東支部特別研究プロジェクト (2019). 「移行期間に各自治体が取り組む英語教育:『自治体における英語教育研究テーマに関する調査』から」『英語教育 (2019 年 3 月号)』67 巻 (13 号), 34-39.

＜2019 年度＞

藤尾美佐, 山口高領, 青田庄真, 新井巧磨, 飯田敦史, 奥切恵, 金子淳, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 横川博一, 木村松雄 (2019). 「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究―全国市レベルの取り組み―」The Japan Association for Applied Linguistics in Japan Association of College English Teachers (JAAL in JACET 2019) 2019 年 11 月 30 日 於高千穂大学.

木村松雄, 藤尾美佐, 山口高領, 奥切恵, 青田庄真,新井巧磨, 飯田敦史, 金子淳, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 横川博一 (2019). 「都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査」(ポスター発表)The Japan Association of College English Teachers 58th International Convention 2019. 2019 年 8 月 30 日. 於名古屋工業大学.

藤尾美佐・山口高領・奥切恵・青田庄真・新井巧磨・飯田敦史・金子淳・鈴木健太郎・多田豪・辻るりこ・中竹真依子・濱田彰・横川博一・木村松雄 (2020). 「全国都道府県における英語教育研究の実態調査―全国市レベルの取り組み―」 *JAAL in JACET Proceedings*, *2*, 79-86.

＜2020 年度＞

JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会【特別記事】「各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・１：英語教育全般的な取り組み（独自の取り組みや、教育テーマ等）」 『英語教育 2020 年 12 月号』大修館書店.

＜2021 年度＞

藤尾美佐, 山口高領, 飯田敦史, 辻るりこ, 中竹真依子, 横川博一, 木村松雄 (2021). 「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会の 2018・2019 年度の調査結果概要」The Japan Association of College English Teachers 60th Commemorative International Convention 2021. 2021 年 8 月 27 日（オンライン）

2. 研究報告のまとめ

2.1 2018 年度

2018 年度の主な研究報告は、JAAL in JACET（2018 年 12 月)の口頭報告、その内容をまとめた Proceedings での発表（2019 年 3 月）、『英語教育』（大修館書店）で 2019 年 3 月に特集として組まれた「移行期間に各自治体が取り組む英語教育―自治体における英語教育研究テーマに関する調査―」である。

初年度である 2018 年度は、まずアンケートの作成から始まった。アンケート作成の際には、各自治体の教育委員会が公表している「英語教育改革プラン」からキーワードを抽出し、質問項目を作成した。大きな質問内容は、教育テーマの設定方法、内容、参考対象、参考自治体についての 4 つの質問群で、5 件法と自由記述を組み合わせた。2018 年度のアンケート調査では、47 都道府県及び 20 の政令都市（67 の自治体）に対してアンケート調査を送付し、実際に回収できたのが 34 の自治体（回収率 51%）であった。アンケートは書面での回答もウェブでの回答もいずれも可能な形態をとった。アンケートで集計されたデータは、記述統計を始めとして、統計分析（クラスター分析）と質的分析（コーディング）の双方を行った。コーディングにあたっては、まず自由記述回答文にコーディングを暫定的に行い、この暫定版のコーディング・システムを用いて再分析し、修正を施した。その後、コーディング・システムを確定・構築し、各コードの定義付けを行うことによって主題を抽出した。このアンケート調査の報告は、上記 JAAL in JACET Proceedings (2019)で報告されているため、詳細についてはそちらを参照されたい。2018 年度の最大の成果は、自治体の研究テーマが以下の 7 つに収束されるということがわかったことである。

表 1　2018 年度調査で抽出された英語教育研究テーマと目標（藤尾他，2020）

11. **コミュニケーション能力養成**

実際の場面で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成が目標

2. **4 技能統合**

4 技能統合型の言語活動を指導できる教員研修を行うことが目標

3. **児童・生徒の主体性**

一人ひとりの学習者に配慮し、探究型学習など、学習者参加型の授業を開発することが目標

4. **連携・協働**

小学校、中学校、高等学校の教育・研究の連携や、系統性を持った英語教育プログラムの構築が目標

5. **国際理解**

生きる力を養うために国際理解教育を推進し、国際感覚を養っていくことが目標

6. **グローバル化**

グローバル社会で活躍できる児童・生徒の育成が目標

7. **ふるさと**

外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ、アイデンティティを育むことが目標

これをベースに、次年度 2019 年度には、調査対象を市町村まで拡げることが可能になった。また、プロジェクトメンバーによる分析結果の考察時に、「グローバル化」と「国際化」をどの程度区別しているか、また、「グローバル化」と「ふるさと」というキーワードは一見矛盾するようだが、いずれも「グローカル」という概念へと収束される概念なので、「ふるさと」というテーマが具体的にどう英語教育に反映されているか、さらなる調査の重要性についても意見が出たため、次年度のアンケートにも盛り込まれた。（注：2018 年度、2019 年度いずれのアンケート調査においても、第 2、第 3 の柱である 小学校英語教職課程、JACET 7 提言についての質問も盛り込まれたが、このセクションでは第 1 の柱、自治体の英語研究テーマについてのみ報告する。）

2.2 2019 年度

2019 年度には、対象を都道府県から市へと細分化し、大幅に調査を拡大して、再びアンケートを行った。2018 年度のアンケート調査では、47 都道府県及び 20 の政令都市（67 の自治体）のみだったが、今回は、47 都道府県教育委員会（以下、県教委）と 815 の市教育委員会（以下、市教委）を調査対象とした。これにより都道府県レベルと市レベルでの回答（テーマや取り組み）の比較が可能になった。アンケートの回収率は全体で 31%だった。この調査結果は、JAAL in JACET (2019 年 11 月)の口頭発表、それをまとめた Proceedings（2020 年 3 月）で報告されており、詳細は JAAL in JACET Proceedings(2020)を参照されたい。ここでは主要ポイントだけを以下にまとめている。

アンケートは昨年度と同じく量的・質的調査（6 件法と自由記述）を組み合わせており、書面での回答・ウェブでの回答の両方を可能にした。アンケートで集計されたデータは、昨年と同様、記述統計を始めとして、統計分析（クラスター分析）と質的分析（コーディング）の双方を行った。コーディングの方法も昨年度と同様である。また 2019 年度は、自由記述に対する回答に関して、KH Coder によるテキストマイニングも行った。これはコーディングと併用することで、自由記述部分に関しても客観性を保ち、県教委と市教委の相違をより正確に分析するためである。

2019 年度のアンケート調査では、まず、2018 年度に抽出された 7 つのテーマに対する回答の平均値が 4.71 から 5.33 の範囲にあり、4 が「少し重視している」、5 が「重視している」、6 が「とても重視している」という選択肢であることを考えると、いずれも重要なテーマとして認識されていることが確認された。この 7 つのテーマの中で、平均値が 1 番高かったのが、県教委、市教委ともに「コミュニケーション能力の育成」であり、また全体として県教委の方が市教委よりも平均値が高かった。

これらのテーマに関する取り組み（自由記述部分）をまとめたのが以下の表 2 である。この表は 1 と 2 が、「参考にしている自治体」「自治体独自の取り組み」に関する質問で、3 から 11 が、7 つのテーマに関わる質問である。

表 2　英語教育 7 テーマ、11 項目から成る自治体の回答とそれぞれの特徴（藤尾他，2020）

	都道府県教委	市教委
1.英語教育の取り組みについて参考にしている自治体名	・福井県 ・東京都 ・秋田県 ・群馬県 ・岩手県 ・静岡県 ・徳島県 ・岐阜県	・さいたま市 ・高崎市 ・相模原市 ・川西町 ・成田市 ・岐阜市 ・岡崎市　など
2.独自の取り組み	・英語教育研究事業（プロジェクト）	・授業外での取り組み ・外部試験 ・ALT 配置
3.コミュニケーション能力養成の取り組み	・教員研修 ・授業外での取り組み ・授業実践	・ALT 活用 ・授業外での取り組み ・授業実践 ・教員研修実施
4.４技能統合の取り組み	・教員研修 ・教材開発 ・授業実践	・教員研修及び講演会の実施 ・異校種間での授業観察 ・指導力・授業改善の取り組み
5.児童・生徒の主体性の取り組み	・小・中・高における全体的な取り組み ・高校での取り組み	・教員研修 ・ALT 活用 ・授業作り及び授業実践
6.連携・協働の取り組み	・小中高連携 ・小中連携 ・中高連携 ・小中高-県教委-市教委連携	・小中連携 ・小中高連携 ・保幼小中連携 ・幼小中連携
7.国際理解の取り組み	・高校生の海外派遣 ・海外留学支援 ・英語力強化事業 ・国際バカロレア導入	・ALT 活用 ・中学生の海外派遣 ・オリンピック・パラリンピック関連事業との連携
8.　国際理解で意識する国や地域	・英語圏 ・アジア ・ヨーロッパ	・英語圏 ・アジア ・ヨーロッパ ・アフリカ
9.グローバル化の取り組み	・グローバル人材事業 ・留学・語学研修支援	・外部試験補助 ・短期留学・海外派遣事業 ・教員のスキルアップ
10.グローバル化 と国際化の違い	・国際化＝国家間 ・グローバル化＝世界規模	・国際化＝国家間 ・グローバル化＝世界規模
11.ふるさとの取り組み	・教材作成 ・プロジェクト ・ボランティアガイド養成	・各教科との連携 ・教材作成 ・ボランティア活動

この表からも見られるように、市教委では、都道府県教委と比べてより実践的・具体的な取り組みに言及する回答が多いことがわかった。英検や GTEC などの外部試験の受験助成、小・中・

（高）連携による CAN-DO リストやパフォーマンステスト開発、研修会・講演会実施、ALT の積極的活用、オリンピック・パラリンピック関連事業との連携、海外姉妹都市との積極的交流など、様々な活動や取り組みが回答として寄せられた。

同じ傾向は、KH Coder の分析からも読み取ることができる。

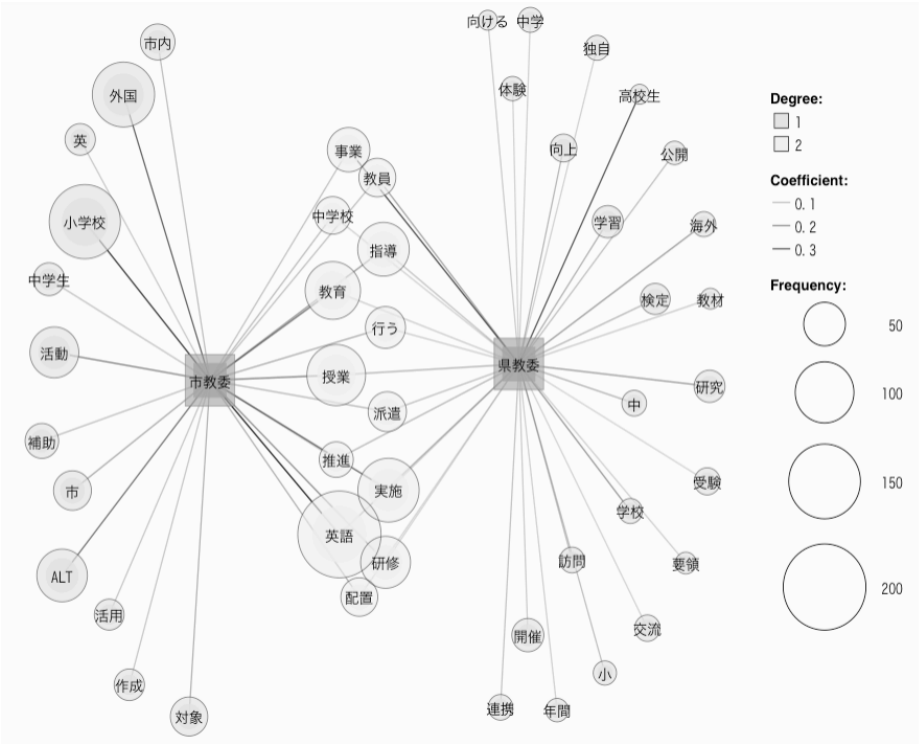


図 1　共起ネットワーク図（藤尾他，2020）

上の図の右側に当たる県教委では、「海外」「学習」「教材」など、教育政策的に大枠を示す語が多く見られ、市教委では、「小学校」「外国」「活動」「ALT」など、より具体的な事柄を示す語の出現頻度が高い傾向が見られた。また、市教委の方がデータ数が多いにもかかわらず、頻出語が重なっていたことを考えると、市教委では、ある程度共通の取り組みを行なっていることが分かる。この、政策の大枠と取り組みへの具体性という特徴の違いは、都道府県と市という行政レベルの違いの反映とも考えられる一方、市教委の取り組みに大きな共通点（類似点）があったことは、今後の興味深い研究課題でもある。また今後は、特徴のある自治体への個別インタビューなども含め、自治体の個別の試みに迫る調査を考えることとした。

3. 特色ある都道府県の試み（福井県への視察）

上記、2019 年度のアンケートにおいても多くの回答があり、また JAAL in JACET（2019 年 11 月）の口頭発表の際にもフロアから質問をいただいたように、アンケートを行い全体的な傾向を把握すると同時に、特色のある都道府県の具体的な試みを詳細に把握することは、極めて重要な

次のステップであった。口頭発表の際に出席くださっていた佐野富士子先生のご紹介により、2019 年度末（2020 年 2 月 20 日、21 日）に福井県への視察が実現した。2 月 20 日には、武生東小学校で、小学校の先生による研究会を見学させて頂き、次の日 21 日には、勝山市教育委員会と福井県教育委員会の方々にお話を聞くことができた。この視察に参加したのは、当時のプロジェクト委員長であった藤尾と、副委員長だった山口高領先生である。この視察に関しては、データ量が十分ではなかったため論文としてまとめることができなかったが、興味深い気づきがたくさんあり、この機会に報告するものである。

3.1 武生東小学校にて授業研究会に参加（2 月 20 日）

福井県、武生東小学校にて、授業後に自主的に行っている越前市内の小学校の先生を対象とした研究会（15：30 から約 1 時間程度）に参加させていただいた。研究会前後にそれぞれ 15 分程度、福井県の試みについてお話を聞く機会があった。

① 参加者 （経歴は当時）

- 水上直子先生（越前坂口小学校教頭）（県の授業名人に選ばれた経歴もあり、他の小学校教員の指導にもあたられている）
- 尾形俊弘先生（武生東小学校校長、元福井県教育長義務教育課指導主事）
- ほか 10 名（内訳：１名は ALT、他は小学校の先生）

② 授業内容

今回の研究会では、小学校 5 年生のスモールトークがテーマになっていた。まず、Where do you want to go?という質問で、自分の行きたい国を調べて、その後のスモールトークが想定されていた。当日の研究会で使われた主要な質問は以下の通りで、これらの質問を使いやりとりが行われた。

1） What do you want to eat?
2） What else do you want to eat?
3） What is your favorite food?

③ 参加中に気づいたこと

- 行きたい国や食べ物など、１枚１枚写真を出して、子どもたちの話したい気持ちを引き出そうとしていた。（最初から全ての写真を出すのではなく、１枚 1 枚出すことにより、その度に学生の注意が喚起されていた）
- 子供たちの発話量を十分に引き出すことに気を配っていた。まずは先生（日本人）と ALT でモデルを見せ、そこから、先生と児童、そして児童同士への会話という流れだった。
- I want to eat（動詞の原形）と言う構文を定着させながらも、その後に様々な食べ物を導入することで自然に語彙を増やしていた。

- 水上先生からは、時間配分に関するアドバイスがあった。特に先生と ALT（先生同士の会話）が長くなりすぎないこと、先生と児童、そして児童同士の時間を十分に取るようにというアドバイスである。特に先生と児童の会話は、教員にとっても成長するための機会である。

④ 授業後の水上先生、尾形先生との意見交換

- その日の目標を最初に出すとわかりやすいが、先生とのスモールトークを通じて、児童が自ら目標をわかるようになるのが理想的である。
- 不自然な場面設定は児童の話す意欲が低下するため、場面設定は重要である。
- スモールトークでは既習表現を中心にし、活用しながら習得させていく。
- 限られた語彙の中でコミュニケーションの意欲を駆り立てるようにする。（もちろんある程度の定着は必要だが）英語を使ってコミュニケーションをしたいという意欲を高めるのが小学校英語の目的である。
- ICT については恵まれた環境にはあるが、ICT 利用が目的になってはいけない。
- 小・中・高を超えてお互い授業を見せ合ったりする伝統が、福井県の特徴かもしれない。
- ALT の活用の仕方もユニークかもしれない。市町で ALT を雇用し、どの小学校にも ALT が来ている。中・高では ALT を県のほうで活用していて、それも教育の質が保たれている一因かもしれない（任期を終えた方も活用している）。
- 英語教育へのモチベーションを高めるため、小学校教員は研修として、発音トレーニングや授業 1 単元分の DVD を作成したりなどしている。

⑤　研究会を見学した感想

- 研究会で授業を披露してくださった先生の授業力は大変高かったにもかかわらず、忌憚ない意見交換がなされていたことに驚いた。
- またそれらのコメントは、英語に関することではなく、徹底して授業の進め方(情報提示の仕方)であったことも興味深い。大学の英語教員の場合、英語ということにとらわれすぎていて、授業の進め方という点では、ここまで突き詰められていないのではないかと感じた。
- 英語という観点からは、例えば I like hamburger.などの発話に関して、冠詞への喚起がなく、例えば複数形や、不定冠詞、定冠詞の使用などは、もしも小学校の段階から導入ができれば、日本の英語教育はより効率が上がるのではないかと思えた。（ただしこれは、こういう注意をすることにより、児童の発話意欲を削がないようにという配慮のためでもある。）いずれにせよ今後は、大学の英語教育（社会に出る前の出口）と小学校の英語教育（教育の入り口）がよりコラボできれば、さらに効率の良い教育ができるのではないだろうか。

3.2 勝山市教育委員会での情報収集(2 月 21 日)

県、市の教育委員会にインタビューを開始した（昨日の我々の研究会出席のことも全員がご存知で、福井県全体を通じてのコミュニケーションの良さを実感した）。最初に、研究の目的やスモールトークをした後（事前に 2018 年度の研究成果についても送付）、市教委の方で準備してくださった資料にも言及しながら、2019 年度のアンケート順に話をしていった。

参加者（所属は当時のもの）
酒井睦夫様　（福井県教育庁　義務教育課　外国語教育グループ参事）
酒井一史様（福井県教育庁　義務教育課　外国語教育グループ主任）
鰐淵茂様　（勝山市教育委員会　学校教育課長）
酒井範子様　（勝山市教育委員会　学校教育課　指導主事）

①「コミュニケーション能力養成（実際の場で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成を目標とする）のための取り組みをしていますか。

- 福井県が全体を統括している。
- 授業がコミュニケーションの場になるようにしている。
- 平成 26 年から小・中・高の連携を重視している。
- 来週、国の研修があるが、勝山市の授業を公開予定である。
- 福井県は ALT を多く配置している。

②「4 技能統合（4 技能統合型の言語活動を指導できる教員研修を目標とする）」のための取り組みをしていますか。

- 話したことを整理するといった取り組みをしっかりやっていかなくていけない。
- 県のディベート大会（高校生用）を実施している。
- 平成 30 年に全国のディベート大会を開催した。
- 勝山市で小学校 5 年生が近くの山に行き、その中で ALT とともにカレー作りなどしている。
- 中学生はほとんど各市レベルで、夏休み 1 日 ALT と過ごす企画を行っている。

③「児童・生徒の主体性（個々の学習者に配慮し、参加型の授業開発を目標とする；探究型学習等）」のための取り組みをしていますか。

- 英語を授業中に使わせようとする工夫をしている。
- ALT の活用（中・高は県採用、基本的に職員室に ALT の机がある。小学校は市の採用である）。

④「連携・協働（小学校、中学校、高校の教育・研究の連携を意味しており、系統性を持った英語教育プログラム構築を目標とする）」のための取り組みをしていますか。

- 中・高の連携という点では英語研究会を自主的に行っている。

- 教員の英語力向上、協力校などに力を入れている。
- 英語力のみを高めるのではなく、授業改善を通じて行っている。
- 英語力検定試験の補助を行っている。
- 英語教育によって学級づくりに話しやすい雰囲気作りを心がけている。
- ALT は（高校で中国語の ALT がいるのみで）福井県は英語が中心。

⑤「国際理解（生きる力を養うために国際理解教育を推進し、国際感覚を養っていくことを目標とする）」のための取り組みをしていますか。

- 小学校の総合学習で扱っている。
- 英語だけでコミュニケーションをやるのではない。他教科においてもコミュニケーションを重視している。

⑥「グローバル化（グローバル社会で活躍できる人の育成を目標とする）」のための取り組みをしていますか。

- 福井県全体として、勝山市のよさを外の方に発信できるよう人づくりを大事にしている。
- 国際化とグローバル化については、特に明確に区別していない。

⑦「ふるさと（外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ、アイデンティティを育むことを目標とする）」のための取り組みをしていますか。

- 勝山は、繊維産業が盛んなので、子どもたちに昔の生活を伝えている。
- 「勝山市産業フェスタ」に子どもたちに行かせている。
- 自治体編纂教材（福井を英語で知らせる）を作成している。
  『英語を話すための WORD ORDER DRILLS』
  福井県オリジナル英語教材『Fuku（福）― English』「高校１年生向けに県の特色を英語でまとめた教材」

3.3 福井視察の総括

今回の授業研究会への参加は非常に貴重な機会であった。小学校教員は授業力の高い教員が多く、英語力とは異なったところで児童の能力を引き出していける可能性が高いのではないかと改めて感じた。今回の授業でも、児童の英語への関心を引き出す努力（写真の使用、時間配分など）がさまざまに取り入れられていた。一方で英語教育と言う観点からは、中・高・大の教員の視点も取り入れていく余地があるのではないかと思われた。小・中・高・大のさらなる連携が望まれる。

また市教委、県教委とのインタビューに関しては、さまざまな貴重な情報を共有していただいた一方、当初考えていたほどの量的情報を得ることはできなかった。この一因としては、事前に 2018 年度の我々の研究報告や質問事項など伝えていたものの、それでもまだこのプロジェクトの目的が十分に伝わっていなかった可能性がある。また大学教員ということで距離があったのかもしれない。

いずれにせよ福井県は、特色のある教育をしている県として常に筆頭に挙がる県であるが、実際の聞き取り調査では、何か奇をてらった新たな試みではなく、日々の絶え間ない努力が福井県の教育を支えている１番の要因であることを再認識した。いただいた資料の中でも書かれていた、「各校独自の研修システムの構築・継続した取り組み」「英語推進リーダー研修」「英語部会主催英語研修」「県教委主催英語研修」など絶え間ない研修を行っており、その不断の努力がこうして実を結んでいると言えるのだろう。

またこうした特色のある県・市の教育については、英語教育だけでなく、教育全般にわたる試み、ひいては、その歴史的な背景の中で捉えることが重要なのではないかと改めて気づいた。福井県の教育に関する様々な資料は、この報告の最後の参考資料を参照されたい。

4. 今後の調査、研究、教育への示唆

今回のこのプロジェクトを通じて、私自身が今後の示唆として提案したいことが３つある。

1 つ目は研究手法に関することである。今回、広範にわたる、そして複数年にわたるアンケート調査を行うことによって、都道府県の英語教育テーマの傾向を総合的に把握することができたといえよう。このことは、JACET にとっても、日本全体の英語教育にとっても、一定以上の貢献ができたと確信している。しかし同時に、アンケート調査だけでは浮かび上がってこない事実や要因も数多くあり、今後は福井で行ったようなインタビューやフォーカス・グループなど、質的な研究を補足していく必要性を感じている。実際、当初は、福井視察を皮切りにいくつかの県に視察に行く予定だったが、あいにく COVID-19 による感染症の拡大が急速に広がり、こうした視察が実現できなかった事は大変遺憾である。

しかし、(初回のインタビューに関しては、確かに対面で行うことが望ましいとは思うものの)同時にここ２年ほどの急速なオンライン化によって、各自治体へのインタビューだけでなく、複数の自治体へのグループ・インタビューないしはフォーカス・グループなどを行える可能性も高まった。単独のインタビューとは異なる、これらの手法を取ることによって、自治体同士のインタラクション、それに伴う貴重な情報も得られるのではないかと思う。今後はこうした新たな形でのデータ収集が望まれる。

また、コロナ禍での各自治体のオンライン教育の進展や新たな試みについては、今後の自治体調査に不可欠の課題になったと言える。

2 点目は、小・中・高・大の教員の連携をいかに進めていけるかという点である。今回の授業研究会でも再認識したが、小学校教員の授業力は極めて高い。一方、英語教育と言う観点からは、中・高の教員はもちろん、大学教員による英語教育の知見も導入することにより、さらなる教育の効率化が図れるのではないだろうか。すでに、こうしたことに取り組まれている JACET メンバーもいるが、単なる研究会だけでなく、プロジェクトベースの企画を立案し、小学校教員から大学教員に至るまでプロジェクトとして参加する形を導入、増やしていくことも一案ではないだろうか。例えば、ふるさとについてどう海外に発信するかなどは、興味深いトピックだと思われる。もちろん、留学生や ALT も巻き込んで立案できれば、さらに効果的だと思う。ふるさとをテーマ

にしたグローカル人材の育成については、『英語教育』（2019 年 11 月号）でも特集が組まれている。

最後に、小・中・高・大の連携とともに、産官学の連携についても触れておきたい。2020 年の JACET 国際大会での JAAL in JACET Lecture で、transdisciplinary collaboration に関するスピーチがあった（Perrin, D.& Whitehouse, M.）。これは、interdisciplinary（学際的な）という枠を超え、リサーチ・クエッションの作成から、データ収集・分析、成果物の発表に至るまで、アカデミアの異なった分野あるいはアカデミアの枠を超えて、協働で研究・実践を行うという考え方である。このトピックに関しては、今年度の AILA Review (Vol. 48(1)) でも特集が組まれており、世界的に注目が集まっているのがわかる。今回のこのプロジェクトは、事実上、産官学の連携プロジェクトであり、この点においても JACET に一定の貢献ができたと思うものの、しかし日本の産官学連携は諸外国と比べまだまだ遅れをとっており、この分野の研究も早急に進める必要がある。ビジネスをはじめとした産との連携によって、小・中・高・大という教育面の連携に加え、その後のキャリアへの連携が可能となり、英語の授業に学生がより具体的な目標を持つことができるようになるのではないだろうか。

＜謝辞＞

今回のこの報告に関しては、当初からの委員だった奥切恵先生、中竹真依子先生とも意見交換を行い、構想を考えました。お二人の様々なアイディアにも感謝申し上げます。

＜引用文献＞

青田庄真（2017）「日本の地方公共団体における外国語教育政策 :都道府県・市区町村教育委員会に対する全国調査の結果から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 57 巻, 103-133.

今村 洋美・清田 洋一・中山 夏恵・大崎さつき（2009）『英語教員の質的水準の向上を目指した養成・研修・評価・免許制度に関する統合的研究（研究課題番号：19320086）』平成 20 年度 科学研究費補助金基盤研究(B)研究成果報告書.

大森 愛（2010）『日本の小学校英語の動向に関する実証研究 ： 比較教育社会学からの視点（未公刊博士論文）』国際基督教大学.

Perrin, D. & Whitehouse M. (2019) Beyond Disciplines, Domains, and Languages: Theory and Practice of Applied Linguistics in, with, and for a Changing Society (Paper presentation at the 58th JACET International Convention.). Nagoya Institute of Technology, Nagoya.

＜参考資料＞ （山口先生調査）

「中高生が高い英語力を誇る福井県！その英語教育の取り組みに迫る」（更新日：2019 年 5 月 13 日）
https://fukui-english.com/fukui-prefecture-has-high-english-skills/

「英語力調査で高校１位は「福井県」、中学１位は「さいたま市」…秘訣を聞いた」（更新日：2019 年 4 月 16 日）
https://www.fnn.jp/posts/00044762HDK/201904161930_FNNjpeditorsroom_HDK
「福井県英語教育改善プラン」福井県教育委員会（更新日：2019 年 6 月 21 日）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/__icsFiles/afieldfile/2019/06/21/1418087_018.pdf
「小・中学校が連携した英語教育の進め方について」福井県教育委員会
https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kyousei/sogokaigi_d/fil/170404-7.pdf
福井県英語教育懇話会　https://sites.google.com/site/eigokonwakai/about
「福井の中高生英語力、連続全国１位」（更新日：2019 年 4 月 17 日）
https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/836775
「中高生英語力、福井県トップ独占」（更新日：2018 年 4 月 7 日）
https://www.fukuishimbun.co.jp/articles/-/314891
「福井の中高生、英語力全国トップの秘密は…ＡＬＴの活用や体験学習などでの英語体験」（更新日：2018 年 4 月 7 日）https://www.sankei.com/west/news/180407/wst1804070024-n1.html VIEW21　vol2
「福井県オリジナル英語教材『Fuku（福）―English』
https://berd.benesse.jp/up_images/magazine/VIEW21vol2all.pdf
「北陸 3 県の英語力の高さと幸福度との意外な関係」
https://eikaiwa.weblio.jp/school/information/education/level-of-well-being/

５．　全国都道府県英語教育研究テーマ調査研究
―自由記述文分析結果報告―

飯田敦史（群馬大学）

1. はじめに

本調査の目的は、2018 年度の調査で抽出された 7 つのテーマ（コミュニケーション能力の育成・4 技能統合・児童・生徒の主体性・連携と協働・国際理解・グローバル化・ふるさと）に焦点を当て、全国都道府県と市教育委員会が取り組む英語教育政策の現状と課題を把握することであった。本調査では、862 自治体（47 都道府県と 815 市）に質問紙を送付した。アンケート調査期間は、2019 年 7 月 15 日から 9 月 30 日までの 3 ヶ月とし、回収率は全体で 30.9%（266 件）、都道府県では 40.4%（19 件）、市では 30.1%（245 件）であった。

2. 結果

本節では、7 つのテーマを細分化した 11 項目に関する自由記述文を用いて、コーディングによる主題分析を行い、そこから見えてきた共通する課題・問題点を考察していく。なお、ここで取り上げる 7 つのテーマを細分化した 11 項目は下記の通りである。

1. 英語教育について参考にしている自治体
2. 英語教育政策に関する自治体の独自の取り組み
3. コミュニケーション能力養成の取り組み
4. ４技能統合の取り組み
5. 児童・生徒の主体性の取り組み
6. 連携・協働に関する取り組み
7. 国際理解に関する取り組み
8. 国際理解に関して念頭に置いている国や地域
9. グローバル化の取り組み
10. グローバル化と国際化の捉え方
11. ふるさとに関する取り組み

2.1 英語教育について参考にしている自治体

表 1 は、英語教育を参考にしている自治体名とその理由を示している。英語教育を参考にしている自治体の名前は複数挙げられたが、主に近隣地域（近隣県、近隣市）であること、学力（英語力）が数値的に近いこと、独自のプログラムを運用している（多様化したニーズに応える、教育課程特例校制度、外部試験の導入）ことを理由に参考にしていることがわかった。

都道府県教育委員会で実際に名前が挙がった自治体は、秋田県、岩手県、群馬県、東京都、静岡県、岐阜県、福井県、岡山県であった。市教育員会からは、高槻市（大阪府）、吹田市（大阪府）、茨木市（大阪府）、足立区（東京都）、高崎市（群馬県）、さいたま市（埼玉県）、成田市（千葉県）、相模原市（神奈川県）、真庭市（岡山県）、新見市（岡山県）、奈義町（岡山県）、そして薩摩川市（鹿児島県）を参考にしているとの回答があった。また、ある特定の公立学校を参考にしている自治体も存在し、岐阜市立東長良中学校や愛知県岡崎市立本宿小学校などの名前も挙がった。

表 1　英語教育を参考にしている自治体名とその理由

都道府県 理由	都道府県	市
近隣地域	岡山県	高槻市、吹田市、 茨木市、神奈川県など
子供の学力が数値的に近い	岐阜県	
CEFR-A2 相当以上の英語力を有する学生の割合	福井県	
中学生の英語力	徳島県	
多様化したニーズに応えている	東京都	
教育課程特例校制度による独自の英語教育		群馬県高崎市、 埼玉県さいたま市
先進的な英語教育		成田市
パフォーマンステストの実施と授業改善の取り組み	秋田県、群馬県、静岡県、 岩手県	相模原市
ベネッセとの研究		岐阜市立東長良中学校
GTEC 導入		足立区、真庭市、 新見市、奈義町
先進校		愛知県岡崎市立本宿小学校
インターラックによる ALT 契約		薩摩川市

2.2 英語教育政策に関する自治体の独自の取り組み

表 2 は、英語教育政策に関する自治体独自の取り組みを示している。都道府県教育委員会では、英語教育研究事業・プロジェクトの一環で独自の取り組みが見られる一方、市教育委員会では、より実践的な取り組みに関する回答が多く見られた。市教育委員会からの回答からは、大きく 6 つの取り組みが示された。1 つ目は、「授業外での取り組み」である。この取り組みでは、イングリッシュ・キャンプ（English Camp）の実施、スピーチ・コンテストの開催、留学生との交流、語学研究などの活動が挙げられた。2 つ目は、「外部検定試験の実施・助成」である。具体的には、GTEC を実施したり、英検受験の助成をしたりする自治体も見られた。3 つ目は、「ALT の積極的活用」である。ALT を全校に配置したり、小学校へ ALT を派遣したりする一方で、 これまで

以上にティーム・ティーチングに力を入れる自治体もあった。4 つ目は、「日本人英語教員」の配置である。英語専科教員や英語補助教員を増員することで、小学校での外国語活動や外国語の授業の支援をしていこうとする取り組みが見られた。5 つ目は、「ICT の整備と活用の促進」である。教務用のタブレットや大型スクリーンを購入することで英語学習環境の整備に注力する自治体もあった。そして、6 つ目の取り組みは「大学との連携」である。自治体によっては、大学と緊密な連携を図り、独自の英語のカリキュラムを作成したり、教員の指導力向上に積極的に取り組んだりする動きも見られた。

表 2　英語教育政策に関する独自の取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
英語教育研究事業・プロジェクト • 「青森県英語教育連携推進事業」(小・中)、「青森県の将来を担うグローバル人財育成事業」（高） • AKITA 英語コミュニケーション能力強化事業 • Tokushima 英語村プロジェクト　エンジョイ！コミュニケーション事業 • 英語教員海外派遣事業 • ハブスクール事業（小中高、県教委、市教委の連携） • 英語アドバイザー派遣事業 • えひめ英語力向上特別対策事業（高） • 小学校英語授業充実拠点校事業: 県内６校にスーパーバイザーを招聘して、年間２回以上の公開授業 • 「小学校英語パイオニア実践プロジェクト」: 県内各市に 3 名、町に 1 名、合計 45 名の小学校英語専科指導加配教員を配置し先進的な授業実践	**1. 授業外の取り組み** • イングリッシュキャンプ(宿泊を伴う活動) • イングリッシュデイ（１日体験)・English School • スピーチコンテスト • 留学生との交流 • 語学研修 **2. 外部検定試験（４技能）実施・受験助成** • 英検受験助成 • GTEC 実施 **3. ALT の配置、増員、積極的活用** • ALT の全校配置、小学校への派遣 • ALT とのティーム・ティーチング **4. 英語専科教員・英語補助（日本人）教員配置** • 外国語活動や外国語の授業の支援 **5. ICT の整備と活用促進** • 教務用タブレット、大型スクリーン購入 **6. 大学との連携（カリキュラム作成・指導力向上）**

2.3 コミュニケーション能力養成の取り組み

コミュニケーション能力育成に関しては、都道府県教育委員会・市教育委員会ともに様々な取り組みが見られた。表 3 が示すように、都道府県教育委員会では、主に「教員研修の実施」、また、「生徒の授業外の取り組み」においてもディベート大会やイングリッシュキャンプの実施、さらには語学研修を通して、生徒のコミュニケーション能力育成に取り組んでいるようであった。これに加えて、「授業実践」の観点からは、Can-do テストを用いての指導と評価の実践、タブレ

ットを用いてのコミュニケーション能力育成を目指す自治体も見られた。その一方で、市教育委員会からは、「ALT」、「授業外の取り組み」、「授業実践」に関する回答があった。生徒のコミュニケーション能力育成のためにはALTの積極的な活用が不可欠であると考える自治体が多く見られ、ALTによる研修会、ALTとの効果的な授業づくり研修会、さらにはALTとのティーム・ティーチングを実施しているようであった。「授業外での取り組み」では、都道府県教育委員会同様、イングリッシュ・キャンプの実施や海外派遣を行っていた。「授業実践」においては、授業におけるスモール・トークの充実を図ったり、オール・イングリッシュを徹底している自治体も見られた。

表3　コミュニケーション能力養成の取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. 教員研修の実施 • 英語授業改善研究協議会等の教員研修 • 外国語担当教員及び中･高等学校の英語科教員の指導力向上を目的とした教員研修 • 英語教育中核者研修（小・中)、高等学校英語教員指導力向上研修による文部科学省委託事業研修 • 生徒の英語発信力を高めるための教員研修の実施(高) **2. 授業外の取り組み** • 高校生によるディベート大会 • イングリッシュキャンプ • 高校生の海外での語学研修や海外相互派遣の実施 **3. 授業実践** • CAN-DO テストを活用した指導と評価の実践 • 「英語発信力育成事業」における協同研究と公開授業の実施 • 英語教育推進校を指定し､タブレットを活用した「聞く」「話す」の技能向上（高）	**1. ALTの積極的活用、ALTによる研修** • ALTとの効果的な授業づくり研修会 • ALTによる先生方対象の研修の実施 • 小学校すべての授業において ALT と日本人教師とのティームティーチングを実施 • 全中高中等教育学校へのALT配置､全小学校への週1～2回程度のALT派遣を通して実際にコミュニケーションを取る場の確保 • 小学校では全ての授業に､中学校ではできるだけ多くALTを派遣し､異文化的要素を含んだコミュニケーション場面づくりをしている。 **2. 授業外の取り組み** • イングリッシュキャンプ • 希望する中学生を対象に海外相互派遣の実施 • 修学旅行で外国人観光客にインタビューするための学習活動 **3. 授業実践** • 授業におけるスモールトークの充実 • オールイングリッシュの徹底

2.4 4技能統合の取り組み

4技能統合の取り組みに関しては、コミュニケーション能力養成同様に、「教員研修」がキーワードとして抽出され、英語教育推進リーダー中央研修受講者による伝達講習を実施している自

治体があった。これに加えて、表4が示すように、都道府県教育委員会では、「教材開発」を通して、英語4技能のテスト結果を反映させた指導法や評価方法を構築したり、中学校での4技能テスト集を発行したりするなどの取り組みも見られた。さらに、「授業実践」としては、指定校での統合型の実践と公開あるいは実践研究を遂行している自治体もあった。一方で、市教育委員会では、「異校種間での授業観察」が行われ、中学校での4技能統合型の授業を小学校教諭が参観したり、英語専科教員を小学校に派遣したりすることで、技能統合型の授業実践に取り組んでいることがわかった。

表4　4技能統合の取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. **教員研修の実施** ● 英語教育推進リーダー中央研修受講者による伝達講習 2. **教材開発** ● 英語4技能テスト結果（小・中・高）を活用した指導・評価モデルの作成 ●「学びのスタンダード」、「Aomori English Model」の作成 ●中学(1～3年)での4技能評価テスト集発行 3. **授業実践** ● 「群馬の中学生　英語 4 技能スキルアップ事業」における指定校での統合型の授業実践及び公開 ● 指定校2校の英語による発信力を育成する指導と評価の実践研究	1. **教員研修・講演会の実施** ● 県教委主催の研修 ● 市で主催の研修 ● 英語教育推進リーダーを講師とした研修 ● 大学教授を招いての講演会 2. **異校種間授業観察** ● 中学校での「4技能統合」を重視した授業を小学校教諭が参観 3. **授業（プログラム）改善の取り組み** ● 英語専科教員の派遣 ● ４技能外部試験実施（例 GTEC） 4. **授業実践** ● 小学校では聞く→話す→読む・書く、音声重視という指導課程を徹底 ● クラスルームイングリッシュを研修し、オールイングリッシュを目指す

2.5 児童･生徒の主体性の取り組み

児童･生徒の主体性に関する取り組みは、自治体によって様々な対応がとられていた。しかし、表5が示すように、都道府県教育委員会の回答は主に2つのテーマに集約される。1つ目は、「英語教育全般の取り組み」である。主体性を育むために、小学生から失敗を恐れずに話す指導を心掛けたり、指導の際に、目的・場面・状況のある言語活動を強く意識したり、小学校・中学校・高等学校を系統づけて独自の学習到達目標を作成したりする自治体があった。2 つ目は、「高校での取り組み」である。アクティブ・ラーニング型の授業開発や主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善に取り組む自治体も見られた。一方で、市教育委員会の回答は、主に「教員研修の実施」・「ALT の活用」・「授業作り・授業実践」の3つのテーマに集約された。「教員研修」・「ALT の活用」は、上記の回答と類似しているが、3つ目の「授業作り・授業実践」に関

しては、従来の受動的な授業からの脱却を図り、児童・生徒一人ひとりが学習過程の中で自ら考え、責任を持って行動できる技能を身につけるべく課題解決型の授業実践に積極的に取り組んでいるようであった。

表 5　児童・生徒の主体性の取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. 英語教育全体的な取り組み ● 小学生のうちから失敗を恐れず話すことになれることを大切にしている。 ● 英語教育には「目的、場面、状況のある言語活動」を実践することを、方向性として示している。 ● 教育と児童・生徒が英語学習における目標を共有できるよう、県版 CAN-DO リストの形での学習到達目標を小・中・高において系統付けて作成した。 ● 「秋田の探求型授業」の基本プロセスを全校種、全教科で共有している。学習の見通しをもつ→自分の考えをもつ→集団で話し合う→学習の内容や方法を振り返る。 2. 高校での取り組み ● 「英語教育フェスタ」を開催し、最新の英語教育の状況について情報提供している。 ● 高校では、アクティブ・ラーニング型授業開発支援プログラム事業を行い、研究指定校において、研究および校内での実践を行っている。 ● 主体的、対話的で深い学びを実現するために教育課程研究協議会で新学習指導要領の周知・徹底を図るとともに、学校支援チームの学校訪問等を通してその理念が実現できるよう授業改善を進めている。	1. 教員研修の実施 ● 児童・生徒の主体性を重視した参加型の授業を意識した研修会の企画・実施 ● 地元大学との連携による研修会 ● ALT 研修会 2. ALT の活用 ● 児童・生徒間や教師・ALT とのやりとり多く入れた活動。 3. 授業作り・授業実践 ● 課題解決型・探究型学習に基づく授業 ● 「教えて考えさせる」授業スタイル。 ● 振り返りによる自分の学習過程の可視化と自覚化を重視した授業実践。

2.6 連携・協働に関する取り組み

英語教育における連携・協働に関する取り組みも、自治体によって様々であった。表 6 が示すように、都道府県教育委員会・市教育委員会ともに、より良い英語教育を提供するために何かしらの形で連携を図っているようであった。小・中の連携、中・高の連携、小・中・高の連携、こ

れに加えて、県・市教育委員会をも含めた連携を進める自治体も見られた。 市教育委員会での回答からは、保育園あるいは幼稚園から連携を推進している自治体も見られた。「市内には公立の幼児園から就学することが 95%あるので、幼・小・中で連携しているカリを作っている、ALT が幼・小・中に行っている」という回答からもわかるように、自治体によっては、地域の特性を活かした英語教育が行われていることが明らかになった。こうした様々な連携を推進する自治体が見られるのは、一貫した英語教育カリキュラム（プログラム）構築を目標として取り組んでいるためだと考えられる。「一貫性」、「継続性」が、英語教育事業を成功に導くキーワードになるのかもしれない。

表 6　連携・協働に関する取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. **小・中・高の連携** • 異校種間の参観授業 • 指導法に関しての情報交換 • 合同研修会 • 委員会等の設置 （例 英語教育向上委員会、 英語授業改善研究協議会 ） 2. **小・中の連携** • Can-do リストの作成 3. **中・高の連携** • 中高教員による互見授業、研究協議 4. **小中高、県教委、市教委の連携** • 「小中高、県教委、市教委が連携し、自己理解・郷土理解を深め、英語で自己表現・発信する言語活動の充実を図る。」	1. **小・中の連携** • 中学校教員による小学校での授業 • 小中相互授業参観 • Can-do リストの作成と活用 • ９年間の英語カリキュラム作成 • GTEC の継続的実施 • 合同研修会・授業実践交流会 • 委員会等の設置（小中連携推進協議会） 2. **小・中・高の連携** • パフォーマンステストの作成 • 一貫した Can-do リストの開発 3. **保・幼・小・中の連携** 4. **幼・小・中の連携** • 「市内には公立の幼児園から就学することが 95%あるので、幼・小・中で連携しているカリを作っている、ALT が幼・小・中に行っている」

2.7 国際理解に関する取り組み

国際理解教育に関する取り組みに関しては、表 7 が示すように、都道府県教育員会では政策・事業の取り組みについて、そして市教育委員会ではより具体的な対応策について回答している傾向が見られた。都道府県教育委員会からは、「高校生の海外派遣」や海外留学支援の一環として財政支援を行う一方で、英語力強化事業展開や国際バカロレア導入を準備しているとの回答があった。市教育委員会では、主に「中学生の海外派遣」に注力しながら、与えられた環境で様々な国際理解教育に取り組んでいる様子であった。例えば、ALT を通しての国際理解教育、姉妹都市

との交流を通しての国際理解教育、さらにはオリンピック・パラリンピック事業関連におけるホストタウンとしての国際交流に取り組む自治体もあった。

表７　国際理解に関する取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. 高校生の海外語学研修・海外派遣 2. 海外留学支援（財政支援） 3. 英語力強化事業: • AKITA 英語コミュニケーション能力事業 • Tokushima 英語村プロジェクト エンジョイ！コミュニケーション事業 • グローバルスタンダード人材育成事業 3. 留学生との触れ合い交流 4. 国際バカロレア導入準備 5. ALT の配置（県内全中高） 6. English Camp・スピーチコンテスト・留学フェア・国際理解・グローバス人材育成講演会の実施	1. ALT の積極的活用 • 小学校１・２年生の国際理解教育 • English camp、１日英語体験 • 英会話学習、ホリデースクール • 全校１名以上配置 2. 中学生の海外派遣 3. 姉妹都市との交流 • 派遣、受け入れ • スカイプによる小学校間交流 • ALT の直接交流 4. オリンピック・パラリンピック事業とタイアップし、ホストタウンとして国際交流（ドイツ） 5. 教員の派遣

2.8 国際理解に関して念頭に置いている国や地域

国際理解教育に関して様々な取り組みが行われているが、それぞれの自治体は、実際にどこの国やどの地域を念頭に置いて英語教育を進めているのだろうか。表８は、国際理解に関して念頭に置いている国や地域を示している。都道府県教育委員会では、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアの「英語圏」を含め、「海外研修」を実施しているシンガポール、 台湾、フィリピンの名前が挙がった。また、「教育交流協定・姉妹間交流」を行なっている国や「在籍児童・生徒数を増やしている学校との関係」の視点から選定している自治体もあった。さらに、グローバルの視点から、英語圏のみならず、世界における様々な地域に注目して国際理解教育を推進する自治体もあった。以下の引用文から、その目的と意図が見てとれる。

- グローバル化が進む中で、異文化を理解し、多様な人々と協働できる力を養うことは、必要不可欠であるため、世界の様々な国や地域に目を向ける必要があるから。
- 英語圏、ヨーロッパ、アジアの国々は、「外国・諸民族の文化・伝統・価値観などの理解を深めると共に我が国の文化との共通点や相違点を理解する」目的だからです。

表８　国際理解に関して念頭に置いている国・地域

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. **教育交流協定・姉妹間交流：** ドイツ（ニーダーザクセン州）、台湾（新竹市）、中国、韓国、台湾、カンボジア 2. **利便性（季節定期便）：**香港 3. **在籍児童・生徒数を増やしている学校との関係：**フィリピン、アラブ中東諸国 4. **海外研修：** シンガポール、台湾、フィリピン、アメリカ 5. **英語圏：** アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア 6. **世界における様々な国や地域**	1. **ALT の出身国：** アメリカ、カナダ、イギリス、パキスタン、ガーナ、フィリピン、メキシコ、キューバ等 2. **姉妹都市・友好都市：** アナコーテス市・ショウニー市（アメリカ）、バコール市（フィリピン）、シリストラ市（ブルガリア）、イタリア等 3. **オリンピック・パラリンピックホストタウン：**ドイツ、ハンガリー、ベナン共和国 4. **ラグビーW 杯開催市：** フィジー、ウルグアイ、カナダ。ナミビア 5. **環境面（治安、時差）：**オーストラリア 6. **身近な国：**中国、韓国、台湾 7. **在籍する学生数・住民数：** ベトナム・タイ・スリランカ

2.9 グローバル化の取り組み

表９は、グローバル化に向けた各自治体の取り組みを示している。国際理解教育同様に、都道府県教育委員会では主に事業の展開、市教育委員会ではより具体的な対応策についての回答が多く見られた。例えば、都道府県教育委員会では、「（スーパー）グローバル人材事業」でグローバル人材育成の視点から英語教育を実践したり、「留学・語学支援制度」を設け、留学希望の高校生に経済的な支援をしたりする自治体もあった。これに加えて、「留学生との交流事業」も積極的に実施していた。その一方で、市教育委員会では、「外部検定試験補助」や「短期留学・海外派遣事業」を通してグローバル人材育成支援を行っていた。また、生徒のみならず、「教員のスキルアップ・派遣事業」を行なっている自治体も見られ、教員側のグローバル教育理解を推進しているようであった。さらに、「ALT を増員」し、日々の英語教育を通してグローバル人材育成を目指す一方で、「自国文化を紹介する活動」を積極的に導入している自治体も見られた。

表 9　グローバル化の取り組み

都道府県教育委員会	市教育委員会
1. （スーパー）グローバル人材事業： ● 高校では、グローバル人材育成推進事業を実施し、留学補助金の給付等を行っています。また、文科省のスーパーグローバルハイスクール事業及び地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローカル型）の指定校において、地域のグローバルリーダーの育成を図っています。 2. 留学・語学研修支援： ● 高校では、2 週間以上 1 年未満の留学をする生徒を対象に 5、7 万円の支援を 50 名に行っています。 3. 留学生との交流事業： ● 大地の芸術祭を通して、外国からの訪問者に地域の魅力を伝えるハブスクール事業、スピーチコンテスト、高校生が県内大学に在籍する留学生と交流し、ディスカッション等を通して相互理解を図る留学生ふれあい事業、モンゴル高校生との交流事業をしています。	1. 外部検定試験補助： ● 英語検定等受験機会を増やしたり、検定料補助事業など、国際人育成のための支援をしています。 2. 短期留学・海外派遣事業： ● アメリカのアビリン市への短期留学を実施しています。 3. 自国文化等を紹介する活動： ● 奈良や広島への校外学習や修学旅行の際、外国人観光客に、自校や地域の紹介をしたり、質問等をしたりする活動を取り入れています。 4. ALT の積極的活用： ● ALT を増員することでできるだけ学んだ英語力を活用できる機会を増やすようにし、グローバル社会に対応できる人の育成を目指しています。 5. 教員のスキルアップ・派遣事業 ● 教員を対象とした、国際交流担当課と姉妹都市交流を含めた教員の派遣事業を実施してきました。

2.10 グローバル化と国際化の捉え方

グローバル化と国際化の区別に関しては、都道府県教育委員会、市教育委員会ともに、同義・区分なしとして扱う自治体がある一方で、以下のように、明確な定義づけを行うことで英語教育に反映させている自治体も見られた。

- 国際化では「国家」を意識し、他国への意識が強くなり、グローバル化では、国家、国境という意識がそれほど強いものでなくなる。
- 日本と他国の 2 国間を意識した「国際化」、国を越えた世界規模で考える「グローバル化」という語の違いはある。
- 国際化は、国境はなくさず、2 国間でのネットワークの広がりを指し、グローバル化は、国境をなくして世界を 1 つと捉えることと考えています

- 国際化は、国と国との間で、貿易や経済等とのつながりのことを指し、グローバル化は、国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われることと考えています。

上記の回答が示すように、「国際化」は２国間（自国と他国）、あるいは国家間でのやりとりを意味し、「グローバル化」は、国境をなくして世界（地球）規模で物事を捉え、交流を図るという認識であることがわかった。

2.11 ふるさとに関する取り組み

ふるさとに関する取り組みに関しては、都道府県教育委員会と市教育委員会ともに、共通の取り組みが見られた。最初に、下記の回答が示すように「教材作成」を通してふるさと教育を実施している自治体があった。

- 県全体でふるさと教育を推進しています。英語科においては「ふるさと紹介ハンドブック」を作成し、授業や交流活動で活用し、生徒が英語でふるさとを紹介できる力の育成。
- 地域を英語ビデオを作成することで　HP、DVD などで発信するとりくみをしています。

教材作成に加えて、「ボランティアガイド養成」に取り組む自治体があることも明らかになった。下記の回答が示すように、地元の良さを外国人旅行者に説明できる場を提供し、人材育成に取り組みが行われているようであった。

- 中学校では、地域を題材とした Reading 教材を作成し、高校では、高校生が外国の人に高知の良さを紹介するような取り組みを支援することで、ボランティアガイドを養成。
- 観光地の英語ガイドボランティアに取り組んでいます。

また特定のプロジェクトに取り組む自治体、他教科との連携を通して、ふるさと教育に取り組む自治体も見られた。

- 「Tokushima 英語村プロジェクト　エンジョイ！コミュニケーション事業として、小学校 5・6 年生向けの「ALT と徳島を学ぶわくわくデイキャンプ事業」では、自然・防災、産業・科学、歴史・文化の 3 コースを設定し徳島について英語を交えて学習をしています。中学校及び高校生向けの英語キャンプでは、徳島の魅力についてプレゼンテーションを実施しています。さらに、高校生「AWA スペシャル体験サポーター」養成講座では、英語で徳島の魅力を発信するとともに、県民が外国人と交流する際の補助的役割を果たすことのできる高校生を養成。
- 社会科の時間や総合的な学習の時間で、自市作成の社会科副読本を活用しながら、ふるさとの良さや郷土愛を育む学習を行い、外国語の授業では、社会科の時間や総合的な学習の時間で学んだことを関連させ、授業の単元ゴールとして「ALT に安芸市の良さを伝えよ

う！」や「安芸市のおいしい食べ物を知らせよう！」などの地域を意識した課題設定をした授業を展開しています。

3. まとめ

本調査結果より、都道府県教育委員会・市教育委員会ともに、英語教育に関して様々な取り組みを行なっていることがわかった。今回は、外国語（英語）教育において特に重要と考えられる 7 つのテーマに焦点を当てて調査を行ってきたが、データ分析結果は、主に以下の 4 点に集約される。

1. **教員研修の実施**：教員研修に重きを置く自治体が多く、ALT を対象とした研修、ALT によるコミュニケーション能力育成（あるいは 4 技能統合）に関わる研修、大学教員を招待しての講演会、英語教育推進リーダー中央研修受講者による伝達講習会など、様々な形式で研修が行われていた。教員研修は、昨今の英語教育の課題・問題点を理解する場としてだけではなく、教員間の意見交換の場、あるいはネットワークを構築する場となっているものと考えられる。そして、こうした場をきっかけに教員間の連携が育まれ、（あるいは教員と教育委員会との連携が図れ）、より良い英語教育プログラムを提供するための協働へと繋がっていくものと考えられる。
2. **体験型の学習機会の保障**：各自治体が独自の英語教育事業を展開している背景には、従来の座学中心の学習形態では習得できない技能や能力が存在し、それを授業外で補っていこうとする考え方があることが本調査からわかった。特に、異文化間能力の育成あるいはコミュニケーション能力の育成には、学習者の実体験が不可欠であり、その経験を積む場を提供するために様々な取り組みが行なわれていた。例えば、休暇期間を利用して（日帰りあるいは宿泊を伴う）イングリッシュ・キャンプを実施したり、スピーチ・コンテストを開催したりするなどして、児童・生徒の学びの機会を保障していた。また、修学旅行の際に、児童・生徒が実際に外国人旅行者に英語でインタビューをすることで実践的なコミュニケーション能力の育成に結びつけようとする自治体も見られた。このような取り組みは、日常生活の中でどのように英語が使われているのかを児童・生徒が肌で感じながら英語に触れることができるという点で有益であると考えられる。
3. **英語学習支援**：各自治体は、児童・生徒に様々な形で英語学習支援をしていることがわかった。例えば、4 技能外部試験を導入したり、外部試験の受験料を経済的に支援したりする動きが見られた。その一方で、児童・生徒の学びの機会をさらに拡大するために、海外留学支援や語学研修を企画し、実際に中学生・高校生を派遣する事業を行う自治体も複数見られた。また、各自治体が与えられた環境を最大限活用しながら英語教育政策に取り組んでおり、姉妹都市との交流、オリンピック・パラリンピック事業と絡めた国際交流も行われていた。本調査では、国際交流が以前のような「英語圏」に限定されるものではなく、グローバルな視点から様々な地域や国々との交流を各自治体が目指していることも明らかになった。こうし

た背景には、児童・生徒にとって馴染みがあり身近な存在の国々（例 ALT の出身地、クラスメイトの故郷など）との交流をより重視しているのかもしれない。

4. **授業内での学び：**英語（外国語）科教育は、教室での学びが基盤となるが、グローバル人材育成やコミュニケーション能力育成の観点から、ALT の配置を再検討し、各自治体で ALT の増員を図る動きが見られた。そして、各自治体が、教室内における英語でのやりとりを含め、児童・生徒がコミュニケーション活動に積極的に参加できるような環境作りにも率先して取り組んでいた。また、こうした学習者の言語活動を正当に評価できるシステムを構築している（あるいは構築を目指す）自治体も見られ、独自のパフォーマンス・テストを開発したり、CAN-DO リストを作成したりするなどして学習成果の可視化を図ろうとする動きも見られた。

今回の調査結果は、限られた回答数の中から導き出したものであり、すべての自治体における英語教育政策の一般的な傾向を示すものではない。しかし、本調査を通して、自治体が独自の様々な取り組みを実践しており、特に、児童・生徒を取り巻く環境に留意しながら、そして時代の変化や社会のニーズに応じた英語教育プログラムを提供していることが明らかになった。

６．　教職課程への調査ならびに小学校の英語教育
―量的分析の概要報告―

横川博一（神戸大学）

1. はじめに

2020 年度からの小学校における外国語（英語）教育の大きな変化に向けて、大学の教員養成課程にも大きな動きがあった。2019 年度から教員養成にコアカリキュラムが導入された。その実効性や課題点については今後時間をかけて見極めていく必要があり、また、それによって、大学、国、自治体がどんなアプローチを取るのが有効かについても示唆を得ていく必要があるが、本稿では教員養成課程が今抱えている問題点と原因を具体化し、整理することとしたい（図１参照）。

その一環として、JACET 特別委員会では 2018 年度に、『コアカリキュラムの求める到達目標に関する大学教職課程担当者を対象とした実態調査』を実施した。コアカリキュラムでは到達目標が幾つか定められているが、教職課程担当者が、どの程度その到達目標を達成することが可能だと考えているかについて、実態調査を行ったものである。

その結果は、以下の通り、山口他(2019) および飯田他(2019)として公刊しているので、必要に応じてご参照いただきたい。本稿では、主として、山口他(2019)にもとづき、量的分析の結果を報告する。

＜学術論文＞

山口高領，飯田敦史，多田豪，青田庄真，新井巧磨，鈴木健太郎，木村松雄（2019）．「JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒷ： 大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 57-64. 【量的分析】

飯田敦史，山口高領，奥切恵，青田庄真，新井巧磨，鈴木健太郎，多田豪，辻るりこ，中竹真依子，濱田彰，藤尾美佐，米山明日香，木村松雄（2019）．「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査―大学教職担当者の見解から―」*JACET-KANTO Journal, 6*, 23-41. 【質的分析】

＜学術発表＞

木村松雄，藤尾美佐，山口高領，青田庄真，新井巧磨，飯田敦史，奥切恵，金子淳，鈴木健太郎，多田豪，辻るりこ，中竹真依子，濱田彰，横川博一（2019）．JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒷ： 大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査． JACET INTERNATIONAL CONVENTION

藤尾美佐，山口高領，飯田敦史，辻るりこ，中竹真依子，横川博一，木村松雄（2021）．全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会の 2018・2019 年度の調査結果概要． 大学英語教育学会（JACET）第 60 回記念国際大会

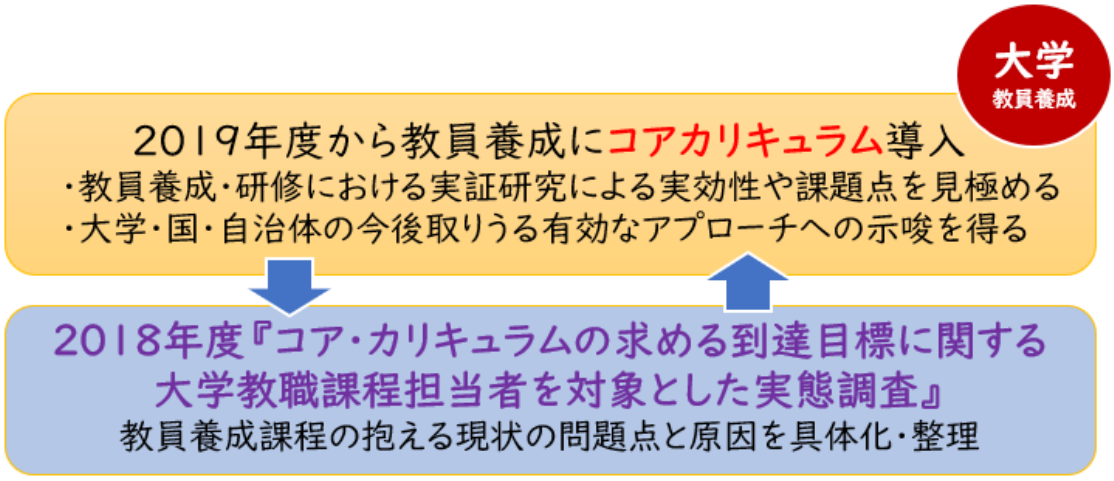


図 1　大学教員養成課程におけるコアカリキュラムの導入と本調査の関係

2. 大学教職課程担当者を対象とした実態調査

2.1 調査の概要

本調査の目的は、2019 年度から実施される英語教員養成コアカリキュラムが求める到達目標に対して、各大学の英語教職担当者がどんな見解を持っているのかを把握することであった。この調査は、コアカリキュラム導入される前年、つまり 2018 年 6 月から 9 月にかけて調査をしたものである。

調査の対象は、中学校・高等学校の教員免許取得可能な 360 大学で、そのうち小学校の教職課程を持つ 70 大学については、小学校の教職課程についても見解を尋ねることとした。149 大学から回答を得て、回収率は 49 パーセントとなった。

調査の内容は、コアカリキュラムが求める各到達目標（中・高は 37 項目、小学校は 26 項目）に対して、実際に教職課程で履修している学生の多くが、卒業時までにどの程度その目標を到達することができると思うかを、1（全くそう思わない）から 5（とてもそう思う）の 5 段階で回答を求めた。それに加えて自由記述回答も設けた。

2.2 コアカリキュラムの構成

コアカリキュラムの構成は、図 2 に示すように、中・高等学校用の到達目標については、「英語科の指導法」に関するものが 23 項目、「英語科に関する専門的事項」に関するものが 14 項目、合計 37 項目設定されている。例えば、生徒の資質・能力を高める指導に関する到達目標の一つとして、「生徒の特性・習熟度への対応について理解し、授業指導に生かすことができる」という項目が設定されている。一方、小学校用のものも大きく二つに分かれており、「外国語の指導法」に関するものが 18 項目、「外国語に関する専門的事項」に関するものが 8 項目、合計 26 項目の到達目標が設定されている。

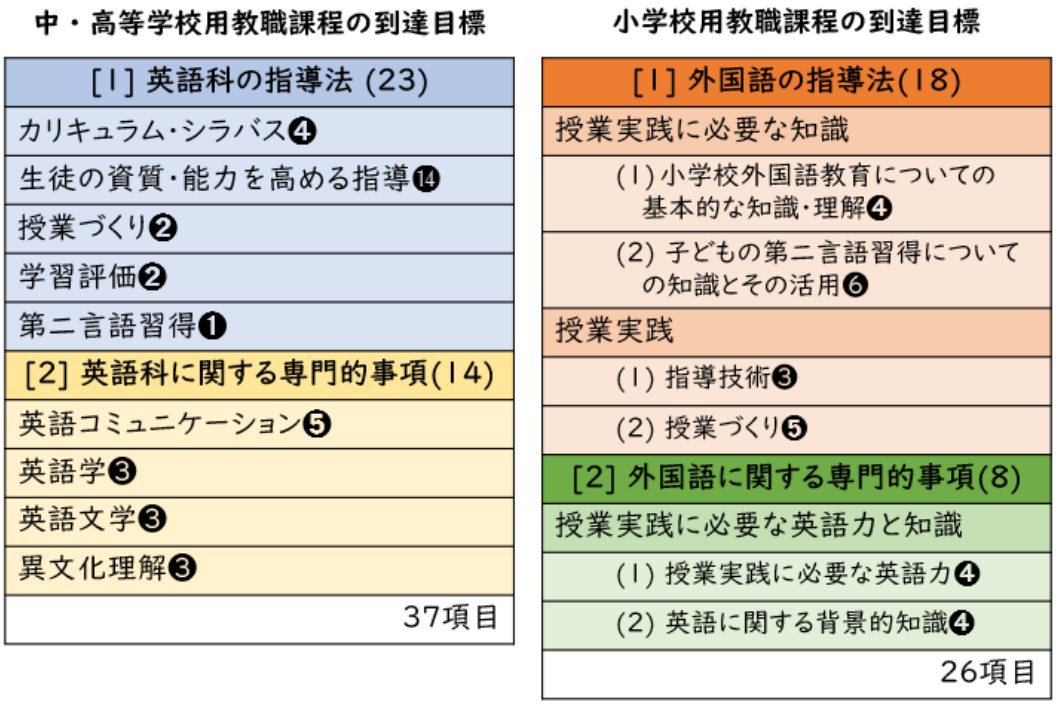


図 2　英語教員養成コアカリキュラムの構成

3. 調査結果

3.1 全体的傾向

調査の結果について、まず、全般的な傾向について報告する。中・高等学校の教員養成課程については、有効回答数は 141 で、5 件法による評定では、平均値が 3.62 から 4.29 の間に収まっており、全体的にはおおむねその目標を到達できると考えていることが窺える。4.0 以上の高い値を示したものは、37 項目中 14 項目であった。しかし、「学習評価」に関わる 2 項目、「第二言語習得」に関わる 1 項目、「英語コミュニケーション」に関わる 5 項目、そして「英語文学」に関する 3 項目、計 11 項目についてはすべて 4.0 未満という結果になった。

一方、小学校の教員養成課程については、有効回答数は 66 で、これも評定平均値は 3.55 から 4.04 の範囲に収まったため、小学校の教員養成課程の学生についてもおおむね到達できると考えられていることが窺える。しかし、26 項目中 4.0 以上を示したものは 5 項目にとどまった。「授業実践」に関わる 8 項目、「授業実践に必要な英語力と知識」に関わる 8 項目、計 16 項目についてはすべて 4.0 未満ということが分かった。

中・高等学校と小学校を比較すると、中等教育に比べて初等教育のほうが、到達目標の到達見込みが低いことが分かった。これは、本調査がコアカリキュラムが導入される直前におこなわれたものであり、コアカリキュラムに基づく教職課程の変更がされ、初等外国語教育の単位が必須ということになったことによる不安の表れであると考えることもできる。

3.2 中・高等学校教職課程の傾向

全体的な傾向は 3.1 で述べたとおり、おおむね到達可能だと考えているように見える。表 1 に、平均評定値が高かった上位 3 項目および評定値が低かった 3 項目を示す。

カリキュラム、シラバスに関わるもので、「学習指導要領について理解している」、「検定教科書について理解している」といった項目については、評定平均値が高かった。また、「聞くことの指導について理解し、授業指導に生かすことができる」も 4.16 と非常に高かった。

一方、評定平均値が低かったものは、「学習評価」に関わるもの、「英語で書かれた代表的な文学について理解している」という英語文学に関わるもの、そして「生徒の資質・能力を高める指導の中の ALT とのティーム・ティーチングについて十分理解をして、授業指導に生かすことができる」は 3.62 から 3.68 と低かった。

表 1　平均評定値が高かった上位 3 項目および低かった上位 3 項目

平均評定値の高かった上位3項目	平均評定値の低かった上位3項目
「カリキュラム／シラバス」中学校及び高等学校の外国語（英語）の学習指導要領について理解している。　(4.26)	**「学習評価」**言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）について理解し，指導に生かすことができる。(3.62)
「カリキュラム／シラバス」中学校及び高等学校の外国語（英語）の教科用図書について理解している。(4.16)	**「英語文学」**英語で書かれた代表的な文学について理解している。(3.68)
「生徒の資質・能力を高める指導」聞くことの指導について理解し，授業指導に生かすことができる。(4.16)	**「生徒の資質・能力を高める指導」**ALT 等とのティーム・ティーチングについて理解し，授業指導に生かすことができる。(3.68)

本調査では 37 項目を設定したが、回答の傾向を探るために因子分析を行った。その結果、3 つの因子を抽出することができた。「指導力」に関わるもの、「専門的事項の理解」に関するもの、そして「履修生の英語コミュニケーション力」に関わるものの 3 つの要因が抽出された。つまり、表 2 に示すように、中・高等学校の教員の回答傾向は、3 つの要因で説明することが可能である。

表 2　因子分析により抽出された 3 要因

因子 1	カリキュラムやシラバスに基づく授業作成力・生徒の資質・能力を高める指導力（19項目）
因子 2	英語科に関する専門的事項（英語学・英語で書かれた文学・異文化理解）の理解力（9項目）
因子 3	（英語で授業を行うための履修生の）英語コミュニケーション力（6項目）

また、クラスター分析をおこなった結果、表 3 に示すように 4 つのグループに分類することができた。❶から❹のうち、❶に近いほど「到達できる」と考えている大学の割合が多いことを示

している。❶「到達できる」が 26.9%、❷「おおむね到達できる」と予想している大学がおよそ半分ということで、❶と❷をあわせるとおよそ 7 割以上の大学で比較的高い目標の到達度を想定されていることが明らかになった。

表 3　クラスター分析の結果：中・高等学校教員養成課程

クラスター	特　　徴
❶ (38大学[26.9%])	ほぼ全ての目標に対して到達できると予想
❷ (73大学 [51.8%])	３観点すべての点でおよそ到達できるのではないかと予想
❸ (26大学 [18.4%])	「授業作成力・指導力」を他の2観点より高い到達と予想しており，特に「履修生の英語コミュニケーション力」は到達できるか自信がない
❹ (4大学 [2.8%])	３観点すべての点で低い到達を予想

3.3 小学校教職課程の傾向

小学校の教職課程についても、3.1 で述べたように、全般的な傾向としては、おおむね到達できると考えられているようである。表 4 に、平均評定値が高かった上位 3 項目および評定値が低かった 3 項目を示す。「授業実践に必要な知識・理解」は比較的高かったが、「授業実践」や「授業実践に必要な英語力と知識」については低い傾向が見られた。

平均評定値が低かった上位 3 項目は、「指導技術」に関わるもので、「児童の英語での発話を引き出し、児童とのやりとりを進めることができる」の平均評定値がもっとも低く 3.53、次に「授業実践に必要な英語力」に関わるもので、「授業実践に必要な書く力を身に付けている」は 3.55、そして 3 番目に「指導技術」に関わるもので、「文字言語との出会わせ方、読む活動・書く活動への導き方について理解し、指導に生かすことができる」を達成することができるかどうかということについては、3.56 という結果が得られた。

表 4　平均評定値が高かった上位３項目および低かった上位３項目

平均評定値の高かった上位3項目	平均評定値の低かった上位3項目
小学校外国語教育の変遷，小学校の外国語活動・外国語，中・高等学校の外国語科の目標・内容について理解している。(4.08)	**「指導技術」**児童の英語での発話を引き出し，児童とのやり取りを進めることができる。（3.53）
主教材の趣旨・構成・特徴について理解している。（4.08）	**「授業実践に必要な英語力」**授業実践に必要な書く力を身に付けている。（3.55）
小・中・高等学校の連携と小学校の役割について理解している。（4.05）	**「指導技術」**文字言語との出会わせ方，読む活動・書く活動への導き方について理解し，指導に活かすことができる。（3.56）

小学校の教職課程についても先生方の回答傾向を明らかにするために、因子分析をおこなった。しかし、特定の因子は抽出できなかった、つまり、特定の傾向や要因では説明できないことが明らかにできなかった。このことは、小学校の教職課程については、先生方がコアカリキュラムの達成見込みは多岐にわたって異なっていることを示している。

また、クラスター分析をおこなった結果、中・高等学校の教職課程の結果と同様、表 5 に示すように、4 つのグループに分類することができる。❶はいずれの項目も非常に高い評価で、❹に近づくほど低い評価であることを示しているが、❷（やや高めの評価をしている大学）が 48.5%を占める 32 大学、❸（中程度の評価）は 3.5 未満の項目も含めて、33.3%を占める 22 大学であった。このグループがもっとも多いことが分かった。

表 5　クラスター分析の結果：小学校教員養成課程

クラスター	特　　徴
❶ (6大学[9.1%])	・いずれの項目も非常に高い評価 (4.5-5.0) ・「国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づき」のみ4.5と、他項目と比較して低め
❷ (32大学 [48.5%])	・全体的にやや高めの評価 (3.7-4.4) ・高い評価は知識や理解の項目が多く、授業力や英語力を要する項目の多くはより平均的 (4.0未満)
❸ (22大学 [33.3%])	・全体的に中程度の評価 (3.0-3.7) ・3.5未満の項目 (達成できるかわからない) が54%
❹ (6大学 [9.1%])	・全項目で平均を大きく下回る評価 (1.5-2.7) ・2.5未満の項目 (どちらかと言えば達成できると思わない) が88%

4. 量的分析・結果のまとめ

量的分析の結果を簡単にまとめておきたい。この実態調査によって、ほぼすべての到達目標を卒業時までに十分到達できると考えている大学が一定の割合で存在しているということは分かった。しかし、目標の一部、あるいは目標の多くに対して、自信を持って到達可能だとは言えない、あるいは到達は困難であると認識していることも明らかになった。そして今、本稿を執筆している 2021 年の時点では、すでに小学校で教科として英語を学んできた児童たちが、中学校に上がってきている。中学校 1 年生を担当されている先生から聞いたところでは、アルファベットを書くこともままならない生徒から、不定詞を使った表現も使いこなせるような生徒まで、さまざまである。こうした実態の一端に鑑みても、中・高の連携による現場の意見や具体的な実態をうまく吸い上げて、そうした情報を、大学も、そして自治体もうまく共有して、大学における教職課程や教員委員会などが実施する教員研修に役立てていくことが肝要であると思われる。

７．　小学校英語科教育の課題と今後の方向性
―JACET７提言に関する自由記述回答の分析から―

飯田敦史（群馬大学）
山口高領（秀明大学）

1. はじめに

2018 年度に実施された全国の大学教職課程の担当者に回答を依頼した調査結果の分析（飯田他, 2019；山口他, 2019）からは、教職課程におけるコアカリキュラムの達成見込みについて、中学・高等学校よりも、小学校での教員養成のほうが低いという結果が現れた。一方で、JACET は、2016 年 6 月 1 日付で文部科学省初等中等局国際教育課外国語教育推進室に、「初等英語教育の強化のための 7 つの提言―初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―」を提出し、これらの 7 つの提言を実行可能にするための支援を行う体制が整っていることを伝えていた。

そこで、2019 年度の調査では、47 都道府県教育委員会と 815 の市教育委員会に、7 つの提言と教員研修コアカリキュラムに示される「小学校英語教員研修 27 項目」について、提言と項目それぞれについて必要と思われる度合い(6 件法)と自由記述の回答を依頼した（回収率 31%)。

その 6 件法の結果は、27 項目については、JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（2020 年 12 月）が報告した『大修館書店『英語教育』(2021 年 1 月号)』に掲載されている。7 つの提言についての結果としては、必要の度合いは平均値（n=264）が 5.0 を超えたものは、提言 7「財政の確保」(平均値 5.7)、提言 6「教育実習と研修の機会保証」(平均値 5.4)、提言 1「資質・能力と 4 技能基準の検討」(平均値 5.3)、提言 3「ALT の増員と ICT の活用」(平均値 5.3)、提言 4「教員養成専門教員の確保」(平均値 5.1）であった。本稿は、この調査の自由記述回答の分析を報告する。

2. 自由記述回答の分析

2.1 分析方法

2019 年度の調査では、19 都府県教育委員会と 245 市教育委員会から回答が得られたが、調査用紙の自由記述による回答数は非常に限られていた。表 1 が示すように、「小学校英語教員に研修」に関する回答数が、都道府県教育委員会と市教育委員会を合わせて 10 件、「JACET 7 提言」に関する回答数は 28 件であった。

収集した自由記述文は、コーディング（Coding）を用いて分析した。最初に、抽出した自由記述文のすべてに目を通し、類似する回答や関連性の強い回答に着目しながら暫定的にコーディングを行った。次に、暫定版のコードを用いて、すべての自由記述文を再分析し、ラベルの修正を行った。その後、各コードを定義付けし、主題を抽出した。

表 1　自由記述の回答数

	都道府県教育委員会 （*n*=3）	市教育委員会 （*n*=35）
小学校英語教員の研修で「指導に必要な知識・技能」と「英語力」に関する 27 項目に対する自由記述の回答数	1	9
JACET 7 提言に関する自由記述の回答数	2	26

2.2 分析結果と考察

表 2 は、小学校英語を教える教員の研修について、「指導に必要な知識・技能」と「英語力」に関する 27 項目に対する自由記述文から抽出された主題である。なお、自由記述より得られた回答数は、都道府県教育委員会からは 1 件、市教育委員会からは 9 件であった。

表 2　教員研修コアカリキュラム 27 項目に関する回答から抽出された主題

道府県教育委員会	市教育委員会
● 小学校教員の指導力・英語力の向上の困難さ ● 特定の研修の実施	● 各教科と外国語との関連 ● 教員の英語教育に対する姿勢 ● 研修の運営体制

都道府県教育委員会からの回答が示すように、個々の教員の「指導力」と「英語力」の向上を求めることは大変難しいと考える一方で、その目標を達成するために、段階に応じて相応しい教員研修を実施する必要があるとの見解であった。

- 小学校教員の指導力、英語力の向上については、すべてを一度に教員に求めることが難しく、中長期の目標を定めて、時期によって特定の研修を重視していく。

一方、市教育委員会からの回答からは、3 つの課題が見られた。1 つ目は、「各教科と外国語学習の関連」である。下記の回答が示すように、英語教育だけを特別視するのではなく、他教科と同様に小学校で学ぶべき内容をしっかり教育すること、また、他教科と英語を関連づけて指導すべきであると自治体は考えているようである。

- 小学校教員には、小学校教育を軸、中心にした指導を見失うことなく他教科の指導と同様に英語教育にもあたってもらいたい。
- 小学校教員の強みである、各教科・領域を担任が担当することを最大限生かすためにも、各教科・領域等の学習と外国語（英語）学習とを関連付けること。

2 つ目の課題は、「教員の外国語指導に対する姿勢」である。英語力に自信の持てない教員に対してどのような研修を行い、個々の教員が主体的に外国語教育に取り組めるようになるかという視点で研修を行っている自治体も見られた。

- 現在、小学校担任が教えているという状況下で、「英語力がない」ことを理由に消極的であったり ALT にお任せであったり、準備そのものに及び腰の先生達もいます。英語力は大切ですが、携わる主体性が備わっていることがまず不可欠であり、そのために必要だと考えられる内容を扱う研修を行っています。
- 3 つ目は、教員研修の実施に関する内容である。下記の回答から見られるように、教員研修の運営・実施体制は、自治体によって異なるようである。県主催の研修会で上記のような項目に関する研修は行われています。市独自での研修は行っていません。
- 委託業者に研修を依頼しており、学校ごとに研修テーマを選んで実施している。

次に、JACET 7 提言に関する自治体の見解を考察していく。表 3 は、JACET 7 提言に関する自由記述の回答から抽出された主題を示している。

表 3　JACET 7 提言に関する回答から抽出された主題

都道府県教育委員会	市教育委員会
• 財源の確保	• 課題
• 小学校教員の負担	• 教員の資質
• 小学校における英語教育在り方	• 地域に根ざした教育

都道府県教育委員会からの回答は 2 件のみであったが、「財源の確保」と「教員の負担」が課題として挙げられた。小学校教員の負担を危惧する回答が示されている。

- 言うのは簡単だが、実際に小学校で英語を授業している先生方の負担は大変大きいです。委員会としては先生方が安心して授業に楽しく取り組めるように支援したいです。それが、結果的にこどもたちの英語苦手意識を減らし、生き生きとコミュニケーションできる人間を育てることにつながると考えます。
- 教育活動の活性化のために、財政の確保は不可欠であります。

また、提言 2「復言語・複文化主義につながる異文化理解能力育成の指標の設定」と提言 4「理論と実践力を備えた専門教員の確保」に関しては、以下の回答が示すように、小学校の特性を考慮しながら慎重に対応していくべきであるとの回答があった。

- 提言 2 について、「異文化間理解能力」育成については、初等英語教育に限らず全ての段階において行われるべきものであり各段階で適切に位置付けるべきと考えています。また、

提言 4 について、小学校は、教科担任制でないため、英語の専門性に重きを置いて採用を考えることには慎重であるべきではないかと考えます。

一方、市教育委員会から収集した 26 件の回答は、大きく 3 つの主題に分類された。1 つ目は、「課題」である。この課題には、人材確保、財源確保、そして教員の確保が内容に含まれていた。2 つ目は「教員の資質」である。求められる教員の資質として、高度な英語運用能力、子供に寄り添える人材、学級経営力を兼ね備えていることが不可欠であると考える自治体があった。3 つ目は、「地域に根ざした教育」である。以下の回答に示されるように、地域の強みを活かした独自のプログラムの開発に取り組む自治体も見られた。

- 英語教育を含めて、国際理解教育の充実を図るとともに、ふるさと学習（郷土愛）の充実に力を入れ、地域に根ざした教育の重視を大切にしたい。

3. まとめ

以上のように、非常に限られた回答数ではあったが、自由記述文の分析結果より、小学校英語教育が抱える問題点が明らかになった。課題としては、財源の確保のみならず、外国語教育に携わる質の高い教員の確保である。本調査において、「質の高い教員」とは、高度な英語運用能力を身につけているのはもちろんのこと、指導力、学級経営力、そして子供に寄り添える力を兼ね備えた教員を指していることも分かった。また、小学校教員の過剰な負担を危惧する声も聞かれ、各自治体がより効率的で学び多い研修の実施を心掛けていることも明らかになった。今後は、指導力及び英語力に自信を持てず、外国語（英語）教育に前向きに取り組めていない小学校教員をどのようにサポートできるかが、教員研修において重要になっていくだろう。

８． 大修館『英語教育』での掲載記事

1. 大修館書店『英語教育』(2019 年 3 月号)pp. 34-39.
移行期間に各自治体が取り組む英語教育：「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から
JACET 関東支部特別研究プロジェクト（木村松雄，奥切恵，山口高領，青田庄真，新井巧磨，飯田敦史，鈴木健太郎，多田豪，辻るりこ，中竹真依子，濱田彰，藤尾美佐，米山明日香）

2. 大修館書店『英語教育』(2019 年 10 月増刊号)pp. 91-97.
英語教育コアカリキュラムは教員養成課程でどのようにとらえられているか: JACET 関東支部特別研究プロジェクト全国調査
JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（木村松雄，藤尾美佐，山口高領，青田庄真，新井巧磨，飯田敦史，奥切恵，金子淳，鈴木健太郎，辻るりこ，中竹真依子，濱田彰，横川博一）

3. 大修館書店『英語教育』(2020 年 12 月号)pp. 74-75.
各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・１：英語教育全般的な取り組み(独自の取り組みや、教育テーマ等)
JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（藤尾美佐，山口高領，新井巧磨，飯田敦史，奥切恵，金子淳，鈴木健太郎，辻るりこ，中竹真依子，濱田彰，横川博一，木村松雄）

4. 大修館書店『英語教育』(2021 年 1 月号；2020 年 12 月発行)pp. 76-77.
各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・２：小学校英語教員研修で重視されている項目
JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（藤尾美佐，山口高領，新井巧磨，飯田敦史，奥切恵，金子淳，鈴木健太郎，辻るりこ，中竹真依子，濱田彰，横川博一，木村松雄）

第2特集

移行期間に
各自治体が取り組む英語教育

――「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から

2018年夏に行われた，JACET（大学英語教育学会）関東支部「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」の報告から，各自治体が新課程への移行期間に行っている取り組みをご紹介します。

執筆：JACET関東支部特別研究プロジェクト
木村松雄（青山学院大学），奥切　恵（聖心女子大学），山口高領（立教女学院短期大学），青田庄真（筑波大学），新井巧磨（早稲田大学），飯田敦史（群馬大学），鈴木健太郎（共栄大学），多田　豪（東邦大学），辻るりこ（神田外語大学），中竹真依子（青山学院大学），濱田　彰（日本大学），藤尾美佐（東洋大学），米山明日香（青山学院大学）

自治体の英語教育に関する先行研究

JACET 関東支部特別研究プロジェクト

はじめに

今世紀の幕開けとともに，日本の英語教育は，オーラル・コミュニケーション重視へと大きく舵を切った。2000年に，当時の小渕内閣の諮問機関が「21世紀日本の構想」を発表し，英語を日本の第２公用語とする可能性について言及して以来，日本人のアイデンティティや今後の英語教育，とりわけ早期英語教育などの問題が，様々な立場から議論されてきた。これ以降の，文部科学省による主要な英語教育改革の試みをまとめたものが下表である。

表が示すように，2000年以降の英語教育では，グローバル人材の育成と，そのための大学改革，早期英語教育の導入が大きな鍵であったと言える。

表　英語教育における2000年以降の主要なできごと

導入年	出来事
2003年	「英語が使える日本人」の育成のための行動計画の策定
2009年	国際化拠点整備事業（グローバル30大学）の選定
2011年	小学校での外国語活動必修化（第５学年より）
2012年	「グローバル人材育成推進会議」による「グローバル人材育成戦略まとめ」の発表
2014年	スーパーグローバル大学の選定
2018年	新学習指導要領，移行措置開始
2020年	小学校での外国語活動必修化（第３学年より）

本プロジェクト作成（文部科学省サイト参照）

これに呼応するように，2010年には，ビジネス界においても大きな動きがあった。それは，楽天やファーストリテイリングが，２年の移行期間を経て，社内公用語を英語にすると発表したことである。これを機に，全面的または部分的に社内公用語英語化を進める企業や，TOEIC スコアを採用や昇進に取り入れる企業が急増した。

こうした状況下，英語教育改革を成功に導くために，かつてないほど，産官学の連携が求められ，自治体の役割が重要になっている。

本プロジェクト「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」では，英語教育の向上に向けて各自治体がどのような政策を設定しているのかを把握し，日本における英語教育の将来像を見据え，多角的に英語教育を向上させることを目的とし，47都道府県および20政令都市（以下，自治体）を対象に，アンケート調査を実施した。その詳細は36ページ以降に委ねるとし，まずはここで，自治体の英語教育に関する先行研究を概観する。

自治体の英語教育に関する研究

1948年の教育委員会法によって，「教育が不当な支配に服することなく，国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきであるという自覚のもとに，公正な民意により，地方の実情に即した教育行政を行う」ことを目的とし，各自治体に教育委員会が設置された。英語教育においても，地域の実情に応じた教育を行うため，自治体の教育行

政は，顕在化しやすい学力差以外にも，教育のニーズや設備面など様々な教育課題と向き合っている。

自治体が向き合っている英語教育の研究課題については，かつて全国規模の長期的な調査が『英語教育』誌上で行われてきた。本誌は1972年の6月増刊号において「英語科指導主事・教育センター・研究テーマ一覧」という調査結果を初めて掲載した。調査項目は，「都道府県名・指導主事名」，「都道府県教育センター（研究所）所在地（TEL）英語担当主事又は職員・研究テーマ」，「1971年度教育委員会指定の研究テーマ・研究協力校」の3点であった。特筆すべきは，全47都道府県からの回答を集めていた点である。当時多くの自治体で挙げられている研究テーマとしては，「LL 利用」や「教育機器利用」等が目を引くものの，全国的な流行とは一線を画した「学力不振者の指導」なども見られる。この調査は，1972年以降，2001年まで30年間にわたって毎年「増刊号」で掲載された。調査項目については，1987年に「指定都市」住所や指導主事名が加えられるといった変化も見られるものの，30年間一貫して「研究テーマ」が焦点であった。なお，最終回となった2001年は行政全体の地方分権改革の流れとは対照的に「コミュニケーション能力」が大流行しており，調査開始当初に比べて多様性が減退傾向にあった。「自治体の研究テーマ」は，自治体における教育課題の多様性を知るうえで重要な調査事項であるにもかかわらず，部分的なものを除いてこれ以降ほとんど焦点があてられていない。

本研究は，調査対象や調査項目の点において，この調査の延長線上に位置付けられるものである。

本誌の調査以降，自治体の英語教育行政を対象とした調査は断続的に行われてきた。代表的なものとしては，JASTEC 関西支部調査研究プロジェクトチーム（2001），今村・清田・中山・大崎（2009），大森（2010），青田（2017）などがある。

JASTEC 関西支部調査研究プロジェクトチーム（2001）は，「総合的な学習の時間」における小学校英語教育の実態を調査したものである。「総合的な学習の時間」では，地域の実情に応じて創意工夫を活かした教育活動が行われることが想定されているが，その中での英語教育の実施校数や指導者などの実態が調査されている。同様に「総合的な学習の時間」における小学校英語教育について調査を行なった大森（2010）では，地域特性が考慮され，国際化している地域ほど小学校英語教育が積極的に行われていることなどが指摘されている。これらの研究は英語教育の地域差を知る上で重要な知見を提供しているものの，対象が小学校における英語教育に限られているため，より英語教育全体を包括的に捉える視点が求められる。

英語教員研修というテーマに焦点をあてて自治体を調査したものとしては，今村・清田・中山・大崎（2009）がある。この研究では，英語教員研修について全国統一的なガイドラインをつくることを目的に調査が行われているため，各地域における多様性という点では，今後もさらなる研究が必要である。さらに近年，青田（2017）が英語教育政策についての全国的な実態調査を行っている。青田の調査は「教育振興基本計画」等の複数のテーマに焦点があてられているものの，自治体の研究方針を包括的に調査するという点では限界もあった。これらの課題を克服するために，本研究では，自治体における研究テーマをより包括的に明らかにすることを目的として調査が設計された。

◆参考文献

青田庄真．（2017）．「日本の地方公共団体における外国語教育政策：都道府県・市区町村教育委員会に対する全国調査の結果から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第57巻，103-133.

今村洋美・清田洋一・中山夏恵・大崎さつき．（2009）．『英語教員の質的水準の向上を目指した養成・研修・評価・免許制度に関する統合的研究（研究課題番号：19320086）』平成20年度 科学研究費補助金基盤研究（B）研究成果報告書.

大森　愛．（2010）．『日本の小学校英語の動向に関する実証研究：比較教育社会学からの視点（未公刊博士論文）』国際基督教大学.

JASTEC 関西支部調査研究プロジェクトチーム．（2001）．「「総合的な学習の時間」における英語学習に関する実態調査：近畿地区内の教育委員会を対象とした質問紙調査に基づいて」『日本児童英語教育学会研究紀要』第20号，47-63.

調査結果に見る各自治体の英語教育の研究テーマ設定

JACET 関東支部特別研究プロジェクト

前稿の通り，本プロジェクト「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」の目的は，英語教育の向上に向けて各自治体がどのような英語教育研究テーマを設定しているのかを把握し，これからの英語教育に資するよう，多角的に英語教育を向上させることである（奥切他，2018）。47都道府県および20政令都市（以下，自治体），合計67の自治体を対象に，アンケート調査を実施した。アンケート調査期間は，2018年６月25日から９月末までの３か月で，回収率は51％（67自治体中34自治体）であった。

本調査では，前半において各学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言の方針について，英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定しているかを調査した。その結果を本記事で報告する。アンケート作成においては，各自治体の教育委員会が公表している「英語教育改革プラン」からキーワードを抽出し，質問項目を作成した（実際に使用した質問紙は http://www.jacet-kanto.org/2018research/ の「自治体質問紙」を参照）。大きな質問内容は以下の４つで，教育テーマの設定方法，内容，参考対象，参考自治体についての質問であった。

Q1. 英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定しているか

次ページの図のように，41％の自治体が，「教育振興基本計画に明記している」と回答し，22％が教育振興基本計画にはないが，なんらかの形で公式に発表していることがわかる。また，９％が教育委員内のみで共有しており，ほとんどの自治体，つまり全体の７割ほどの教育委員会では，なんらかの公表や共有を行っていることが明らかとなった。

Q2. 英語教育に関する研究テーマを設定している場合，どのような内容か

自治体の回答結果から，核となる７つの主要概念を検出した。１つ目は，「国際理解」に関する内容である。国際感覚を身につけ，国際性を養っていくことを外国語（英語）教育の目標に掲げている自治体が多い（回答例「国際理解教育の推進」）。２つ目は，「グローバル化」に関する記述である。「国際化」と同じように使われるフレーズではあるが，進展するグローバル社会で活躍できる人材育成を目標に掲げている自治体が多いことがわかる（回答例「グローバル化に対応した英語教育の推進」）。３つ目は，「コミュニケーション」能力である。この目標はこれまでにも掲げられてきたが，実践の場で「使える」英語，特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力育成を大きな目標に設定する傾向がある（回答例「実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成」）。４つ目は，「連携・協働」で，主に小学校，中学校，高校の教育・研究の連携を意味しており，系統性を持った英語教育プログラム構築に取り組む自治体が見られた（回答例「小中高の系統的な教育課程の編成・実施」）。５つ目は，「４技能統合」である。この目標も以前から議論されてきたが，自治体で公表されている教育目標では，それぞれ

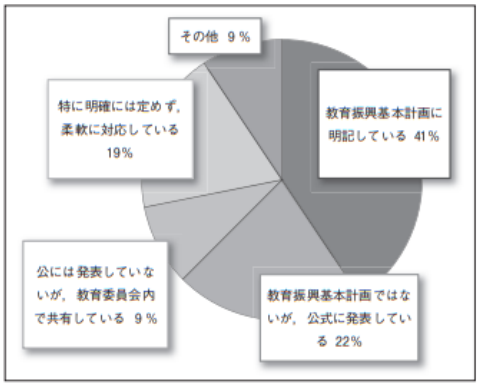


図　自治体の英語教育指導・助言の方針

の技能に関する記述は極めて少なく，４技能をバランスよく身につけるためには「統合型」の言語活動の充実が不可欠であると考えているようである（回答例「英語４技能の総合的でバランスのとれた育成に取り組み，児童・生徒の英語力向上を図る」）。６つ目は，「生徒の主体性」で，外国語（英語）教育の中で，個々の学習者に配慮し，参加型の授業開発を特に意識している自治体も見られた（回答例「生徒一人一人を生かす指導と評価の工夫」）。最後は，「ふるさと」で，ある意味「グローバル」と相反する概念ではあるが，外国語（英語）教育と自国理解を関連づけている自治体があった。異文化理解とは，他文化を理解する以前に，自国文化を理解することであるという考えがあるように，日本人としてのアイデンティティを育み，国際社会で活躍できる日本人育成を意識しているようにも見える（回答例「我が国や郷土の伝統・文化を深く理解した国際的に活躍できる人材の育成」）。

Q3. 英語教育に関する研究テーマを設定する際に，参考にしている項目

回答は表に挙げた項目それぞれに１（全くそう思わない），２（あまりそう思わない），３（どちらでもない），４（ややそう思う），５（とてもそう思う）のうち１つを選ぶ選択式であった。選択する項目と回答結果は次の表の通りである。

回答結果から，ほぼすべての自治体が「文部科学省の指導・助言」を参考にしていることがわかる（平均値5.0）。その他の結果からは，自らの自治体の伝統・慣習（3.6）よりも，地域のニーズ（4.4）や自治体の独自性（4.3），他の教育分野との整合性（4.1）に配慮をする傾向がある。他の都道府県・政令都市の動向（3.9）はどちらかというと参考にはするものの，それほど強くは参考にしない。ただし，政令都市の場合には，自らの市を含む都道府県の動向を参考にする傾向がある（4.5）という結果が得られた。

表　参考にする項目と回答結果

項目	回答数	平均値
1．文部科学省の指導・助言	28	5.0
2．管内の市区町村等の動向【都道府県のみ】	19	4.0
3．自治体を含む道府県の動向【政令都市のみ】	8	4.5
4．他の都道府県・政令都市の動向	27	3.9
5．地域のニーズへの配慮	28	4.4
6．教育委員からの要請	28	4.1
7．自治体の伝統・慣習	28	3.6
8．自治体の独自性	28	4.3
9．他の教育分野との整合性への配慮	28	4.1

Q4. 英語教育に関する研究テーマを設定する際に，特に参考にしている自治体はあるか

参考にしている自治体で名前が挙がった都道府県は政令都市を含めて８箇所あり，福井県，東京都，島根県，高知県，金沢市，千葉県，千葉市，京都市であった。多く名前が挙がったのは，福井県で，３自治体から参考にしているという結果が得られた。次に多かったのは，２自治体が参考にしている東京都で，その他はそれぞれ１自治体からであった。

今回の質問紙調査からは，参考にしている自治体を見てとることができたものの，参考にした理由や，そこでのプログラムの特徴，そしてその教育政策などに関しては解明できておらず，今後追跡調査が必要である。

◆参考文献

奥切　恵，濱田　彰，中竹真依子，辻るりこ，米山明日香，藤尾美佐，木村松雄．(2018)．JACET 関東支部特別研究プロジェクトＡ：都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査．第１回 JAAL in JACET 学術研究集会（於 高千穂大学）．

自治体による英語教育の取り組みと展望

JACET 関東支部特別研究プロジェクト

本プロジェクト「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」の後半では，自治体による自治体に所属する学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言内容を調査することができた。これについての調査項目は主に３つで，児童・生徒への英語教育，教員への指導・研修，及び英語教育の推進方法についてであった。

Q1　児童・生徒への英語教育に関する項目として，自治体として推進している観点

表１は自治体からの回答を元にした結果である。

項目	小学校	中学校	高等学校
英語コミュニケーション力	◎	◎	◎
聞くこと	◎	◎	◎
読むこと	○	◎	◎
話すこと	◎	◎	◎
書くこと	○	◎	◎
技能の統合	○	◎	◎
英語学習に対する態度	◎	◎	◎
パフォーマンステストの成績	○	◎	○
資格検定試験の成績	△	○	○
自治体独自の学力テストの成績	△	○	△

◎＝推進，○＝どちらかといえば推進，△＝どちらともいえない・どちらかといえば推進しない

表１　児童・生徒に関しての回答結果

校種を問わず共通して，英語コミュニケーション力／聞くこと／話すこと／英語学習に対する態度の４点について推進していること，小学校においては，読むこと／書くこと／技能の統合といった３点はそれほど推進されていないことが明らかとなり，学習指導要領の影響の可能性もうかがえる。

Q2　英語教育に当たる教員に対しての自治体としての指導・研修に関して推進している項目

表２は自治体からの回答を元にした結果を表している。

項目	小学校	中学校	高等学校
英語による英語の授業	○	◎	◎
CAN-DO リストの作成	△	◎	◎
アクティブラーニングによる英語指導	◎	◎	◎
資格検定試験の成績	△	○	○

◎＝推進，○＝どちらかといえば推進，△＝どちらともいえない・どちらかといえば推進しない

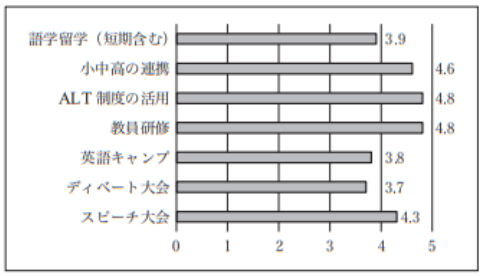
表２　教員に関して自治体が推進している項目

英語による授業と CAN-DO リストの作成は中学校と高等学校で強く推進されているが，小学校では特段推進すべきとは判断されていないようである。アクティブラーニングは全ての校種で推進されている一方，資格検定試験の成績については現状そうとは言い難い。

この結果に加えて，学校教員に関する自由記述回答を分析した結果，２つの問題点が浮き彫りになった。１つ目は教員の英語力と指導力である。これは小学校，中学校，高等学校を問わず，教員の英語力を不安視する声があり，それに対する支援や対応策（研修会実施，外部試験受験喚起等）が必要であると考えられている（回答例「英語の指導に対する不安は依然としてあり，それに対する支援が必要」）。２つ目は，４技能を統合した指導に向けた授業改善の取り組み状況の差である。ある自治体からは「４技能を統合した指導に向けた授業改善の取り組み状況は各校によって差が大きい」という回答があった。４技能統合に関する内容は，外国語（英語）教育の目標に掲げている自

治体も多いため，都道府県によって取り組み状況が異なるのか，今後追跡調査が必要である。

Q3-3　英語教育の体制・強化・向上に関して自治体で推進している事項



１：全くそう思わない，２：あまりそう思わない，３：どちらでもない，４：ややそう思う，５：とてもそう思う

図１　英語教育の推進事項（平均値）

回答結果（図１）から，ALT 制度／教員研修（ともに4.8）を筆頭に，小中高の英語授業の連携（4.6）／スピーチ大会（4.3）が推進されており，語学留学（3.9）／英語キャンプ（3.8）／ディベート大会（3.7）も，やや推進されているといえる。

自由記述回答では，「国からの小学校の英語専科教員の配置」，「英語教育推進リーダーの育成や教員研修等についての PDCA サイクルを構築し，英語教育の充実・改善を目指している」などの，自治体が現在前向きに取り組んでいる内容や，「英語教育の強化，向上に関しての予算措置に苦慮している」といった，経済面で不安を抱えている現状も明らかとなった。

自由記述の内容から

以上３つの質問以外にも，アンケートの最後に「上記，児童・生徒，教員，自治体の体制以外でお気づきの点があればご記入ください」という自由記述欄を設け，34自治体中２自治体のみの回答ではあったが，興味深い回答が得られた。

・「高大連携，官民連携，英語教育に関する大学等の研究会等も本自治体の英語教育と関わっていると思われる」
・「ICT を活用したいと考えているが，様々な問題に直面し進展しない」

高大連携や官民連携の必要性や，教室内での ICT 活用といった新しい技術を取り入れるにあたっての課題が挙げられた。また自治体によっては，学会，研究会，講演会等に積極的に参加し，その知見を英語教育改革に活用しようとする努力がうかがえる。

調査から見える現状と課題

本調査より，国が掲げるグローバル人材育成を実現させるために，各自治体が，国際理解・グローバル化を目標に設定し，コミュニケーション能力育成のために４技能統合型の指導法の充実を図っていることがわかった。その際，小・中・高の系統性を持った外国語教育の構築・推進を目指し，教育・研究の両側面からの取り組みも明らかとなった。

ただし，学校教員の英語力，指導力を不安視する意見も多く，各自治体で様々な対応策が取られているが問題解決には至っておらず，特に小学校の教員の英語力・指導力向上が早急に取り組まなければならない課題であると思われる。これは，大学で英語教職課程を担当する教員の見解とも一致している（飯田他，in press）。2019年度より大学の教員養成課程において，英語教育コア・カリキュラムの運用が始まるが，英語教職履修生の「英語力」と「指導力」をいかに育成していけるかが今後注目される。

本調査結果の全体像から，大学を含めた小・中・高連携が不可欠であることは明らかである。だが大学教育現場の現状においては，英語教員志望生が「教える経験（実体験）」を積む場が非常に限られており，指導力育成に疑問を抱く指導担当者も多い（飯田他，in press）。指導力育成のためにも，教育実習に加え，授業観察や現場教員との交流などを通して，実践知を積むことができる環境を，小学校・中学校・高等学校・大学教員が連携して構築していくことが，今後必要となるだろう。

◆参考文献

飯田敦史，山口高領，奥切　恵，青田庄真，新井巧磨，鈴木健太郎，多田　豪，辻るりこ，中竹真依子，濱田　彰，藤尾美佐，米山明日香，木村松雄．（in press）．「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査―大学教職担当者の見解から―」．JACET-KANTO Journal Vol. 6.

特別記事

英語教育コアカリキュラムは教員養成課程でどのようにとらえられているか
――JACET関東支部特別研究プロジェクト全国調査

JACET 関東支部特別研究プロジェクト

2020年度施行の学習指導要領より，小学校では外国語活動の開始時期が３年生からに早期化され，５・６年生では英語の授業が教科化される。また，中・高等学校では指導内容と目標が高度化される。これらの英語教育改革を踏まえ，大学における教員養成課程の充実を図るため，教職課程で必要最低限身に付けるべき項目を示したコアカリキュラムが開発された（東京学芸大学，2016，2017）。

下の構造図が示す通り，コアカリキュラムは小学校，中・高等学校共に，「外国語／英語科の指導法」と「外国語／英語科に関する専門的事項」が設けられている。そしてそのそれぞれに学習項目があり，その中に学生が到達すべき具体的な到達目標が１つまたはそれ以上設定されている。

2019年度からの英語教育コアカリキュラムに基づく教員養成開始にあたり，大学の英語教員養成課程担当者の到達目標に対する見解を把握し，現状および課題やその原因を整理することは，国が教育政策を策定する上での意思決定をしたり，各大学がカリキュラムを編成したり，実際に指導をする際の留意点を具体化する上で有益である。

コアカリキュラムの到達目標に対する過去の研究は，教員を志望する大学生を対象に，求められる知識・能力と，英語運用能力に対する自己評価（内野・酒井，2018；酒井・内野，2018）などの点から検証されているものの，実際に教員養成課程で学生を指導する立場にある大学教員による認識に関する知見は限られている。

そこで本特別記事では，英語教育コアカリキュラムに対する教員養成課程担当者の見解を検証したJACET関東支部特別研究プロジェクトによる全国調査（2018年度実施）の成果を報告する。

調査の概要

本調査では，コアカリキュラムの求める到達目標に対する小学校と中・高等学校の英語教員養成課程担当者の認識に関する量的（５件法）・質的（自由記述）データを収集し，その結果をまとめた。

調査対象は，中学校・高等学校外国語（英語）

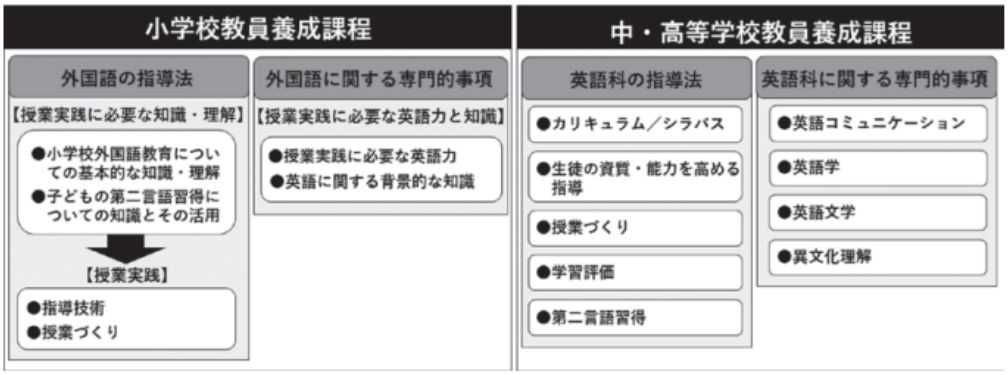


図　英語（外国語）コアカリキュラムの構造図（東京学芸大学（2017）に基づき作成）

一種免許を通学課程にて取得可能な全国の306大学で，小学校英語教員養成課程を有する場合は小学校の内容への回答も依頼した。各大学で英語の教員養成課程について最も詳しい担当者に回答を依頼し，小学校と中・高等学校の教員養成課程では回答者が異なっても良いこととした。中・高等学校の英語教員養成課程については，全国的な調査を行うことができたが，小学校の教員養成課程については，全国の一部の調査に留まった。

回答は，郵送による紙媒体とオンライン（実際に使用した質問紙は http://www.jacet-kanto.org/2018research/ の「コアカリキュラム」を参照）のいずれかを選択することができた。調査期間は2018年の６月25日から９月30日までで149大学から回答が得られた（回収率：49%）。その中で小学校教員養成課程の回答を含むものは70大学であった。

量的データに関しては，コアカリキュラムの求める各到達目標に対して「履修生の多くが卒業までにどの程度到達することができると思うか」を，１（全くそう思わない），２（あまりそう思わない），３（どちらでもない），４（ややそう思う），５（とてもそう思う）で回答するよう求めた。項目数は中高の教員養成課程用では37項目，小学校の教員養成課程用では26項目であった。各到達目標に対する平均評定値を算出し，全体の傾向を把握するとともに，同じような回答傾向を示す大学を統計的に分類し，その特徴をまとめた（クラスター分析）。

質的データについては，目標を含む各学習内容と，その他の全般的な点について自由に記述する欄を設けた。分析では，「外国語／英語科の指導法」，「外国語／英語科に関する専門的事項」，「その他」の３つの観点ごとに，得られた回答を類型化・コーディングし，その特徴を整理した。

以下，本調査の主要な結果を示すが，より詳細な内容については，量的分析は山口他（2019），質的研究は飯田他（2019）を参照されたい。

小学校教員養成課程の結果

小学校の教員養成課程における到達目標に関して表１の通り26項目の質問を用意した。回答のあった70大学のうち，得られた自由記述の回答数は49であった。量的分析においては欠損値のあった４大学を除く66大学を分析対象とした。

表１　小学校教員養成課程の到達目標の観点と項目数および自由記述の回答数

外国語の指導法	
授業実践に必要な知識・理解	回答数
小学校外国語教育についての基本的な知識・理解（４項目）	３件
子どもの第二言語習得についての知識とその活用（６項目）	８件
授業実践	回答数
指導技術（３項目）	８件
授業づくり（５項目）	５件
外国語に関する専門的事項	
授業実践に必要な英語力と知識	回答数
授業実践に必要な英語力（４項目）	９件
英語に関する背景的な知識（４項目）	６件

注．「その他」に関する回答は９件

量的研究の結果

まず，各到達目標に対する５件法による回答の全体的な結果を示す。26項目の各評定値の平均は3.53から4.08であった。この結果は，今回の調査回答者が，全体の傾向としてコアカリキュラムに示された到達目標を，どの項目も「十分に到達できる」とまでの判断には至っていないものの，「どちらかといえば到達できるのではないか」という判断を下したことを示唆している。

次ページの表２と３は平均評定値が最も高かった／低かった５つの到達目標である。「授業実践に必要な知識・理解」の10項目中５項目は4.00「ややそう思う」を上回っていたのに対し，それ以外の21項目の平均値は全て4.00を下回っていた。具体的には表３が示す通り，到達が比較的困難であると考えられる，授業実践に必要な英語での産出能力（やり取りを含めた話す力，書く力），文字指導，児童とのやり取りを進める指導力，学習評価に関する項目が低く評定された。すなわち，「授業実践に必要な知識・理解」は比較的到達しやすく，「授業実践」や「授業実践に必要な英語力と知識」は目標まで到達しにくいという傾向があると言える。

続いて回答傾向によって大学を分類したところ，次ページの表４に示す４つのグループに分かれた。

表２　平均評定値が高かった５項目

到達目標	平均値
小学校外国語教育の変遷，小学校の外国語活動・外国語，中・高等学校の外国語科の目標・内容について理解している。	4.08
主教材の趣旨・構成・特徴について理解している。	4.08
小・中・高等学校の連携と小学校の役割について理解している。	4.05
言語使用を通して言語を習得することを理解し，指導に生かすことができる。	4.03
音声によるインプットの内容の類推から理解へと進むプロセスを経ることを理解し，指導に生かすことができる。	4.03

表３　平均評定値が低かった５項目

到達目標	平均値
児童の英語での発話を引き出し，児童とのやり取りを進めることができる。	3.53
授業実践に必要な書く力を身に付けている。	3.55
文字言語との出合わせ方，読む活動・書く活動への導き方について理解し，指導に生かすことができる。	3.56
授業実践に必要な話す力（やり取り・発表）を身に付けている。	3.56
学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）について理解している。	3.61

表４　クラスター分析による分類（66大学）

グループ	特徴
グループ１（６大学）	ほぼ全ての目標に対して到達できると思う
グループ２（32大学）	多くの目標に対してやや到達できると思う
グループ３（22大学）	全ての目標に対してどちらかといえば到達できるかもしれないと思う
グループ４（６大学）	半数近い目標に到達できないと思う

グループ１（６大学）は，どの項目についても4.50以上の平均値を示していたことから，到達目標を「十分に到達できる」と考えていたと言える。グループ２（32大学）には全体の約半数の大学が含まれ，９項目を除く17項目において4.00の平均値を超えていた。そのため，これらの大学は多くの到達目標に対して「やや到達できるかもしれない」ととらえていたことを示す。グループ３（22大学）の各項目の平均値は3.18から3.86の間であったため，各到達目標に対して「どちらかといえば到達できるかもしれない」と認識していたと考えられる。最後に，グループ４（６大学）の各項目の平均値は1.50～2.67で，12項目に対しては「あまりそう思わない」と回答していた。

これらの結果を考慮すると，全ての到達目標を卒業までに十分到達できると考えている大学は全体の約１割であった一方，それ以外の大学は，目標の一部やその多くに対して，そこまでの自信を持てていなかったり，到達が困難だと認識していたりしたことが判明した。

質的研究の結果

次に，自由記述の回答については，観点ごとに問題，課題，大学の対応を整理する。

「外国語指導法」についての問題・課題としては，①教員数，授業時数，学生間の個人差など教育環境に関するもの（回答例「到達可能な学生と不可能な学生の格差が生じる」），②カリキュラム上の問題点（回答例「全てをまんべんなく可能にするには指導時間が厳しい」），③ティーム・ティーチングにおける ALT との協同方法に関するもの（回答例「まだまだ効果的な co-teaching に課題がみられる」），④予算配備に関するもの（回答例「予算を減らされているので，もっと充実させていただきたい」）の４つが挙げられた。

「外国語に関する専門事項」に関しては，①授業観察や分析のための機会の必要性（回答例「実際の授業を見学するか，ビデオ録画で見ることが役立ちます」），②授業運営に必要な英語力養成の困難さ（回答例「中高段階の英語力において不足する学生が大半のため，大学課程だけでは追いつかない」），③授業実践に必要な学習内容を精選する必要性（回答例「小学英語の授業や児童の学習への『関連性』と『必要度』を意識して，絞り込み，精選すべきである」）などの課題が挙げられた。その一方で，履修する授業時数の調整や（回答例「第二言語習得，異文化理解，それぞれ４単位以上必修にしています」），

指導する内容に対する意向など（回答例「マザーグースや絵本などにも触れる機会を増やしたいと思っています」），大学独自の取り組みも見られた。

最後に，上記以外の点に関しては，学生の英語力や実際の授業に触れる機会の不足，第二外国語の学習や大学院での教員養成の必要性など教員養成課程における課題が指摘された。また，小学校での英語の教育免許や専科教員の資格の創設など制度に対する要請も含まれていた。これら自由記述の回答から，教員養成課程担当者が抱える課題や問題点の具体的な内容が明らかとなった。

中・高等学校 教員養成課程の結果

中・高等学校の教員養成課程における到達目標は表５の通り37項目である。回答のあった149大学（回収率49％）のうち，得られた自由記述の回答数は139であった。なお，量的研究においては欠損値があった８大学を除いたため，141大学を分析の対象とした。

表５　中・高等学校教員養成課程の到達目標の観点と数，自由記述の回答数

英語科の指導法	
カリキュラム／シラバス（４項目）	15件
生徒の資質・能力を高める指導（14項目）	17件
授業づくり（２項目）	12件
学習評価（２項目）	14件
第二言語習得（１項目）	15件
英語科に関する専門的事項	
英語コミュニケーション（５項目）	18件
英語学（３項目）	14件
英語文学（３項目）	10件
異文化理解（３項目）	13件

注，「その他」に関する回答は11件

量的研究の結果

まず，各到達目標に対する５件法による回答の全体的な結果を示す。37項目の各評定値の平均は3.62から4.29であった。今回の調査回答者は，全体的な傾向として，どの項目も「十分に到達できる」とまでの判断には至っていないものの，「どちらかといえば到達できるのではないか」と考えたことを示している。

表６と７は平均評定値が最も高かった／低かった到達目標である。

単純な比較はできないが，小学校と比べ，中・高等学校の教員養成課程では，平均評定値が4.00以上の項目が多く，到達しやすいと判断した目標が多いという結果になった。これら14項目の特徴は，「カリキュラム／シラバス」「生徒の資質・能力を高める指導」「授業づくり」「異文化理解」であった。

表６　平均評定値が高かった14項目

到達目標	平均値
「カリキュラム／シラバス」中学校及び高等学校の外国語（英語）の学習指導要領について理解している。	4.26
「カリキュラム／シラバス」中学校及び高等学校の外国語（英語）の教科用図書について理解している。	4.16
「生徒の資質・能力を高める指導」聞くことの指導について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.10
「生徒の資質・能力を高める指導」読むことの指導について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.16
「生徒の資質・能力を高める指導」話すこと（やり取り・発表）の指導について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.09
「生徒の資質・能力を高める指導」英語の音声的な特徴に関する指導について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.00
「生徒の資質・能力を高める指導」語彙・表現に関する指導について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.06
「生徒の資質・能力を高める指導」文法に関する指導について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.13
「生徒の資質・能力を高める指導」英語でのインタラクションについて理解し，授業指導に生かすことができる。	4.06
「授業づくり」学習到達目標に基づく授業の組み立てについて理解し，授業指導に生かすことができる。	4.09

「授業づくり」学習指導案の作成について理解し，授業指導に生かすことができる。	4.29
「英語学」英語の文法について理解している。	4.02
「異文化理解」世界の文化の多様性や異文化コミュニケーションの現状と課題を理解している。	4.06
「異文化理解」多様な文化的背景を持った人々との交流を通して，文化の多様性及び異文化交流の意義について体験的に理解している。	4.05

表７　平均評定値が低かった５項目

到達目標	平均値
「生徒の資質・能力を高める指導」生徒の特性・習熟度への対応について理解し，授業指導に生かすことができる。	3.72
「学習評価」観点別学習状況の評価とそれに基づく評価規準の設定や評定への総括について理解し，指導に生かすことができる。	3.71
「生徒の資質・能力を高める指導」ALT等とのティーム・ティーチングについて理解し，授業指導に生かすことができる。	3.68
「英語文学」英語で書かれた代表的な文学について理解している。	3.68
「学習評価」言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）について理解し，指導に生かすことができる。	3.62

一方，表７が示す通り，到達が比較的困難であると考えられていた項目は，まず，「生徒の資質・能力を高める指導」の２項目が示す「生徒の特性・習熟度への対応を踏まえた授業指導」と「ALT 等とのティーム・ティーチングを踏まえた授業指導」であった。他には，「学習評価」の全２項目と，「英語文学」である。「学習評価」は最も高かった項目でも3.71であり，「英語文学」では「文学作品で描かれている，英語が使われている国・地域の文化について理解している」という質問に対する3.87という評定が最も高かった。

37項目の潜在因子に基づく各大学の回答傾向を検証するために探索的因子分析を行った結果，次の３つの因子が見いだせた。

因子１「カリキュラムやシラバスに基づく授業作成力・生徒の資質・能力を高める指導力」
因子２「英語科に関する専門的事項（英語学・英語で書かれた文学・異文化理解）の理解力」
因子３「（英語で授業を行うための履修生の）英語コミュニケーション力」

この結果は「授業作成力・指導力」「専門的事項の理解力」「履修生の英語で授業を行うためのコミュニケーション力」という３観点別に回答がなされたことを示している。

続いて，回答傾向によって大学を分類したところ，以下の４つのグループに分かれた。到達予想が高いグループから並べている。

表８　クラスター分析による分類（141大学）

グループ	特徴
グループ１(38大学)	ほぼ全ての目標に対して到達できると予想
グループ２(73大学)	３観点すべての点でおよそ到達できるのではと予想
グループ３(26大学)	「授業作成力・指導力」を他の２観点より高い到達を予想しており，一方で「履修生の英語コミュニケーション力」は到達できるか自信がない
グループ４(４大学)	３観点すべての点で低い到達を予想

これらの結果を考慮すると，大学の教職課程の27％が，ほぼすべての項目に対して，多くの学生が卒業までに目標に到達できると考えていることが判明した。そこまでの自信をもって判断できないと回答した大学が残りの73％を占めた。その中の多くの大学では，各因子いずれかに課題があると考えていることがわかった。特に平均値が低い２つのグループでは，因子３「（英語で授業を行うための履修生の）英語コミュニケーション力」が低いという傾向があることが判明した。

質的研究の結果

次に，自由記述の回答については，観点ごとに問題，課題，大学の対応を整理する。

「英語科指導法」についての問題・課題としては，次の６点が挙げられた。①個人差に関するもの（回答例「志望先の校種（中学・高校）を限定し

ている学生は一概に，両方を熟知しようとしているか疑問がある」），②現場での体験を要する領域に関わるもの（回答例「［生徒の資質・能力を高める指導の項目］14は，講義で学ぶだけでなく，現場に行き経験を積まないとわからないことも多いと思います」），③ICT に関しての課題（回答例「大学の ICT 教材に対する環境がまだ不十分（デジタル教科書など）。現在の担当者の指導内容とコアカリキュラムが求めていることには差があるように感じる。」），④評価に関する問題（回答例「学習評価ができるだけの英語力が身についていない，また，評価の指導を行う時間を取れないことが問題だと思います」），⑤時間的制限に関する課題（回答例「英語科指導法の授業の中で，第二言語習得について掘り下げる時間が取れないのが現状」），⑥学習指導要領に関する内容（回答例「授業で取り上げますが，高校外国語学習指導要領が27ページ，高校外国語編・英語編解説が236ページの分量で十分な理解は簡単ではありません」）。

また，大学の対応としては，「理論のみならず，教員の模擬授業，ビデオ視聴，外部講師の AL 授業を見せた上，Micro Teaching を繰り返し行い，最後に指導案の添削を経て，学生の模擬授業（単独と T-T）を行っている」という実践例も報告された。

「英語科に関する専門事項」に関しては，次の 5 点が挙げられた。①英語文学（回答例「個人差があり，英語文学として理解しているか評価する手法がない」），②英語学（回答例「コア・カリに則した授業内容に刷新されたが，音声に限られている点について検討が必要である。一般的言語学の幅広い知識を少なくとも，概論レベルで必修とすべきなのではないか」），③異文化理解（回答例「授業の中での異文化交流が求められているが，難しい課題である」），④英語力欠如（回答例「教職の学生の英語力は一部の学生を除けば決して高くない」），⑤個人差（回答例「教職課程修学生は，概して真面目で教職への強い意欲を持っているが，英語力についてはかなりの個人差があるのが実情。これを強化すべく今後のカリキュラム改訂を検討している。」）などの課題が挙げられた。

大学の対応としては，交換留学制度を推奨し，異文化を体験できる機会の確保に努めたり，どの科目でも内容言語統合学習（CLIL）を実践することで学生の英語力向上に努めたりするなど，個々の大学の様々な取り組みが報告された。

最後に，上記以外の点に関しては，学習項目の多さ，第二外国語履修の重要性も指摘された。また，今後の課題として特に，国は責任を持って独自の 4 技能測定テストを開発すべきであるという意見，教員採用試験の問題・選抜方法がコアカリキュラムを反映したものとなることを希望する意見もあった。

以上のように，自由記述の回答から，中・高等学校英語教員養成課程においても小学校教員養成課程同様，直面する様々な課題や問題点が明らかになった。また，こうした問題に対する個々の大学の具体的な対応・取り組みも明確になった。

調査結果のまとめと展望

調査結果のまとめ

小学校の教員養成課程への調査から，量的な分析によると，すべての到達目標を卒業までに十分到達できると考えている回答は本調査回答者の約 1 割であった。また，「授業実践に必要な知識・理解」は比較的到達しやすく，「授業実践」や「授業実践に必要な英語力と知識」は到達しにくいという傾向があることが判明した。質的な分析からは，この傾向を裏付けるものとして，ALT との協同方法・予算配備を含めた教育環境・カリキュラム上の問題点が浮かび上がった。

中・高等学校の教員養成課程への調査から，量的な分析からは，全ての到達目標を卒業までに十分到達できると考えている大学は本調査回答者の約25% であった。また，到達が比較的困難であると考えられていた項目は，「生徒の特性・習熟度への対応」「ティーム・ティーチング」「学習評価」「英語文学」であった。質的分析からは，「個人差」，「現場での体験を要する領域」，「ICT」，「評価」，「時間的制限」，「学習指導要領」に関連するという課題が指摘された。

調査時点からコアカリキュラムが適用された教職課程の開始まで約半年の準備期間はあったものの，再課程認定申請時期（2018年 3 ～ 4 月）が既に過ぎた時点でのアンケート調査結果であることを考慮すると，小学校，中・高等学校それぞれの

教員養成課程担当者の回答した目標達成の見込みは決して高いとは言えない。

展望

小学校については，コアカリキュラム全般における自由記述から，個々の問題点だけでなく，JACET『初等英語教育の強化のための７つの提言』（寺内，2016）を実行すべきであるという意見があった。「７つの提言」のうち，本調査結果と特に密接な関係にあるものは，「初等英語教員の資質・能力の明確化と４技能に関わる基準の検討」「ALT の増員と ICT の活用」「英語教育実習の場の確保と研修の機会の保証」「財政の確保」といった４提言である。

また，自治体間においても英語教育に関する取り組みに差が見られるため，研修制度を通してのさらなる現職教員の英語力・授業力の充実が図られるべきであるという回答も得られている。

中・高等学校については，コアカリキュラム全般における自由記述から，「学習項目の多さ・時間的制限」「第二外国語の重要性」「今後の課題・必要性」が挙げられた。今後の具体的な課題・対応策としては，４技能測定テストの開発，中学校入門期での小学校との円滑な接続を図るための科目の設置，教職科目担当者としての教員の資格の見直し，都道府県の教員採用試験の問題・選抜方法とコアカリキュラムとの関連性が指摘された。

現在，本プロジェクトは，JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究として，自治体における実態調査を昨年度（JACET 関東支部特別研究プロジェクト，2019）に続き，対象を全国都道府県・政令指定都市・市に拡大し，実施している。

JACET 関東支部特別研究プロジェクト
木村松雄（青山学院大学・担当理事）
藤尾美佐（東洋大学・委員長）
山口高領（秀明大学・副委員長）
奥切　恵（聖心女子大学）
青田庄真（筑波大学）
新井巧磨（早稲田大学）
飯田敦史（群馬大学）
金子　淳（山形大学）
鈴木健太郎（共栄大学）
多田　豪（東邦大学）
辻るりこ（神田外語大学）
中竹真依子（青山学院大学）
濱田　彰（明海大学）
横川博一（神戸大学）

◆参考文献

飯田敦史，山口高領，奥切　恵，青田庄真，新井巧磨，鈴木健太郎，多田豪，辻るりこ，中竹真依子，濱田　彰，藤尾美佐，米山明日香，木村松雄．(2019)．「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査―大学教職担当者の見解から―」．*JACET-KANTO Journal, 6*, 23–41.

内野駿介，酒井英樹．(2018)．「中・高等学校教員養成課程における学生のニーズ分析：中・高等学校教員養成課程外国語（英語）コア・カリキュラムの点から」．『信州大学教育学部研究論集　12』，75–90.

酒井英樹，内野駿介．(2018)．小学校教員養成において必要とされる知識・能力に関する大学生の自己評価：小学校教員養成課程外国語．*JES Journal, 18*, 100–115.

寺内　一．(2016)．「初等英語教育の強化のための７つの提言―初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―」．Retrived from http://www.jacet.org/wp-content/uploads/teigen20160601.pdf

東京学芸大学．(2016)．『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成27年度報告書』．Retrieved from http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/report/index.html

東京学芸大学．(2017)．『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成28年度報告書』．Retrieved from http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/report/index.html

山口高領，飯田敦史，多田　豪，青田庄真，新井巧磨，鈴木健太郎，木村松雄．(2019)．「JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒷ―大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査―」．*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 57–64.

JACET 関東支部特別研究プロジェクト（木村松雄・奥切　恵・山口高領・青田庄真・新井巧磨・飯田敦史・鈴木健太郎・多田　豪・辻るりこ・中竹真依子・濱田　彰・藤尾美佐・米山明日香）．「第２特集 移行期間に各自治体が取り組む英語教育―「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から」．『英語教育』（2019年３月号）．

特別記事

各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・1
――英語教育全般的な取り組み（独自の取り組みや，教育テーマ等）

JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会

研究の背景

激動するグローバル社会の現在，我々が英語教育において直面している問題や，これから目指す方向性を，産官学が連携して調査できるよう，大学英語教育学会（JACET）関東支部では，2018年に特別委員会を発足し，2019年度からは，支部を超え，JACET 全体の特別委員会「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会」として，各自治体の教育委員会を対象に，英語教育において力を入れることや課題，今後の方向性などの調査研究を継続している。

本調査について

2019年度の調査は，2018年度の調査対象（47都道府県と20の政令指定都市に属する教育委員会）をさらに拡げ，47都道府県に加え815の市，合計862自治体の教育委員会に質問紙を送付した。質問内容は以下の３つにターゲットを絞った。

(1) 英語教育全般的な取り組み（独自の取り組みや，教育テーマ等）
(2) 小学校英語教員研修での重視項目
(3) 初等英語教育の強化のための７つの提言の必要度

本稿では，(1) についての調査結果をまとめ，次号で，(2) および (3) についての詳細を述べる。

この (1) の調査は，2018年度の調査で明らかになった，各自治体が重要視している，英語教育における以下の７つのテーマ（以降，教育テーマ）に関するものである。

1．**コミュニケーション能力養成**：実際の場で「使える」英語，特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成
2．**４技能統合**：４技能統合型の言語活動を指導できる教員研修
3．**児童・生徒の主体性**：個々の学習者に配慮した，参加型の授業開発（探究型学習等）
4．**連携・協働**：小学校，中学校，高校の教育・研究の連携を意味しており，系統性を持った英語教育プログラムの構築
5．**国際理解**：生きる力を養うために国際理解教育を推進し，国際感覚を養っていくこと
6．**グローバル化**：グローバル社会で活躍できる人材の育成
7．**ふるさと**：外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ，アイデンティティを育むこと

2019年度の調査では，英語教育の現状と課題をよりよく把握するため，都道府県（以下，県教委）と市の教育委員会（以下，市教委）に質問紙での調査を実施した。各教育委員会ごとに最も英語教育に詳しい方に回答していただき，本調査の「英語教育」という文言を，異文化理解教育等を含め大きく捉えるよう依頼した。回答はそれぞれの質問に，１（まったく重要視しない），２（重要視しない），３（あまり重要視しない），４（少し重要視している），５（重要視している），６（とても重要視している）の６件法で回答するように依頼した。また，各自治体の独自の取り組みなど，詳細も把握できるように，自由記述欄も設けた。

本調査の実施時期は，2019年７月15日から９月末日までであり，回収率は，全体で約30％（266

件）となった。都道府県では回収率約40%（19件），市では約30%（245件）となった。

調査結果と教育テーマ

下表は，県教委と市教委が，7つの教育テーマについて，それぞれ6（とても重要視している）と答えた回答率（%）と回答の平均値（1：まったく重要視しない～6：とても重要視しているの平均値）である。

表　教育テーマの重要度（都道府県と市）

教育テーマ	都道府県（回答の平均値）	市（回答の平均値）
コミュニケーション能力養成	77%（5.76）	40%（5.29）
4技能統合	59%（5.59）	19%（4.73）
児童・生徒の主体性	50%（5.44）	27%（5.06）
連携・協働	53%（5.47）	23%（4.98）
国際理解	41%（5.18）	14%（4.72）
グローバル化	56%（5.50）	15%（4.63）
ふるさと	38%（5.06）	24%（4.73）

まず，括弧内の回答の平均値に着目すると，全体的に都道府県は，7つの全ての教育テーマの平均値が5以上であり，市も「グローバル化」が4.63と一番低いものの，4（少し重要視している）以上であり，都道府県も市も全ての教育テーマを重要視していることがわかる。ただ，全ての項目において，都道府県（県教委）の平均値が市教委の平均値よりも高いことがわかる。

また，回答率（6：とても重要視していると回答した率）をみると，市レベルでは，「コミュニケーション能力養成」は40%であるが，それ以外の項目の割合は比較的低いことも明らかとなった。

この理由については，今後も引き続き調査が必要であるが，市単位では，このような大きな教育テーマで研修や教育を行っている市と，行うことができない市のばらつきがあることが一因であると推測できる。

もう1つ興味深いのは，「グローバル化」と「ふるさと」を比較した場合，都道府県はどちらかというと「ふるさと」（38%，5.06）よりも「グローバル化」（56%，5.50）を重要視するが，市はその逆でグローバル化（15%，4.63）よりも「ふるさと」（24%，4.73）を重要視しており，より地域に密着した地域性や発信力を重要視するといった時代性を反映している可能性がうかがえる。

これらの結果に加えて，各自治体独自の取り組みに関する自由記述回答を分析した結果，県教委では英語教育政策の大枠に関しての様々な取り組みについて回答することが多かった一方，市教委では，より実践的な英語教育に関しての共通（類似）した取り組みを行っていることがわかった。例えば，英検やGTECなどの外部試験受験助成，小・中・（高）連携によるCAN-DOリストやパフォーマンステストの開発，研修会・講演会実施，ALTの積極的雇用・活用，オリンピック・パラリンピックでのホストタウン事業との連携，ラグビーW杯とのタイアップ，海外姉妹都市との積極的交流など，都道府県教委と比べてより実践的・具体的な取り組みが見られた。今回の調査から，市教委では与えられた環境の中で，より具体的な視点から教育を実践し英語教育政策に取り組んでいることがわかった。

◆参考文献

奥切 恵，濱田 彰，中竹真依子，辻 るりこ，米山明日香，藤尾美佐，木村松雄．(2019)．「JACET関東支部特別研究プロジェクトⒶ―都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査―」*JAAL in JACET Proceedings* Vol. 1，pp. 38-45.

藤尾美佐，山口高領，青田庄真，新井巧磨，飯田敦史，奥切 恵，金子 淳，鈴木健太郎，多田 豪，辻 るりこ，中竹真依子，濱田 彰，横川博一，木村松雄．(2020)．「全国都道府県における英語教育研究の実態調査―全国市レベルの取り組み―」*JAAL in JACET Proceedings* Vol. 2，pp. 79-86.

調査研究特別委員会所属員：藤尾美佐（東洋大学）・山口高領（秀明大学）・新井巧磨（早稲田大学）・飯田敦史（群馬大学）・奥切　恵（聖心女子大学）・金子　淳（山形大学）・鈴木健太郎（北海道教育大学）・辻るり子（神田外語大学）・中竹真依子（学習院大学）・濱田　彰（明海大学）・横川博一（神戸大学）・木村松雄（青山学院大学）

特別記事

各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・2
――小学校英語教員研修で重視されている項目

JACET 全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会

調査の背景・目的・方法

本調査は，「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」導入直前年度において，どのような研修が小学校英語教員研修で重視されているのかを明らかにするために，27項目を設定し，都道府県と市の教育委員会に回答を依頼した。項目の設定には，文部科学省委託英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF）の教員研修の項目を参考にした。

27項目は２つの知識・技能に分類され，18の［指導に必要な知識・技能］と９の［英語力］から成る。元の［英語力］は８項目であったが，新たに「非言語コミュニケーション力（ジェスチャー・アイコンタクト等)」を入れた。それぞれの項目については，６件法（１．まったく必要がない・２．必要がない・３．あまり必要がない・４．少し必要がある・５．必要がある・６．とても必要がある）で重視するかどうかを尋ねた。

調査結果

どの項目もある程度以上は必要とされていることが判明した。最も平均が低い4.4であった項目は，「４．広く第二言語習得に関する（基本的な）知識」と「16．児童文学（絵本，子ども向けの歌や詩等)」であった。

「指導に必要な知識・技能」は，「英語力」よりも「必要とされている」項目（平均が5.0以上）が多い。「指導に必要な知識・技能」では，「必要とされている」項目が，18項目中12項目（2/3）を占めるのに対し，「英語力」では，９項目中３項目（1/3）を占めている。また，「指導に必要な知識・技能」については，項目間に比較的ばらつきがある一方で，「英語力」にはそれほど大きなばらつきは見られなかった。平均の最大の差が前者では1.4であるのに対して，後者では0.7であった。

表　必要の度合いを尋ねた項目と平均値

指導に必要な知識・技能（18項目）	
1．学習指導要領	5.8
2．主教材（*Let's Try!*；*We Can!* 等）	5.6
3．子どもの第二言語習得に関する知見とその活用	4.6
4．広く第二言語習得に関する（基本的な）知識	4.4
5．英語での語りかけ方	5.1
6．児童の発話の引き出し方，児童とのやり取りの進め方	5.5
7．文字言語との出合わせ方，読む活動・書く活動への導き方	5.1
8．題材の選定，教材研究	5.2
9．学習到達目標，指導計画（１時間の授業づくり，単元計画・学習指導案）	5.4
10．ALT 等とのティーム・ティーチングによる指導の在り方	5.4
11．ICT 等の活用の仕方	5.0
12．学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）	5.2
13．小・中・高等学校の連携と小学校の役割	5.2
14．指導計画（年間指導計画・短時間学習）	5.2
15．英語に関する基本的な知識（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）	4.8
16．児童文学（絵本，子ども向けの歌や詩等）	4.4
17．異文化理解	4.8

18. 児童や学校の多様性への対応	4.8
英語力（9項目）	
19. 授業で扱う主たる英語表現の正しい運用	4.8
20. 発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話	4.7
21. 板書や提示物における英語の正しい表記	4.8
22. ALT等と授業について打ち合わせをするための表現	4.6
23. クラスルーム・イングリッシュを土台とした意味のあるやり取り	5.3
24. 児童の発話や行動に対する適切な言い直し	4.8
25. 児童の理解に合わせた適切な言い換え	4.9
26. 児童の発話や行動に対する即興的な反応	5.0
27. 非言語コミュニケーション力（ジェスチャー・アイコンタクト等）	5.2

必要の度合いが相対的に高い項目

「指導に必要な知識・技能」の中で見ていくと，3項目「1．学習指導要領」「2．主教材（*Let's Try!*；*We Can!*等）」「6．児童の発話の引き出し方，児童とのやり取りの進め方」は，平均が5.5以上を超え，必要性が特に高いことを示した。

「英語力」については，必要とされている項目（平均が5.0以上）は，「23．クラスルーム・イングリッシュを土台とした意味のあるやり取り」「26．児童の発話や行動に対する即興的な反応」「27．非言語コミュニケーション力（ジェスチャー・アイコンタクト等）」の3項目であった。項目26も27も教室内での英語による「意味のあるやり取り」に収斂する力であろう。

以上の結果から，必要とされている項目（平均5.0以上）をまとめると，次のような「即戦力」が求められていると言えよう。

・学習指導要領に基づき（項目1），小・中・高等学校の連携を視野に入れた小学校の役割を意識し（項目13），学習到達目標や指導計画を作成し（項目9と14），主教材を基に題材の選定や教材研究を行う（項目2と8）こと
・また，授業中には，英語で語りかけ（項目5），児童の発話を引き出し，「意味のある」やり取りを行い（項目6，23，26，27），読む活動・書く活動へ導き（項目7）ながら，ティーム・ティーチングやICT等の活用も求められ（項目10と11），学習状況の評価を行う（項目12）こと

必要の度合いが相対的に低い項目

第二言語習得に関する知見，英語に関する基本的な知識，児童文学，異文化理解，多様性への対応は求められているものの，その必要とされている度合いは現状では大きいとは言えない。特に，平均の低かったものは，第二言語習得に関連する2項目（「3．子どもの第二言語習得に関する知見とその活用（平均4.6）」と「4．広く第二言語習得に関する（基本的な）知識（平均4.4）」）と，児童文学に関連する項目16（平均4.4）であった。児童文学における子ども向けの歌や詩等は，音声を重視するという学習指導要領の示す方針を実行するのに適した題材・教材であり，絵本も読む・書く活動へ導くために適した題材・教材ではあるが，今回の調査では，主教材を基に授業を組み立てる（項目2と8）ことが優先される結果となった。

山口他（2019）の教職課程に関する先行調査では，「子どもの第二言語習得についての知識とその活用」については概ね「達成できるとやや感じられる」ことを示したが，達成目標項目「第二言語習得に関する基本的な事柄について理解している」については，「英語に関する基本的な事柄（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）について理解している」と並び，さらに低い結果であった。

このように，2019年度以降入学者の履修する教員養成課程の成果は現時点でわからないものの，教員養成・教員研修双方の観点から考えた場合，小学校教員の基本的な第二言語習得に関する理解については，今後の課題の1つであることが判明した。

調査研究特別委員会所属員：藤尾美佐（東洋大学：委員長）・山口高領（秀明大学：副委員長）・新井巧磨（早稲田大学）・飯田敦史（群馬大学）・奥切恵（聖心女子大学）・金子　淳（山形大学）・鈴木健太郎（北海道教育大学）・辻るりこ（神田外語大学）・中竹真依子（学習院大学）・濱田　彰（明海大学）・横川博一（神戸大学）・木村松雄（青山学院大学：担当理事）

９．2018 年度調査質問紙

一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)

自治体における英語教育研究テーマに関する調査

ご協力の程，よろしくお願い申し上げます。

ご記入にあたってのお願い

本調査は，一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)が，全国の都道府県・政令市教育委員会に対して，英語教育に関する研究テーマについてお尋ねするものです。英語教育の向上に向けて各自治体がどのような研究を行なっているのかを把握し，全国の自治体に共有することで，日本全体として多角的に英語教育を向上させることに貢献することを目的としています。

ご回答は統計処理を行い，調査目的にのみ使用いたします。個別のご回答を公表することはございません。今後の英語教育向上のため，何卒ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

１．貴教育委員会において最も英語教育に詳しい方がお答えください。なお，ここでの「英語教育」とは，異文化理解教育等を含め大きく捉えて頂けると幸いです。

２．特に断りがない場合は，平成 30 年 7 月 1 日現在の状況をお答えください。

３．ご回答は，このアンケート用紙に直接〇を，また（　　）や自由記述欄には，数字や語句，または文章をご記入ください。お答えが難しい質問につきましては，無記入でも差し支えございません。

４．PC 等でのご記入を希望される場合は，デジタル版（.docx）とオンライン版のご用意がございます。

- デジタル版は，以下の URL から入手のうえ，表紙の右下に貴自治体の全国地方公共団体コードをご記入ください（回答済自治体把握のため）。
  URL: http://www.jacet-kanto.org/2018research/jichi.docx　　パスワード: XXXX
- オンライン版につきましては，以下の URL にアクセスすることで，ウェブフォームにて入力と送信ができます。
  URL: https://goo.gl/forms/cOstGzF52OsBrlbf1　　パスワード: XXXX

５．部分的な回答でも問題ございませんので，同封の返信用封筒（切手不要）に入れ，**平成 30 年 7 月末日**までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

◆アンケートについてのお問い合わせ先◆

〒150-8366　東京都渋谷区渋谷 4-4-25
青山学院大学 木村松雄研究室内
大学英語教育学会(JACET) 関東支部特別研究プロジェクト事務局（担当：青田）
Email: sp-lg@jacet-kanto.org
TEL (担当者直通): XXX-XXXX-XXXX

１．貴自治体について

Q1–1　貴教育委員会の所在する自治体をご記入ください。匿名をご希望の場合，無記入にしてください。

Q1-2　集計結果の送付をご希望の方はメールアドレスとお名前をご教示ください。

ご担当者様・部局：

(　　@　　)

２．各学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言の方針について

Q2–1　貴教育委員会では，英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定していますか。最も適切な選択肢を 1 つ選んでください。

※　なお，これ以降の「英語教育」とは，異文化理解教育等を含め大きく捉えて頂けると幸いです。

1　教育振興基本計画に明記している

2　教育振興基本計画ではないが，公式に発表している（位置づけ：　　）

3　公には発表していないが，教育委員会内で共有している

4　特に明確には定めず，柔軟に対応している

5　教科を超えた方針の一部としている

6　その他（　　）

Q2–2　貴教育委員会において，英語教育に関する研究テーマを設定している場合，それはどのような

内容ですか。公式の文言，おおよその内容の別をお選び頂き，自由記述にてお答えください。

1　設定していない　　**2**　公式の文言は以下の通り　　**3**　おおよその内容は以下の通り

Q2–3　貴教育委員会において，英語教育に関する研究テーマを設定する際に，以下の項目はどれくらい参考にしていますか。最も適切な数字を選んでください。

	全く参考にしていない				非常に参考にしている
1. 文部科学省の指導・助言	1	2	3	4	5
2. 管内の市区町村等の動向【都道府県のみ】	1	2	3	4	5
3. 貴自治体を含む道府県の動向【政令市のみ】	1	2	3	4	5

4. 他の都道府県・政令市の動向＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
5. 地域のニーズへの配慮 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
6. 教育委員からの要請＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
7. 貴自治体の伝統・慣習 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
8. 貴自治体の独自性＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
9. 他の教育分野との整合性への配慮 ＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
10. その他（　　）

Q2–4　貴教育委員会において，英語教育に関する研究テーマを設定する際に，特に参考にしている自治体はありますか。ある場合は，参考にされている自治体を 3 つ以内でお答えください。

３．各学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言の観点について

Q3-1　児童・生徒への英語教育に関する項目として，以下の観点に力を入れて指導していますか。

全くそう思わない　　とてもそう思う

1. 英語コミュニケーション力（小学校）＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
2. 英語コミュニケーション力（中学校）＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
3. 英語コミュニケーション力（高等学校）＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. 聞くこと（小）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
5. 聞くこと（中）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
6. 聞くこと（高）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

7. 読むこと（小）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
8. 読むこと（中）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
9. 読むこと（高）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

10. 話すこと（小）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
11. 話すこと（中）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
12. 話すこと（高）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

13. 書くこと（小）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
14. 書くこと（中）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
15. 書くこと（高）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

16. 技能の統合（小）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
17. 技能の統合（中）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

18.技能の統合（高）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

19.英語学習に対する態度（小）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
20.英語学習に対する態度（中）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
21.英語学習に対する態度（高）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

22.パフォーマンステストの成績（小）＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
23.パフォーマンステストの成績（中）＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
24.パフォーマンステストの成績（高）＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

25.資格検定試験の成績（小）＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
26.資格検定試験の成績（中）＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
27.資格検定試験の成績（高）＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

28.自治体独自の学力テストの成績（小）＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
29.自治体独自の学力テストの成績（中）＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
30.自治体独自の学力テストの成績（高）＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（児童・生徒について）】

Q3–2　英語教育に当たる教員に対しての自治体としての指導・研修に関する項目として，以下の観点に
力を入れて指導していますか。

全くそう思わない　　とてもそう思う

1. 英語による英語の授業（小）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
2. 英語による英語の授業（中）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
3. 英語による英語の授業（高）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. CAN-DO リストの作成（小）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
5. CAN-DO リストの作成（中）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
6. CAN-DO リストの作成（高）＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

7. アクティブラーニングによる英語指導（小）＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
8. アクティブラーニングによる英語指導（中）＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5
9. アクティブラーニングによる英語指導（高）＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

10.資格検定試験の成績（小）＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

11.資格検定試験の成績（中）＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

12.資格検定試験の成績（高）＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（学校教員について）】

Q3-3　自治体による英語教育の体制・強化・向上に関する項目として，以下の観点に力を入れて指導

していますか。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. スピーチ大会	1	2	3	4	5
2. ディベート大会	1	2	3	4	5
3. 英語キャンプ	1	2	3	4	5
4. 教員研修	1	2	3	4	5
5. ALT 制度の活用	1	2	3	4	5
6. 小中高における英語授業の連携	1	2	3	4	5
7. 語学留学（短期含む）	1	2	3	4	5

【その他（自治体の体制について）】

４．その他（上記，児童・生徒，教員，自治体の体制以外でお気づきの点があればご記入ください。）

一般社団法人 大学英語教育学会（JACET）

英語教員養成コア・カリキュラムに関する調査

ご協力の程，よろしくお願い申し上げます。

ご記入にあたってのお願い

本調査は，一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)が，英語の教職課程を運営している大学に対して，英語の教職課程についてお尋ねするものです。2019 年度から，各大学の新しい英語の教職課程は，「コア・カリキュラム」を反映したものになります。そこで，本プロジェクトでは，各大学の新しい英語の教職課程について，「コア・カリキュラム」の求める到達目標に対する達成可能性についてのお考えを把握し，広く共有することで，日本全体として英語教育を多角的に向上させることに貢献することを目的としています。

ご回答は統計処理を行い，調査目的にのみ使用いたします。特定の大学がわかるような回答を公表することはございません。今後の英語教育向上のため，何卒ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

１．アンケートは、小学校教職課程と，中学・高等学校教職課程との２つに分かれています。アンケート項目は，文部科学省の次の情報を元に作成しました。
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/002/siryo/attach/1388110.htm

２．貴大学において，英語の教職課程について最も詳しい方がお答えください。小学校教職課程と，中学・高等学校教職課程とを異なる人が回答してくださっても結構です。

３．ご回答は，このアンケート用紙に直接〇を，また（　　）や自由記述欄には，数字や語句，または文章をご記入ください。お答えが難しい質問につきましては，無記入でも差し支えございません。

４．PC 等でのご記入を希望される場合は，デジタル版（.docx）とオンライン版のご用意がございます。

- デジタル版は，以下の URL から入手のうえ，ご記入ください。
  URL: http://www.jacet-kanto.org/2018research/univ.docx　　パスワード: XXXX
- オンライン版は，以下の URL にアクセスすることで，ウェブフォームにて入力・送信が完了します。
  URL: https://goo.gl/forms/WUB1TZp1RxZ3FKuv1　　パスワード: XXXX

５．部分的な回答でも問題ございませんので，同封の返信用封筒（切手不要）に入れ，**平成 30 年 7 月末日**までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

◆アンケートについてのお問い合わせ先◆
〒150-8366　東京都渋谷区渋谷 4-4-25
青山学院大学 木村松雄研究室内
大学英語教育学会(JACET) 関東支部特別研究プロジェクト（担当：山口）
Email: sp-te@jacet-kanto.org
TEL (担当者直通): XXX-XXXX-XXXX

1. 貴大学について

Q1–1　貴大学名をご記入ください。（匿名をご希望の場合，無記入でお願い申し上げます）

大学

Q1-2　集計結果の送付をご希望の方はメールアドレスとお名前をご教示ください。
ご担当者様
(　　@　　)

小学校の英語教職課程がある場合には、このページからご回答ください。
ない場合には、8 ページにお進みください。

2. ［1］外国語の指導法【2 単位程度を想定】について

【全体目標】小学校における外国語活動（中学年）・外国語（高学年）の学習・指導・評価に関する基本的な知識・指導技術を身に付ける。

【学習形態】上記の内容を学習する過程においては、教員の講義に留まることなく、以下の学習形態を必ず盛り込むこととする。
1 授業観察：小・中・高等学校の授業映像の視聴や授業の参観
2 授業体験：授業担当教員による指導法等の実演（学生は児童役として参加する等）
3 模擬授業：1 単位時間（45 分）の授業或いは特定の活動を取り出した模擬授業
手順例：計画→準備→実施→振り返り→改善→再計画……

Q2-1　以下は，「授業実践に必要な知識・理解」に関する到達目標です。各目標について，「2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

（1）　小学校外国語教育についての基本的な知識・理解
一般目標：小学校における外国語教育に係る背景知識・主教材、小・中・高等学校の外国語教育における小学校の役割、多様な指導環境について理解する。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 小学校外国語教育の変遷、小学校の外国語活動・外国語、中・高等学校の外国語科の目標・内容について理解している。	1	2	3	4	5

2. 主教材の趣旨・構成・特徴について理解している。

_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 小・中・高等学校の連携と小学校の役割について
理解している。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. 様々な指導環境に柔軟に対応するため、児童や
学校の多様性への対応について、基礎的な事柄
を理解している。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「授業実践に必要な知識・理解」について）】

（2） 子どもの第二言語習得についての知識とその活用
一般目標：児童期の第二言語習得の特徴について理解する。

全くそう思わない　　とてもそう思う

1. 言語使用を通して言語を習得することを理解し、
指導に生かすことができる。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

2. 音声によるインプットの内容の類推から理解へと
進むプロセスを経ることを理解し、指導に生かすこと
ができる。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 児童の発達段階を踏まえた音声によるインプット
の在り方を理解し、指導に生かすことができる。 _ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. コミュニケーションの目的や場面、状況に応じて
意味のあるやり取りを行う重要性を理解し、指導に
生かすことができる。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

5. 受信から発信、音声から文字へと進むプロセスを
理解し、指導に生かすことができる。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

6. 国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさ

への気づきについて理解し、指導に生かすことができる。

_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「子どもの第二言語習得についての知識とその活用」について）】

Q2-2　以下は，「**授業実践**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

（1）指導技術

一般目標：実践に必要な基本的な指導技術を身に付ける。

全くそう思わない　　とてもそう思う

1. 児童の発話につながるよう、効果的に英語で語りかけることができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

2. 児童の英語での発話を引き出し、児童とのやり取りを進めることができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 文字言語との出合わせ方、読む活動・書く活動への導き方について理解し、指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「指導技術」について）】

（2）授業づくり

一般目標：実際の授業づくりに必要な知識・技術を身に付ける。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 題材の選定、教材研究の仕方について理解し、適切に題材選定・教材研究ができる。	1	2	3	4	5
2. 学習到達目標に基づいた指導計画（年間指導計画・単元計画・学習指導案、短時間学習等の授業時間の設定を含めたカリキュラム・マネジメントなど）について理解し、学習指導案を立案することができる。	1	2	3	4	5
3. ALT 等とのティーム・ティーチングによる指導の在り方について理解している。	1	2	3	4	5
4. ICT 等の効果的な活用の仕方について理解し、指導に生かすことができる。	1	2	3	4	5
5. 学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）について理解している。	1	2	3	4	5

【その他（「授業づくり」について）】

3. ［2］外国語に関する専門的事項【1 単位程度を想定】について

【全体目標】小学校における外国語活動・外国語の授業実践に必要な実践的な英語運用力と、英語に関する背景的な知識を身に付ける。

Q3-1　以下は,「授業実践に必要な英語力と知識」に関する到達目標です。各目標について,「2019年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

（1）授業実践に必要な英語力

一般目標：小学校における外国語活動・外国語の授業を担当するために必要な実践的な英語運用力を、授業場面を意識しながら身に付ける。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 授業実践に必要な聞く力を身に付けている。___	1	2	3	4	5
2. 授業実践に必要な話す力（やり取り・発表）を身に付けている。_____	1	2	3	4	5
3. 授業実践に必要な読む力を身に付けている。___	1	2	3	4	5
4. 授業実践に必要な書く力を身に付けている。___	1	2	3	4	5

【その他（「授業実践に必要な英語力」について）】

（2）英語に関する背景的な知識

一般目標：小・中学校の接続も踏まえながら、小学校における外国語活動・外国語の授業を担当するために必要な背景的な知識を身に付ける。

全くそう思わない　　とてもそう思う

1. 英語に関する基本的な事柄（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）について理解している。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

2. 第二言語習得に関する基本的な事柄について理解している。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 児童文学（絵本、子ども向けの歌や詩等）について理解している。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. 異文化理解に関する事柄について理解している。 _____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「英語に関する背景的な知識」について）】

小学校の英語教職課程のコア・カリキュラムについて，上記の観点以外でお気づきの点があればご記入ください。

中学・高等学校の英語教職課程がある場合にはご回答ください。

4. ［1］英語科の指導法【8 単位程度を想定】について

【全体目標】中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける。

【学習形態】上記の内容を学習する過程においては、教員の講義にとどまることなく、次の学習形態を必ず盛り込むこととする。
1 授業観察：授業映像の視聴や授業の参観
2 授業体験：授業担当教員による実演を生徒の立場で体験
3 模擬授業：1 単位時間（50 分）の授業或いは特定の言語活動を取り出した模擬授業
手順例：計画→準備→実施→振り返り→改善

Q4-1　以下は，「カリキュラム／シラバス」に関する到達目標です。各目標について，「2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

一般目標：中学校及び高等学校の英語教育の基軸となる学習指導要領及び教科用図書（教科書）について理解するとともに、学習到達目標及び年間指導計画・単元計画・各時間の指導計画について理解する。また、小学校の外国語活動・外国語の学習指導要領並びに教材・教科書について知るとともに、小・中・高等学校の連携の在り方について理解する。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 中学校及び高等学校の外国語（英語）の学習指導要領について理解している。	1	2	3	4	5
2. 中学校及び高等学校の外国語（英語）の教科用図書について理解している。	1	2	3	4	5
3. 学習指導要領の「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力等」の 3 つの資質・能力（以下、「3 つの資質・能力」という）とともに、領域別の学習到達目標の設定、年間指導計画、単元計画、各授業時間の指導計画について理解している。	1	2	3	4	5
4. 小学校の外国語活動・外国語の学習指導要領や教科用図書等の教材、並びに小・中・高等学校を通し					

た英語教育の在り方の基本について理解している。

_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「カリキュラム／シラバス」について）】

Q4-2　以下は，「**生徒の資質・能力を高める指導**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

一般目標：中学校及び高等学校における 3 つの資質・能力を踏まえた「5 つの領域」（「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り）」「話すこと（発表）」及び「書くこと」）の指導及び各領域を支える音声、文字、語彙・表現、文法の指導について基本的な知識と技能を身に付けるとともに、複数の領域を統合した言語活動の指導方法を身に付ける。また、教材や ICT の活用方法を知るとともに、英語による授業展開や ALT 等とのティーム・ティーチングの方法について理解する。さらに、生徒の特性や習熟度に応じた指導について理解する。

全くそう思わない　　**とてもそう思う**

1. 聞くことの指導について理解し、授業指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

2. 読むことの指導について理解し、授業指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 話すこと（やり取り・発表）の指導について理解し、授業指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. 書くことの指導について理解し、授業指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

5. 複数の領域を統合した言語活動の指導について理解し、授業指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

6. 英語の音声的な特徴に関する指導について理解し、授業指導に生かすことができる。_____ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

7. 文字の指導について理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

8. 語彙・表現に関する指導について理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

9. 文法に関する指導について理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

10. 異文化理解に関する指導について理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

11. 教材及び ICT の活用について理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

全くそう思わない　　とてもそう思う

12. 英語でのインタラクションについて理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

13. ALT 等とのティーム・ティーチングについて理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

14. 生徒の特性・習熟度への対応について理解し、授業指導に生かすことができる。 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「生徒の資質・能力を高める指導」について）】

Q4-3　以下は，「**授業づくり**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

一般目標：中学校及び高等学校の学習到達目標に基づく各学年や科目（高等学校）の年間指導計画・単元計画・各時間の指導計画及び授業の組み立て方について理解するとともに、学習指導案

の作成方法を身に付ける。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 学習到達目標に基づく授業の組み立てについて理解し、授業指導に生かすことができる。	1	2	3	4	5
2. 学習指導案の作成について理解し、授業指導に生かすことができる。	1	2	3	4	5

【その他（「授業づくり」について）】

Q4-4　以下は，「**学習評価**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

一般目標：中学校及び高等学校における年間を通した学習到達目標に基づく評価の在り方、観点別学習状況の評価に基づく各単元における評価規準の設定、さらに評定への総括の仕方について理解する。また、言語能力の測定と評価の方法についても併せて理解する。特に、「話すこと（やり取り・発表）」及び「書くこと」については、「パフォーマンス評価」（生徒が実際に話したり書いたりする活動の過程や結果を評価する方法）について理解する。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 観点別学習状況の評価とそれに基づく評価規準の設定や評定への総括について理解し、指導に生かすことができる。	1	2	3	4	5
2. 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）について理解し、指導に生かすことができる。	1	2	3	4	5

【その他（「学習評価」について）】

Q4-5　以下は，「**第二言語習得**」に関する到達目標です。その目標について，「**貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

一般目標：学習者が第二言語・外国語を習得するプロセスについて基礎的な内容を理解し、授業指導に生かすことができる。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 第二言語習得理論とその活用について理解し、授業指導に生かすことができる。	1	2	3	4	5

【その他（「第二言語習得」について）】

5. ［2］英語科に関する専門的事項【20 単位程度を想定】について

Q5-1　以下は，「**英語コミュニケーション**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

全体目標：中学校及び高等学校において、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行うための英語運用能力を身に付ける。英語運用能力としては CEFR B2 レベル以上を目標とする。また、生徒に対して理解可能な言語インプットを与え、生徒の理解を確かめながら英語でインタラクションを進めていく柔軟な調整能力を身に付ける。

	全くそう思わない				とてもそう思う

1. 様々なジャンルや話題の英語を聞いて、目的に
応じて情報や考えなどを理解することができる。＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

2. 様々なジャンルや話題の英語を読んで、目的に
応じて情報や考えなどを理解することができる。＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 様々な話題について、目的や場面、状況等に応じて
英語で話すこと（やり取り・発表）ができる。＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

4. 様々な話題について、目的や場面、状況等に応じて
英語で書くことができる。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

5. 複数の領域を統合した言語活動を遂行することが
できる。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「英語コミュニケーション」について）】

Q5-2　以下は，「**英語学**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

全体目標：中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する英語学的知見を身に付ける。

全くそう思わない　　**とてもそう思う**

1. 英語の音声の仕組みについて理解している。＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

2. 英語の文法について理解している。＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

3. 英語の歴史的変遷及び国際共通語としての英語の
実態について理解している。＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ 1 …… 2 …… 3 …… 4 …… 5

【その他（「英語学」について）】

Q5-3　以下は，「**英語文学**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

全体目標：英語で書かれた文学を学ぶ中で、英語による表現力への理解を深めるとともに、英語が使われている国・地域の文化について理解し、中学校及び高等学校における外国語科の授業に生かすことができる。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 文学作品において使用されている様々な英語表現について理解している。	1	2	3	4	5
2. 文学作品で描かれている、英語が使われている国・地域の文化について理解している。	1	2	3	4	5
3. 英語で書かれた代表的な文学について理解している。	1	2	3	4	5

【その他（「英語文学」について）】

Q5-4　以下は，「**異文化理解**」に関する到達目標です。各目標について，「**2019 年度以降の貴大学の教職課程修了時にて，多くの履修生が到達可能**」とお考えですか。最も適切な数字を選んでください。

全体目標：社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、外国語やその背景にある文化の多様性及び異文化コミュニケーションの現状と課題につい

て学ぶ。併せて、英語が使われている国・地域の文化を通じて、英語による表現力への理解を深め、中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する知見を身に付ける。

	全くそう思わない				とてもそう思う
1. 世界の文化の多様性や異文化コミュニケーションの現状と課題を理解している。	1	2	3	4	5
2. 多様な文化的背景を持った人々との交流を通して、文化の多様性及び異文化交流の意義について体験的に理解している。	1	2	3	4	5
3. 英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化について基本的な内容を理解している。	1	2	3	4	5

【その他（「異文化理解」について）】

中学・高等学校の英語教職課程のコア・カリキュラムについて，上記の観点以外でお気づきの点があればご記入ください。

10. 2019 年度調査質問紙

一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)

自治体における英語教育研究テーマに関する調査 2

ご協力の程，よろしくお願い申し上げます。

ご記入にあたってのお願い

本調査は，一般社団法人 大学英語教育学会 (JACET)が，全国の自治体の教育委員会に対して，昨年度に引き続き，英語教育に関する研究テーマについてお尋ねするものです。英語教育の向上に向けて各自治体がどのような研究を行なっているのかを把握し，全国の自治体に共有することで，日本全体として多角的に英語教育を向上させることに貢献することを目的としています。

ご回答は統計処理を行い，調査目的にのみ使用いたします。個別のご回答を公表することはございません。今後の英語教育向上のため，何卒ご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

１．貴教育委員会において最も英語教育に詳しい方がお答えください。なお，ここでの「英語教育」とは，異文化理解教育等を含め大きく捉えて頂けると幸いです。

２．特に断りがない場合は，2019 年 4 月 1 日現在の状況をお答えください。

３．ご回答は，このアンケート用紙に直接〇を，また（　　）や自由記述欄には，数字や語句，または文章をご記入ください。お答えが難しい質問につきましては，無記入でも差し支えございません。

４．PC 等でのご記入を希望される場合は，デジタル版（.docx）とオンライン版のご用意がございます。

- デジタル版は，以下の URL から入手のうえ，ご回答ください。JACET 関東支部のサイトからリンクを用意しています。
  URL: http://www.jacet-kanto.org/2019research/jichi.docx　　パスワード: XXXX
- オンライン版につきましては，以下の URL にアクセスすることで，ウェブフォームにて入力と送信ができます。
  URL: https://forms.gle/nTjr3z1wW8m3vKST8　　パスワード: XXXX

５．部分的な回答でも問題ございませんので，同封の返信用封筒（切手不要）に入れ，**2019 年 8 月末日**までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

◆アンケートについてのお問い合わせ先◆

〒150-8366　東京都渋谷区渋谷 4-4-25　青山学院大学 木村松雄研究室内

大学英語教育学会(JACET)

全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会 事務局（担当：山口）

Email: sp-lg@jacet-kanto.org

TEL (担当者直通): XXX-XXXX-XXXX

本アンケートは 2 部から構成されており，第 1 部では、貴自治体の公立の小中高の基本データを、第 2 部では、(1)小中高全般の英語教育の取り組み、(2)小学校英語教育の取り組み、(3)初等英語教育の強化のための 7 つの提言についてお尋ねします。

第 1 部

1. 貴教育委員会名、及び管轄の公立の学校についてご回答ください。数字は 2018 年 4 月 1 日現在でお願いします。およその数の場合、「約」を数字の前につけてください。

1-1 貴教育委員会名　　（　　）

1-2 小学校の数　　（　　）

1-3 在籍小学生総数　　（　　）

1-4 中学校の数　　（　　）

1-5 在籍中学生総数　　（　　）

1-6 高等学校（商業科・工業科・定時制等も含む）の数 （　　）

1-7 在籍高校生総数　　（　　）

1-8 ALT の総人数　　（　　）　詳細がわかれば下記もご記入ください。

・JET 人数　　（　　）

・直接任用人数　　（　　）

・労働者派遣契約人数　　（　　）

・請負契約人数　　（　　）

・その他の人数　　（　　）

第 2 部

【英語教育に関する項目について（小中高全般を念頭に置いてご回答ください)】

2-1 英語教育について、参考にしている自治体があれば、自治体名とその理由を回答してください。（自由記述）。

2-2 英語教育政策に関して、貴自治体の独自の取り組みはありますか（自由記述）。

2-3 貴教育委員会において、英語教育に関する研究テーマを設定している場合、それはどのような内容ですか。以下の項目ごとに、当てはまる番号を選んで〇をつけてください。

2-3-1 「コミュニケーション能力養成（実際の場で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成を目標とする）」

2-3-1-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「コミュニケーション能力養成」をどの程度重視していますか。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-1-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

2-3-2 「4 技能統合（4 技能統合型の言語活動を指導できる教員研修を目標とする）」

2-3-2-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「4 技能統合」をどの程度重視していますか。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-2-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

2-3-3 「児童・生徒の主体性（個々の学習者に配慮し、参加型の授業開発を目標とする；探究型学習等）」

2-3-3-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「児童・生徒の主体性」をどの程度重視していますか。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-3-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

2-3-4 「連携・協働（小学校、中学校、高校の教育・研究の連携を意味しており、系統性を持った英語教育プログラム構築を目標とする）」

2-3-4-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「連携・協働」をどの程度重視していますか。

１．まったく重視していない．２．重視していない．３．あまり重視していない.

４．少し重視している．５．重視している．６．とても重視している

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-4-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

2-3-5 「国際理解（生きる力を養うために国際理解教育を推進し、国際感覚を養っていくことを目標とする）」

2-3-5-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「国際理解」をどの程度重視していますか。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-5-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

2-3-5-c. 国際理解に関して、具体的にどのような国や地域を念頭に置いていますか。その理由も教えて下さい（自由記述）。

2-3-6 「グローバル化（グローバル社会で活躍できる人の育成を目標とする）」

2-3-6-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「グローバル化」をどの程度重視していますか。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-6-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

2-3-6-c. 国際化とグローバル化を明確に区別していますか。

（はい・いいえ）　「はい」の場合、どのような区別か教えてください。「いいえ」の場合、どのように考えて「いいえ」と判断したか教えてください（自由記述）。

7. 「ふるさと（外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ、アイデンティティを育むことを目標とする）」

2-3-7-a. 貴教育委員会は、研究テーマ「ふるさと」をどの程度重視していますか。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく重視していない.　重視していない　あまり重視していない　少し重視している　重視している　とても重視している

2-3-7-b. どのような取り組みをしていますか（自由記述）。

【小学校英語を教える教員の研修について】

貴教育委員会において、小学校で英語を教える教員の研修にあたり、どの程度重要視しているかを、以下の項目ごとに、番号を選んで回答してください。

なお, 本調査項目の設定に当たっては, 文部科学省委託 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」を参考にしています。

［指導に必要な知識・技能］

2-4-1. 学習指導要領　※以下同様に、当てはまる番号を選んで〇をつけてください。

１．まったく必要がない．２．必要がない．３．あまり必要がない.

４．少し必要がある．５．必要がある．６．とても必要がある

2-4-2. 主教材（Let's Try; We can!等）　１．２．３．４．５．６．

2-4-3. 子どもの第二言語習得に関する知見とその活用　１．２．３．４．５．６．

2-4-4. 広く第二言語習得に関する（基本的な）知識　１．２．３．４．５．６．

2-4-5. 英語での語りかけ方　１．２．３．４．５．６．

2-4-6. 児童の発話の引き出し方、児童とのやり取りの進め方　１．２．３．４．５．６．

2-4-7. 文字言語との出合わせ方、読む活動・各活動への導き方　１．２．３．４．５．６．

2-4-8. 題材の選定、教材研究　１．２．３．４．５．６．

2-4-9. 学習到達目標、指導計画（1 時間の授業づくり、単元計画・学習指導案）

１．２．３．４．５．６．

2-4-10. ALT 等とのティーム・ティーチングによる指導の在り方　１．２．３．４．５．６．

2-4-11. ICT 等の活用の仕方　１．２．３．４．５．６．

2-4-12. 学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）

１．２．３．４．５．６．

2-4-13. 小・中・高等学校の連携と小学校の役割　１．２．３．４．５．６．

2-4-14. 指導計画（年間指導計画・短時間学習）　１．２．３．４．５．６．

2-4-15. 英語に関する基本的な知識（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）

１．２．３．４．５．６．

2-4-16. 児童文学（絵本、子ども向けの歌や詩等）　１．２．３．４．５．６．

2-4-17. 異文化理解　１．２．３．４．５．６．

2-4-18. 児童や学校の多様性への対応　１．２．３．４．５．６．

［英語力］

2-4-19. 授業で扱う主たる英語表現の正しい運用　１．２．３．４．５．６．

2-4-20. 発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話　１．２．３．４．５．６．

2-4-21. 板書や提示物における英語の正しい表記　１．２．３．４．５．６．

2-4-22. ALT 等と授業について打ち合わせをするための表現　１．２．３．４．５．６．

2-4-23. クラスルーム・イングリッシュを土台とした意味のあるやり取り

１．２．３．４．５．６．

2-4-24. 児童の発話や行動に対する適切な言い直し　１．２．３．４．５．６．

2-4-25. 児童の理解に合わせた適切な言い換え　　１．２．３．４．５．６．

2-4-26. 児童の発話や行動に対する即興的な反応　　１．２．３．４．５．６．

2-4-27. 非言語コミュニケーション力（ジェスチャー・アイコンタクト等）

１．２．３．４．５．６．

2-4-28. 以上 27 項目の中で重視しているもの・重視したいと考えているものを番号で３つまで選んでください。　　（　　）（　　）（　　）

2-4-29. 以上 27 項目について、ご意見があればご記入ください（自由記述）。

【初等英語教育の強化のための７つの提言について】

一般社団法人大学英語教育学会（JACET）は、今後本格化することが想定される初等英語教育の実現のためには官･学が連携した教育体制を構築することが重要と考え､約1年間の審議を経た結果、「初等英語教育の強化のための７つの提言」を作成するに至り、2016 年に文部科学省に提案致しました。http://www.jacet.org/wp-content/uploads/teigen20160601.pdf
つきましては、以下の７つの提言をご覧になって、これからの我が国における初等英語教育の充実を考えた時、自治体として、それぞれの提案がどの程度必要とお考えになるかを教えて頂ければ誠に幸甚です。国全体としての傾向が分かれば、今後の言語教育政策の改善に繋がることを期待しています。以下の７つの提言それぞれに、貴自治体にとってどの程度必要があるか、当てはまる番号を選んで〇をつけてください。なお、各提言の下には説明を載せています。

2-5-1 提言１．初等英語教員の資質・能力の明確化と 4 技能に関わる基準の検討

初等英語教員養成にあたっては，英語科教員（初等教育～中等教育）に求められる資質・能力と，小・中・高一貫した４技能に関わる基準を検討することを提言する。英語科教員の資質・能力と専門性に関する基準や，教員免許状取得のための必須要件，教員採用試験合格の判定・評価等を明文化することが必要である。「どのような資質・能力を備えた英語教員を養成するのか」や「４技能の基準は具体的にどの程度のものか」という専門性に関する基準を検討することが急務である。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-2 提言２．複言語・複文化主義につながる異文化間理解能力育成の指標の設定

言語学習者が複言語・複文化主義に繋がる複合的な能力を持ち，コミュニケーションのための言語を自分の第一言語だけに限定しない価値観を初等教育段階から育成することが肝要であり，そのためには，４技能の指標と合せて，「文化相対主義（文化に優劣はないとする普遍思想）」を究極の目標とする「異文化間理解能力」育成の指標を設定することを提言する。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-3 提言３．ALT の増員と ICT の活用

質の高い ALT を一定数，経年的に確保することを提言する。また児童が主体的に学び，教室外の世界とも繋が

っていくための ICT の積極的な活用と開発を提言する。それに関連してアクティブラーニングと統合型授業の研究開発と共に，教科書に準拠した音声・画像の教材や教具を開発し，教室で使用する設備を整える。そして，学生・教員がそれらを使いこなすことができるような専門科目の創設と十分な研修の機会を与える。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-4 提言４．理論と実践力を備えた専門教員の確保

初等英語教員養成においては，「初等英語科教育法」と「初等教科内容論（英語）」等の講義科目を開講し，それらを指導できる専門教員を確保することを提言する。具体的には，高い英語力を有し豊富な教育現場経験を有している教員を採用することである。今後，本学会（JACET）を含め，自治体・教育委員会との連携を積極的に進めることが人材確保の一方法であろう。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-5 提言５．現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）の創設

現職教員を指導する指導者育成の観点から，大学院においてはより高度な理論と実践力を備えた指導者育成のため，現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）を創設することを提言する。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-6 提言６．英語教育実習の場の確保と研修の機会の保証

小学校での教育実習の中に英語科目の実習を確保すると共に，提言４の教員養成に連動して，現職の小学校教員のための十分な校内及び校外の研修の機会を保証することを提言する。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-7 提言７．財政の確保

初等英語教育のカリキュラム及び教材の開発，ALT の増員，ICT の開発と使用，研修への参加等，質の高い教員を確保し，さらには指導者育成のための予算や，初等英語教育に必要な教材や教具を揃えるため，初等英語教育のための予算を獲得，大幅に増強することを提言する。

1 ---------- 2 ---------- 3 ---------- 4 ---------- 5 ---------- 6　（番号を選択）

まったく必要がない　必要がない　あまり必要がない　少し必要がある　必要がある　とても必要がある

2-5-8 これらの提言について、ご意見があればご記入ください（自由記述）。

貴重なお時間を割いてご回答くださり、誠にありがとうございました。

11.「初等英語教育の強化のための７つの提言
―初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―」
(2016 年 6 月 1 日)
http://www.jacet.org/wp-content/uploads/teigen20160601.pdf

2016 年 6 月 1 日

馳 浩文部科学大臣殿

一般社団法人大学英語教育学会（JACET）
会長 寺内 一

初等英語教育の強化のための７つの提言
―初等英語教育に関わる教員に焦点を絞って―

提言１．初等英語教員の資質・能力の明確化と 4 技能に関わる基準の検討
提言２．複言語・複文化主義につながる異文化間理解能力育成の指標の設定
提言３．ALT の増員と ICT の活用
提言４．理論と実践力を備えた専門教員の確保
提言５．現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）の創設
提言６．英語教育実習の場の確保と研修の機会の保証
提言７．財政の確保

提言１．初等英語教員の資質・能力の明確化と 4 技能に関わる基準の検討

初等英語教員養成にあたっては，英語科教員（初等教育～中等教育）に求められる資質・能力と，小・中・高一貫した４技能に関わる基準を検討することを提言する。英語科教員の資質・能力と専門性に関する基準や，教員免許状取得のための必須要件，教員採用試験合格の判定・評価等を明文化することが必要である。「どのような資質・能力を備えた英語教員を養成するのか」や「４技能の基準は具体的にどの程度のものか」という専門性に関する基準を検討することが急務である。

提言２．複言語・複文化主義に繋がる異文化間理解能力育成の指標の設定

言語学習者が複言語・複文化主義に繋がる複合的な能力を持ち，コミュニケーションのための言語を自分の第一言語だけに限定しない価値観を初等教育段階から育成することが肝要であり，そのためには，４技能の指標と合せて，「文化相対主義（文化に優劣はないとする普遍思想）」を究極の目標とする「異文化間理解能力」育成の指標を設定することを提言する。

提言３．ALT の増員と ICT の活用

質の高い ALT を一定数，経年的に確保することを提言する。また児童が主体的に学び，教室外の世界とも繋がっていくための ICT の積極的な活用と開発を提言する。それに関連してアクティブラーニングと統合型授業の研究開発と共に，教科書に準拠した音声・画像の教材や教具を開発し，教室で使用する設備を整える。そして，学生・

教員がそれらを使いこなすことができるような専門科目の創設と十分な研修の機会を与える。

提言４．理論と実践力を備えた専門教員の確保

初等英語教員養成においては，「初等英語科教育法」と「初等教科内容論（英語）」等の講義科目を開講し，それらを指導できる専門教員を確保することを提言する。具体的には，高い英語力を有し豊富な教育現場経験を有している教員を採用することである。今後，本学会（JACET）を含め，自治体・教育委員会との連携を積極的に進めることが人材確保の一方法であろう。

提言５．現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）の創設

現職教員を指導する指導者育成の観点から，大学院においてはより高度な理論と実践力を備えた指導者育成のため，現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）を創設することを提言する。

提言６．英語教育実習の場の確保と研修の機会の保証

小学校での教育実習の中に英語科目の実習を確保すると共に，提言４の教員養成に連動して，現職の小学校教員のための十分な校内及び校外の研修の機会を保証することを提言する。

提言７．財政の確保

初等英語教育のカリキュラム及び教材の開発，ALT の増員，ICT の開発と使用，研修への参加等，質の高い教員を確保し，さらには指導者育成のための予算や，初等英語教育に必要な教材や教具を揃えるため，初等英語教育のための予算を獲得，大幅に増強することを提言する。

なお，一般社団法人大学英語教育学会（JACET）は，上記の７つの提言を実行可能にするための支援を行う組織体制を整えていることを付言するものである。

12.　本プロジェクトの概要発表スライド
(2021 年第 60 回 JACET 国際大会)

全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会の2018・2019年度の調査結果概要

大学英語教育学会（JACET） 第60回記念国際大会
2021年8月27日（金）

JACET Hours Part 1 Room 1-1 9:00-10:30

藤尾 美佐・山口 高領・飯田 敦史・辻 るりこ
中竹 真依子・横川 博一・木村 松雄

1

予稿集掲載要旨

本発表では、全国都道府県英語教育研究テーマの 調査研究特別委員会による2018・2019年度の調査結果の概要と、2019年度調査の質的分析結果を報告する。

2018年度では、全国の都道府県と政令指定都市の教育委員会を対象とした調査を行い、英語教育の取組は７つのテーマに分類されることが判明し、2019年度では、全国の862の市を含めて調査対象を広げ、市のレベルではより具体的な英語教育研究テーマに取り組んでいることがわかった。2018年度では、コアカリキュラムに沿った教員養成についての調査も行い、小学校での養成課程における目標達成への取組に課題があることが判明した。2019年度の調査では、自治体に対して小学校教員研修とJACETの7提言についての質問を行い、財源の確保のみならず、外国語教育に携わる質の高い教員の確保が求められていることが浮かび上がった。

2

発表の流れ（担当者）

1. はじめに（山口）
2. 2018年度の調査
   2.1 自治体の英語教育テーマ（中竹）
   2.2 コアカリキュラムに基づく外国語の教職課程（量は横川；質は辻）
3. 2019年度の調査
   3.1 自治体の英語教育テーマ（藤尾）
   3.2 小学校外国語（英語）教育（量は山口；質は飯田）
4. まとめ（木村）

3

1. はじめに（山口）

・教育の変革と改善、外国語としての英語教育の改革と改善への期待と要望

・社会は既にVUCA（Volatility(不安定)、Uncertainty(不確実)、Complexity(複雑)、Ambiguity(曖昧)）時代

・教育組織（学会・自治体・教育産業界）が連携・共同する「産官学連携」が時代の要請

・2018年度「JACET関東支部特別研究プロジェクト」

・2019年度「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会」

・学習指導要領の改訂（2017年・2018年）・コアカリキュラム導入

・「産官学連携」調査研究の第1弾：コアカリキュラム、初等英語教育等を含む自治体の英語教育研究テーマを設定

・「学」はJACET、「官」は自治体、「産」は大修館書店

4

本特別委員会の成果

・学術発表3点（2018年度分2点・19年度分1点）
・学術誌4点
・大修館書店『英語教育』4点

5

2. 2018年度の調査

2.1 自治体の英語教育テーマ（中竹）
2.2 コアカリキュラムに基づく外国語の教職課程
（量は横川；質は辻）

6

2.1 自治体の英語教育テーマ（中竹）

- 奥切恵・濱田彰・中竹真依子・辻るりこ・米山明日香・藤尾美佐・木村松雄「JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒶ―都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査―」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 38-45.

7

2. 2018年度の調査

2.1 自治体の英語教育テーマ

奥切恵・濱田彰・中竹真依子・辻るりこ・米山明日香・藤尾美佐・木村松雄「JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒶ―都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査―」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 38-45.

8

2018年度の調査概要

- 調査の目的

英語教育の向上に向けて，各都道府県・政令指定都市（以下，自治体）がどのような方針を立て取り組んでいるのかを把握し，それを全国の自治体に共有することで，多角的に日本全体の英語教育を向上させること。

- データ収集方法

全国の 47 都道府県および 20 の政令指定都市に属する教育委員会に対し，質問紙調査を実施

9

質問紙の内容：

①各学校や市区町村等教育委員会の英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定しているか

②自治体による自治体に所属する学校や市区町村等教育委員会に対する指導・助言内容

回答方法：郵送かweb上での回答か、回答者が選択 （各教育委員会において最も英語教育に詳しい方に依頼）

アンケート調査期間：2018年6月25日から9月末まで（約3ヶ月間）

回収率：50.75%（34/67自治体）

10

・分析方法

量的分析：クラスタ分析を実施

クラスタ化の手法→Ward法

各回答の距離の計算

→ユークリッド平方距離

質的分析：自由記述欄記入の回答を分析

1. 自由記述文の抽出
2. コーディング化

① スクリーニング

② 1回目・2回目のコーディング

③ 各コードの定義づけ

④ 主題の抽出

11

2018年度の調査結果

1. 英語教育研究テーマの公開方法
2. 英語教育研究テーマの内容
3. 英語教育研究テーマの設定時に参考にする項目
4. 英語教育研究テーマの設定時に参考にしている自治体

12

結果1：英語教育研究テーマの公開方法

Q2–1　貴教育委員会では，英語教育に関する研究テーマ（指導・助言する際の方針）をどのように設定していますか。最もよく当てはまる選択肢を 1 つ選んでください。

※　なお，これ以降の「英語教育」とは，異文化理解教育等を含め大きく捉えて頂けると幸いです。

1　教育振興基本計画に明記している
2　教育振興基本計画ではないが，公式に発表している（位置づけ：　　）
3　公には発表していないが，教育委員会内で共有している
4　特に明確には定めず，柔軟に対応している
5　教科を超えた方針の一部としている
6　その他（　　）

13

結果1：英語教育研究テーマの公開方法

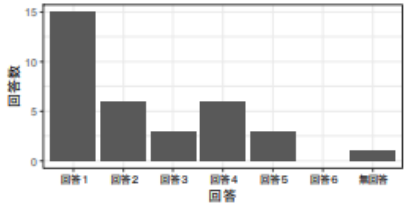


図1. 項目2-1 に対する各自治体の回答（括弧内は回答数）

回答1: 教育振興基本計画に明記している（15）
回答2: 教育振興基本計画ではないが公式に発表している（6）
回答3: 公には発表していないが教育委員会内で共有している（3）
回答4: 特に明確には定めず柔軟に対応している（6）
回答5: その他（独自の対応を行っている）（3）
回答6: 教科を超えた方針の一部としている（0）

14

結果2:質的分析から抽出された英語教育研究テーマの内容

Q2–2　貴教育委員会において，英語教育に関する研究テーマを設定している場合，それはどのような内容ですか。公式の文言，おおよその内容の別をお選び頂き，自由記述にてお答えください。

1　設定していない　　2　公式の文言は以下の通り　　3　おおよその内容は以下の通り

15

結果2:質的分析から抽出された英語教育研究テーマの内容

1. **コミュニケーション能力養成：**実際の場で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成を目標とする
2. **4技能統合：**4技能統合型の言語活動を指導できる教員研修を目標とする
3. **児童・生徒の主体性：**個々の学習者に配慮し、参加型の授業開発を目標とする；探究型学習等
4. **連携・協働：**小学校、中学校、高校の教育・研究の連携を意味しており、系統性を持った英語教育プログラム構築を目標とする
5. **国際理解：**生きる力を養うために国際理解教育を推進し、国際感覚を養っていくことを目標とする
6. **グローバル化：**グローバル社会で活躍できる人の育成を目標とする
7. **ふるさと：**外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ、アイデンティティを育むことを目標とする

16

結果3：英語教育研究テーマの設定時に参考にする項目

Q2–3　貴教育委員会において，英語教育に関する研究テーマを設定する際に，以下の項目はどれくらい参考にしていますか。それぞれ，最もよく当てはまる数字を 1 つ選んでください。

	全くそう思わない	あまりそう思わない	どちらでもない	ややそう思う	とてもそう思う
1. 文部科学省の指導・助言	1	2	3	4	5
2. 管内の市区町村等の動向【都道府県のみ】	1	2	3	4	5
3. 貴自治体を含む道府県の動向【政令市のみ】	1	2	3	4	5
4. 他の都道府県・政令市の動向	1	2	3	4	5
5. 地域のニーズへの配慮	1	2	3	4	5
6. 教育委員からの要請	1	2	3	4	5
7. 貴自治体の伝統・慣習	1	2	3	4	5
8. 貴自治体の独自性	1	2	3	4	5
9. 他の教育分野との整合性への配慮	1	2	3	4	5

10. その他（　　）

17

結果3：英語教育研究テーマの設定時に参考にする項目

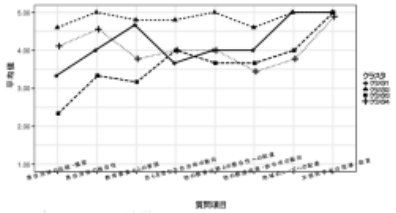


図2. 各クラスタの特徴

クラスタ１：「教育委員からの要請」「地域のニーズ」「文科省の指導・助言」を重視するグループ
クラスタ２：すべての項目を重視するグループ
クラスタ３：「自治体の伝統・習慣」や「自治体の独自性」を比較的重視しないグループ
クラスタ４：「自治体の伝統・習慣」や「自治体の独自性」をクラスタ3よりも重視するグループ

18

結果4：英語教育研究テーマの設定時に参考にしている自治体

Q2–4　貴教育委員会において，英語教育に関する研究テーマを設定する際に，特に参考にしている自治体はありますか。ある場合は，参考にされている自治体を 3 つ以内でお答えください。

3票：福井県
2票：東京都
1票：島根県, 高知県, 金沢市, 千葉県, 千葉市, 京都市

19

2.2 コアカリキュラムに基づく外国語の教職課程（量は横川；質は辻）

- 量：山口高領, 飯田敦史, 多田豪, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 木村松雄 (2019). 「JACET関東支部特別研究プロジェクトⒷ： 大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 57-64.
- 質：飯田敦史, 山口高領, 奥切恵, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 藤尾美佐, 米山明日香, 木村松雄 (2019). 「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査―大学教職担当者の見解から―」*JACET-KANTO Journal, 6*, 23-41.

20

2.2 コアカリキュラムに基づく外国語の教職課程

大学
教員養成

2019年度から教員養成に**コアカリキュラム**導入
・教員養成・研修における実証研究による実効性や課題点を見極める
・大学・国・自治体の今後取りうる有効なアプローチへの示唆を得る

2018年度『コア・カリキュラムの求める到達目標に関する大学教職課程担当者を対象とした実態調査』
教員養成課程の抱える現状の問題点と原因を具体化・整理

- 山口高領, 飯田敦史, 多田豪, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 木村松雄 (2019).「JACET関東支部特別研究プロジェクトⒷ: 大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 57-64.【量的分析】
- 飯田敦史, 山口高領, 奥切恵, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 藤尾美佐, 米山明日香, 木村松雄 (2019).「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査—大学教職担当者の見解から—」*JACET-KANTO Journal, 6*, 23-41.【質的分析】

21

調査の概要

大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査

- **調査目的**: 2019年度より実施のコアカリキュラムの求める到達目標に対する大学の英語教職担当者の見解を把握すること
- **調査時期**:2018年6月～9月
- **調査対象**:中高の教員免許取得可能な360大学, そのうち小学校の教職課程をもつ大学70大学 (回答率149大学/49%)
- **調査内容**:コアカリキュラムの求める各到達目標 (中高:37項目; 小学校: 26項目) に対する,
  - ❶「履修生の多くが卒業までにどの程度到達することができると思うか」を問う(5件法)【量的データ】
    1(全くそう思わない)～5(とてもそう思う)
  - ❷ 自由記述回答【質的データ】

22

コアカリキュラムの構成

中・高等学校用教職課程の到達目標

[1] 英語科の指導法 (23)
カリキュラム・シラバス❹
生徒の資質・能力を高める指導⓫
授業づくり❷
学習評価❷
第二言語習得❶
[2] 英語科に関する専門的事項(14)
英語コミュニケーション❺
英語学❸
英語文学❸
異文化理解❸
37項目

小学校用教職課程の到達目標

[1] 外国語の指導法(18)
授業実践に必要な知識
(1) 小学校外国語教育についての基本的な知識・理解❹
(2) 子どもの第二言語習得についての知識とその活用❻
授業実践
(1) 指導技術❸
(2) 授業づくり❺
[2] 外国語に関する専門的事項(8)
授業実践に必要な英語力と知識
(1) 授業実践に必要な英語力❹
(2) 英語に関する背景的知識❹
26項目

例 「生徒の資質・能力を高める指導」
生徒の特性・習熟度への対応について理解し、授業指導に生かすことができる。

23

量的分析から見る全体的傾向

コアカリキュラムの到達目標の到達見込み

- **中・高等学校の教員養成課程**
  - どの項目も「どちらかと言えば到達できる」と考えている (範囲:3.62～4.29)
  - 14/37項目が4.00以上
  - 「学習評価②」「第二言語習得①」「英語コミュニケーション⑤」「英語文学③」の項目(計11項目)はすべて4.00未満。
- **小学校の教員養成課程**
  - どの項目も「どちらかと言えば到達できる」と考えている (範囲:3.55～4.04)
  - 5/26項目が4.00以上
  - 「授業実践⑧」,「授業実践に必要な英語力と知識⑧」の項目(計16項目)はすべて4.00未満。
- **コアカリキュラムの到達目標の到達見込み**
  - 中等教育 > 初等教育[低]
  - コアカリキュラムに基づく教職課程の変更により、初等外国語教育の単位が導入されたことによる不安の表れか。

24

量的分析結果
中・高等学校教職課程 (*n*=141)

- 全体的傾向(平均評定値は3.62～4.29)
- 4.0を超えた項目は，「カリキュラム／シラバス」「生徒の資質・能力を高める指導」「授業づくり」「異文化理解」に関するもの。

平均評定値の高かった上位3項目	平均評定値の低かった上位3項目
「カリキュラム／シラバス」中学校及び高等学校の外国語（英語）の学習指導要領について理解している。 (4.26)	**「学習評価」**言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む）について理解し，指導に生かすことができる。(3.62)
「カリキュラム／シラバス」中学校及び高等学校の外国語（英語）の教科用図書について理解している。 (4.16)	**「英語文学」**英語で書かれた代表的な文学について理解している。 (3.68)
「生徒の資質・能力を高める指導」聞くことの指導について理解し，授業指導に生かすことができる。 (4.16)	**「生徒の資質・能力を高める指導」**ALT等とのティーム・ティーチングについて理解し，授業指導に生かすことができる。(3.68)

25

量的分析結果
小学校教職課程 (*n*=66)

- 全体的傾向(平均評定値は3.55～4.04)
- 「授業実践に必要な知識・理解」は高く，「授業実践」や「授業実践に必要な英語力と知識」は低い傾向。

平均評定値の高かった上位3項目	平均評定値の低かった上位3項目
小学校外国語教育の変遷，小学校の外国語活動・外国語，中・高等学校の外国語科の目標・内容について理解している。(4.08)	**「指導技術」**児童の英語での発話を引き出し，児童とのやり取りを進めることができる。 (3.53)
主教材の趣旨・構成・特徴について理解している。 (4.08)	**「授業実践に必要な英語力」**授業実践に必要な書く力を身に付けている。(3.55)
小・中・高等学校の連携と小学校の役割について理解している。 (4.05)	**「指導技術」**文字言語との出会わせ方，読む活動・書く活動への導き方について理解し，指導に活かすことができる。(3.56)

27

量的分析結果
回答傾向による分類

- 因子分析により３つの因子を抽出

因子１	カリキュラムやシラバスに基づく授業作成力・生徒の資質・能力を高める指導力（19項目）
因子２	英語科に関する専門的事項（英語学・英語で書かれた文学・異文化理解）の理解力 (9項目)
因子３	（英語で授業を行うための履修生の）英語コミュニケーション力 (6項目)

- クラスター分析により4グループに分類

クラスター	特　徴
❶ (38大学[26.9%])	ほぼ全ての目標に対して到達できると予想
❷ (73大学 [51.8%])	３観点すべての点でおよそ到達できるのではないかと予想
❸ (26大学 [18.4%])	「授業作成力・指導力」を他の2観点より高い到達と予想しており，特に「履修生の英語コミュニケーション力」は到達できるか自信がない
❹ (4大学 [2.8%])	３観点すべての点で低い到達を予想

26

量的分析結果
回答傾向による分類

- 特定の因子は抽出できず。
- クラスター分析により4グループに分類

クラスター	特　徴
❶ (6大学[9.1%])	・いずれの項目も非常に高い評価 (4.5-5.0) ・「国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づき」のみ4.5と、他項目と比較して低め
❷ (32大学 [48.5%])	・全体的にやや高めの評価 (3.7-4.4) ・高い評価は知識や理解の項目が多く、授業力や英語力を要する項目の多くはより平均的 (4.0未満)
❸ (22大学 [33.3%])	・全体的に中程度の評価 (3.0-3.7) ・3.5未満の項目 (達成できるかわからない) が54%
❹ (6大学 [9.1%])	・全項目で平均を大きく下回る評価 (1.5-2.7) ・2.5未満の項目 (どちらかと言えば達成できると思わない) が88%

28

量的分析
結果のまとめ

大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査

- ほぼ全ての到達目標を卒業までに十分到達できると考えている大学は一定の割合である (小学校: 9.1%; 中・高等学校:26.9%)
- しかし, それ以外の大学は, 目標の一部やその多くに対して, そこまでの自信を持てていなかったり, 到達が困難だと認識している。
- 中高連携による現場の意見・実態をうまく吸い上げ, その情報を共有することによって, 教職課程および教員研修に役立てることが重要である。

29

2.2 コアカリキュラムに基づく外国語の教職課程（質的分析）

飯田敦史, 山口高領, 奥切恵, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 藤尾美佐, 米山明日香, 木村松雄 (2019).「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査—大学教職担当者の見解から—」*JACET-KANTO Journal, 6*, 23-41.

30

2.2 コアカリキュラムに基づく外国語の教職課程（質的研究）:2018年度

【目的】大学教員養成課程での外国語（英語）コアカリキュラムが掲げる到達目標に対する教職課程担当者の見解を分析し、個々の大学が抱える課題や問題点、コアカリキュラム導入に、向けての対応策を明らかにする。それを基に、今後の英語教員養成のあり方を考察する。

【調査内容】
- ❶「履修生の多くが卒業までにどの程度到達することができると思うか」を問う5件法（量的データ）
  1（全くそう思わない）～5（とてもそう思う）
- ❷ 自由記述回答（質的データ）

31

【データ分析】収集したアンケート自由記述文はCodingを用いて分析を行った。分析方法は、4段階で構成されている（Iida, 2012)。

(1) **データ整理**：回収したデータを大学別に整理。自由記述文を抜き出し、Wordファイル上に質問項目順にデータを並べている。次に、小学校、中学・高等学校の質問項目別にデータを整理。

(2) **暫定版コーディング・システムの作成**：この段階における分析目的は、暫定版コーディング・システムを提案すること。特徴に着目しながら、ラベル付けを行った。

(3) **コーディング・システムの構築**：データの再読・再分析、必要に応じて新たなラベルの設定→コードの確定

(4) **パターン分析**：確定版コーディング・システムを用い再度データの分析。コーディング後、データの分類、共通した特徴等を整理。

32

小学校教員養成課程におけるコアカリキュラムの質問項目及び回答数

	質問項目	回答数 (N = 48)
外国語指導法	1. 授業実践に必要な知識・理解	3
	2. 子どもの第二言語習得についての知識とその活用	8
	3. 指導技術	8
	4. 授業づくり	5
外国語に関する専門的事項	1. 授業実践に必要な英語力	9
	2. 英語に関する背景的な知識	6
その他	小学校英語教員養成課程コアカリキュラム	9

中学・高等学校教員養成課程におけるコアカリキュラムの質問項目及び回答数

	質問項目	回答数 (N = 139)
英語科教育法	1. カリキュラム／シラバス	15
	2. 生徒の資質・能力を高める指導	17
	3. 授業づくり	12
	4. 学習評価	14
	5. 第二言語習得	15
英語科に関する専門的事項	1. 英語コミュニケーション	18
	2. 英語学	14
	3. 英語文学	10
	4. 異文化理解	13
その他	中学・高等学校英語教員養成課程コアカリキュラム	11

(飯田ら, 2019, pp.25-26)

33

結果①：小学校英語教員養成課程におけるコアカリキュラムについて

- 「外国語指導法」、「外国語に関する専門事項」、「その他」に分類。
- 次に、各項目で共通する主題を抽出することで、教職課程担当者の見解を示していく。

34

外国語指導法における教職課程担当者の見解

カテゴリー	サブカテゴリー	回答例
問題・課題	教育環境	• 指導対象となる学生数に対し，教員数・授業数が不足気味 • 本学の場合，1 学年の人数が多い（300 名程度）ため，結果的には，到達可能な学生と不可能な学生の格差が生じると思います • 日本の EFL 環境では [子どもの第二言語習得についての知識とその活用は] ほぼ不可能と考える • もともと英語を専攻どころか得意でもない学生が，半期科目たった一つでこのように多くのことを実用的に応用できるレベルで理解することは無理だと思う
	カリキュラム	• … 教職課程全般において授業を組み込む時間的余裕もない • 全てをまんべんなく可能にするには指導時間が厳しい。優先順位の高い教材研究・授業計画の立て方などが先になりがちである
	チーム・ティーチング	• 現場では，まだまだ効果的な co-teaching に課題がみられるので，この分野の研究開発が必要である • ALT や ICT についてはなかなか余裕がありません
	予算	• 予算を減らされているので，もっと充実させていただきたいと思います

(飯田ら, 2019, p.27)

35

外国語に関する専門事項における教職課程担当者の見解

カテゴリー	サブカテゴリー	回答例
問題・課題	授業観察	• 英語に関する背景的な知識は座学で対応することが可能ですが，できれば実際の授業を見学するか，ビデオ録画で見ることが役立ちます。しかし最近はビデオ撮影そのものが難しくなっているので，文科省等でそれらを提供いただけると助かります
	英語力	• 中高段階の英語力において不足する学生が大半のため，大学課程だけでは追いつかない • 英語力は大学入学時点での個人差が大きい。学校現場という場面で必要な英語力の指導も当然必要ながら，様々な他クラスで英語力の底上げがなされることが，この目標を達成するのに不可欠であると考えている
	背景知識	• … [外国語に関する専門的事項にかかわるコアカリ内容である背景知識] については，文法・発音・語彙などの学問的知識を識ずるケースが多くなるかもしれないが，小学英語の授業や児童の学習への「関連性」と「必要度」を意識して，絞り込み，精選すべきである
大学の対応	実践例	• （教育学科のみ）第二言語習得，異文化理解，それぞれ 4 単位以上必修にしています • マザーグースや絵本などにも触れる機会を増やしたいと思っています

(飯田ら, 2019, p.28)

36

小学校教員養成課程コアカリキュラムにおける教職課程担当者の見解

カテゴリー	サブカテゴリー	回答例
教員養成課程	英語力	• 学生の大学入学時の英語力が問題である • 英語力に差がある学生を指導するのはとてもむずかしいです
	授業時間数不足	• 半期１コマでは時間が足りません
	実際の授業に触れる機会の少なさ	• 現場の授業見学を多く行っていますが，自分のスタイルから改善できてない先生が多くいるように感じます。モデル授業のビデオ等をもっと提供したり，研究会の機会をもっと増やすことが必要だと感じます
	第二外国語受講の必要性	• … ぜひともドイツ語とフランス語の知識を多少身に着けさせてください
	大学院での教員養成の必要性	• 大学での小学校英語専門の教員がきわめて不足している。修士・博士での養成が重要
制度・政策の見直し	制度・政策	• 国は小等英語教育免許（１種・２種）制度を速やかに制定すべき • 国の小学英語の専科制度の今後が不明であるが，専科となりうる小学英語の資格の創設が必要である • JACET 初等英語教員養成に関する７提言を実行すべき

(飯田ら, 2019, p.29)

限られた時間の中で、いかに教職履修生の英語力・授業力の両方を育成していけるか、小・中・高一貫のカリキュラム編成を意識しながら小学校教職課程履修生を指導していくことが出来るかが今後の課題。

37

結果②：中学・高等学校英語教員養成課程におけるコアカリキュラムについて

小学校でのケースと同様、「外国語指導法」、「外国語に関する専門事項」、「その他」に分類。次に、各項目で共通する主題を抽出することで、教職課程担当者の見解を示していく。

38

英語科指導法における教職課程担当者の見解

カテゴリー	サブカテゴリー	回答例
問題・課題	個人差	[illegible]
	現場での体験を要する領域	[illegible]
	ICT	[illegible]
	評価	[illegible]
	時間的制限	[illegible]
	学習指導要領	[illegible]

英語科指導法における教職課程担当者の見解（Continued）

大学と現場とのギャップ	ギャップ	[illegible]
大学の対応	実践例	[illegible]
4技能	見解	[illegible]

(飯田ら, 2019, pp.30-31)

39

英語科に関する専門事項における教職課程担当者の見解

カテゴリー	サブカテゴリー	回答例
問題・課題	英語文学	[illegible]
	英語学	[illegible]
	異文化理解	[illegible]

英語科に関する専門事項における教職課程担当者の見解（Continued）

問題・課題	英語力欠如	[illegible]
	個人差	[illegible]
英語力	指標	[illegible]
大学の対応	実践例	[illegible]

(飯田ら, 2019, pp.32-33)

40

英語教職課程コアカリキュラム全般の回答

カテゴリー	サブカテゴリー	回答例
教員養成課程	学習項目の多さ・時間的制限	• 各個人にとって必要な知識という点では理解できるが、これらの知識・技能の全てを、全ての学生が獲得できるようにするには、あまりにも授業数が足りないと感じている • 限られた時間で、扱うべき項目が数多くある難しさ • 学習項目が多すぎます
	第二外国語の重要性	• 大学の必修単位として必ずしも第２外国語を履修する必要がなくなり、ドイツ語やフランス語の知識をもつ学生の数が急激に減少してきました。英語の知識を深めるためにも韓語、仏語、他の授業を充実してほしいと思います
	今後の課題・必要性	• 今後の中高英語科教諭（特に中学校）については、小学校英語の目標や内容を熟知し、中学校入門期での小学校との円滑な接続を図るための科目の設置が必要だと思う（本学では「児童英語教育Ⅰ・Ⅱ」を教科に関する科目として設置している。多くの大学で同様の科目があると思うが、コアカリにも、これに関する記載が必要ではないか） • 教職課程科目担当者としての教員の資格については、著書・論文等の業績審査はもちろん必要だが、中高における指導実践経験や、中高の現場への支援や関わりも要件として審査されるべきであると考える。現場を知らずして教員養成はできず、ペーパー審査のみ偏重されるのはバランスを欠くと思う • 「コア・カリキュラム」の理念を実現し高大連携を可能とする為にも、国は責任を持って独自の４技能測定テストを開発すべきである • 都道府県の教員採用試験の問題・運営方法が、こうしたコアカリキュラムを反映したものとなるよう強く希望します
	疑問視	• これまで教員免許法に定められた項目について量上限を重ね、総括的に項目を網羅しても、相対的な教員養成の質的向上に貢献するかどうか甚だ疑である。大学の教員養成課程に無駄の時間的余裕が存在すれば別であるが、ごく限られた時間数・授業の中で可能な限り現場で力を伸ばしていくための素地を養成するには何ができるか。各現場の担当者が知恵を絞っているのであり、このような無責任な風呂敷を広げてチェックを行っても何も生み出さないのではないか
その他	本アンケート実施に対する見解	• 5と4の間にチェックを入れることができなかったので回答はとても困難だった。どれくらいできと答えて良いのか、またどの程度であれば4に相当するのか中間が回答だった • こうした担当者の主観的なアンケートではデータとしてさしたる意味はないと思われる

(飯田ら, 2019, p.36)

41

考察：「小学校・中学・高等学校における英語教職課程」についての意見から見えてきた問題点と今後の課題

1. 時間的制限
2. 学習・指導項目の量
3. 教職課程履修生の英語力
4. 教職課程履修生の指導力育成
5. 体験的な学びの保証
6. 個人差の問題

本研究を通して、各大学教成課程が抱える問題点や課題が明らかになった。また、コアカリキュラムの中には、従来の大学の授業では対応することが難しい項目が含まれていることも、今回の研究で明らかになった。

特に教職課程履修生の指導力育成は早急に対応すべき課題である。今後は、各都道府県の教育委員会と密に連携を取り、小学校・中学校・高校英語教諭によるビデオ提供を求めたり、現職教員との定期的な学びが必要と考えられる。これまで以上に自治体との連携が不可欠になるであろうし、教職課程履修生が大学卒業後も一英語教員として成長し続けられる、学び続けられるように自治体・行政がサポートをしていく必要があると考える。

42

2.3 2018年度の調査の限界と課題

- 調査対象自治体の少なさ
  - 18年度の対象は全国の 47 都道府県と 20 の政令指定都市
  - 都道府県市町村数は1718（2021年1月1日時点）
- 小学校英語教員研修の取り組みの把握
  - 18年度は自治体からの把握は部分的
  - 20年度からの小学校外国語教育の改革
  - 教科としての「外国語」授業（高学年）
  - 「外国語活動」の前倒し（中学年）

43

3. 2019年度の調査

3.1 自治体の英語教育テーマ（藤尾）

3.2 小学校外国語（英語）教育（量は山口；質は飯田）

・小学校英語教員研修での重視項目

・JACET「初等英語教育の強化のための7つの提言」

44

3. 2019年度の調査概要

- 調査の目的
  - 英語教育全般の取り組みを広範囲に把握する
  - 小学校英語教員研修の取り組みを把握する
- データ収集方法
  - 47都道府県に815の市を加えて、計862の自治体の教育委員会に質問紙回答を依頼した
  - 各教育委員会において最も英語教育に詳しい方に回答を依頼した
  - 郵送かweb上での入力により回収した。全体の回収率は30.9％（都道府県40.4%、市30.1%）。

45

3.1 自治体の英語教育テーマ（藤尾）

- 藤尾美佐・山口高領・奥切恵・青田庄真・新井巧磨・飯田敦史・金子淳・鈴木健太郎・多田豪・辻るりこ・中竹真依子・濱田彰・横川博一・木村松雄 (2020).「全国都道府県における英語教育研究の実態調査—全国市レベルの取り組み—」*JAAL in JACET Proceedings, 2*, 79-86.

46

2018度調査（47都道府県と20の政令指定都市）より、英語教育の7テーマ

1. **コミュニケーション能力養成：**実際の場で「使える」英語、特に目的や状況に応じて対応できるコミュニケーション能力の育成を目標とする
2. **4技能統合：**4技能統合型の言語活動を指導できる教員研修を目標とする
3. **児童・生徒の主体性：**個々の学習者に配慮し、参加型の授業開発を目標とする；探究型学習等
4. **連携・協働：**小学校、中学校、高校の教育・研究の連携を意味しており、系統性を持った英語教育プログラム構築を目標とする
5. **国際理解：**生きる力を養うために国際理解教育を推進し、国際感覚を養っていくことを目標とする
6. **グローバル化：**グローバル社会で活躍できる人の育成を目標とする
7. **ふるさと：**外国語（英語）教育と自国・地域理解を関連づけ、アイデンティティを育むことを目標とする

主に都道府県での教育委員会のテーマは把握できたが、市町村レベルではどのような研究テーマがなされているか等は、把握できていなかった。

47

今回の調査の目的と調査対象

- 目的：全国の都道府県と市の教育委員会の現状と課題の把握
  - **英語教育全般的な取り組み（独自の取り組み；教育テーマ等）**
  - 小学校英語教員研修での重視項目
  - 初等英語教育の強化のための７つの提言の必要度
  - ※6件法の量的調査と、自由記述欄による質的調査を併用
- 質問紙調査
  - 862自治体（47都道府県と815市）の教育委員会に質問紙送付
  - 回答はwebあるいは郵送
  - 回答者には最も英語教育に詳しい方を依頼
  - 調査の「英語教育」を、異文化理解教育等を含め大きく捉えるよう依頼
  - 回答自治体が判明するような公表はしないと明示

48

本調査の実施時期と回収率とデータ集計

- 実施時期
  - 2019年7月15日から9月30日
- 回収率
  - 全体：266件；回収率30.9%
  - 都道府県：19件；回収率40.4%
  - 市：245件；回収率30.1%
- データ集計
  - 入力者と確認者を分けた

49

調査項目と回答方法

- 調査項目
  1. **7つの英語教育テーマの重視度**
     - **昨年度の質的調査から、7つの教育テーマを抽出**
  2. 小学校英語教員研修での27項目の重視度
     - 項目の設定には、文部科学省委託 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」を参考にした。18の［指導に必要な知識・技能］と9の［英語力］から成る。
  3. 初等英語教育の強化のための7つの提言の必要度
     - この7提言は、JACETが、約1年間の審議を経て、「初等英語教育の強化のための7つの提言」を作成するに至り、2016年に文部科学省に提案したもの
- 回答方法：6件法

1：まったく～しない
2：～しない
3：あまり～しない
4：少し～ している
5：～ している
6：とても～ している

50

分析方法

- 統計分析
  1. データが正規性を満たしていないことを確認
     - コルモゴロフ・スミルノフの検定と、シャピロ・ウィルクの検定を利用
  2. 平均値の他に中央値・最頻値・回答の割合なども考慮
     - 回答の割合の有意差判定には、列の比率のz検定を利用
  3. 回答自治体数が多い場合にはクラスタ分析を実行
     - ユークリッド平方距離によるWard法
- コーディング化（Coding）
- テキストマイニング（Text Mining）

51

結果1： 英語教育7テーマの重視度（全体）

- 欠損値が多いのは無回答が多かったため。無回答が多かった自治体は、都道府県ではなく、市レベルの自治体。
- 平均は4.71から5.33。中央値も最頻値も5。
  →およそ、どの項目も回答5「重視している」

		コミュニケーション能力養成	4技能統合	児童・生徒の主体性	連携・協働	国際理解	グローバル化	ふるさと
度数	有効	186	181	178	180	182	174	179
	欠損値	78	83	86	84	82	90	85
平均値		5.33	4.81	5.09	5.02	4.76	4.71	4.76
中央値		5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
最頻値		5	5	5	5	5	5	5
標準偏差		.695	.948	.731	.747	.790	.845	1.007
最小値		2	1	3	3	2	3	1
最大値		6	6	6	6	6	6	6

52

結果2： 7テーマの重視度（都道府県）

- 大きくても欠損率は6.3%
- 平均は5.06から5.76。中央値は5か5.5か6で、最頻値は6
  →ほぼどの項目も、「全体」と比べ、中央値や最頻値が大きい。

		コミュニケーション能力養成	4技能統合	児童・生徒の主体性	連携・協働	国際理解	グローバル化	ふるさと
度数	有効	17	17	16	17	17	16	16
	欠損値	2	2	3	2	2	3	3
平均値		5.76	5.59	5.438	5.47	5.18	5.50	5.06
中央値		**6.00**	**6.00**	**5.500**	**6.00**	5.00	**6.00**	5.00
最頻値		**6**	**6**	**6.0**	**6**	**6**	**6**	**6**
標準偏差		.437	.507	.6292	.624	.809	.632	.854
最小値		5	5	4.0	4	4	4	4
最大値		6	6	6.0	6	6	6	6

53

結果3： 7テーマの重視度（市）

- 欠損値は、都道府県レベルと比べて大きい(欠損率は31%から36%) →ここの分析結果は一般性をそれほど強く主張できない。
- 平均は4.63から5.29。中央値も最頻値も5

		コミュニケーション能力養成	4技能統合	児童・生徒の主体性	連携・協働	国際理解	グローバル化	ふるさと
度数	有効	169	164	162	163	165	158	163
	欠損値	76	81	83	82	80	87	82
平均値		5.29	4.73	5.056	4.98	4.72	4.63	4.73
中央値		5.00	5.00	5.000	5.00	5.00	5.00	5.00
最頻値		5	5	5.0	5	5	5	5
標準偏差		.702	.947	.7330	.745	.778	.824	1.019
最小値		2	1	3.0	3	2	3	1
最大値		6	6	6.0	6	6	6	6

54

結果4： 都道府県と市の比較

- 「ふるさと」以外では、回答6「とても重視する」の回答率が、
  都道府県レベル＞市レベル

	都道府県レベル（回答の平均値）	市レベル（回答の平均値）
コミュニケーション能力育成	76.5%(5.76)	40.2%(5.29)
4技能統合	58.8%(5.59)	18.9%(4.73)
児童・生徒の主体性	50.0%(5.44)	26.5%(5.06)
連携・協働	52.9%(5.47)	22.7%(4.98)
国際理解	41.2%(5.18)	13.9%(4.72)
グローバル化	56.3%(5.50)	15.2%(4.63)
ふるさと	37.5%(5.06)	23.9%(4.73)

55

結果5：市レベルの下位分類(クラスター分析)

- クラスタ2は、どれも「とても重視する」グループ(24%)
- クラスタ1は、「重視する」ものが多いが、「グローバル化」のみ「少し」
- クラスタ3は、「コミュニケーション」を重視するものの、「少し重視する」ものが多く、「ふるさと」は「少し重視しない」グループ(15%)

	とても重視する	重視する	少し重視する	少し重視しない
クラスタ1(n=93) 60.8%		コミュニケーション、4技能統合、児童・生徒の主体性、連携・協働、国際理解、ふるさと	グローバル化	
クラスタ2(n=37) 24.2%	コミュニケーション、4技能統合、児童・生徒の主体性、連携・協働、国際理解、グローバル化、ふるさと			
クラスタ3(n=23) 15.0%		コミュニケーション	4技能統合、児童・生徒の主体性、連携・協働、国際理解、グローバル化	ふるさと

56

考察：英語教育7テーマの重視度

- 全体的に、昨年度質的分析から抽出された「英語教育7テーマ」の重視度は量的にある程度裏付けられた。特に、都道府県レベルでは、その重視度は高かった。
- しかし、市レベルでは無回答が多かった。こうした大きなテーマで研修を行っていない自治体があるためであろうと推測する。
- さらに、市レベルでは、「コミュニケーション能力育成」を除き、「とても重視している」と回答する割合が低かった。
- 市レベルを下位分類して分析した結果、「コミュニケーション能力育成」を重視する傾向）に比べ、「グローバル化」「ふるさと」は低い回答となっている傾向が伺える。

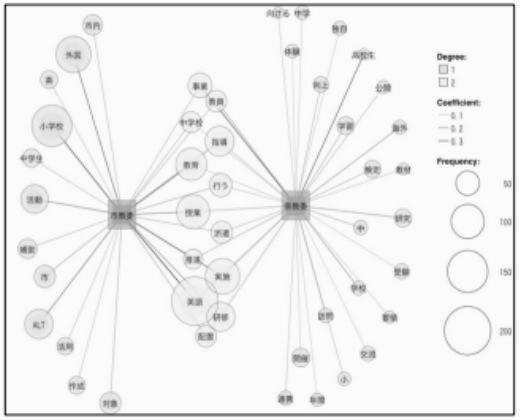
57

	都道府県	市
1.参考にしている自治体	福井県，東京都，秋田県，群馬県 …	さいたま市，高崎市，相模原市，…
2.独自の取り組み	英語教育研究事業・プロジェクト	授業外の取り組み，外部試験，ALT配置
3.コミュニケーション能力養成	教員研修，授業外の取り組み，授業実践	ALT活用，授業外の取り組み，授業実践，教員研修実施
4. 4 技能	教員研修，教材開発，授業実践	教員研修・講演会，異校種間授業観察
5.児童・生徒の主体性	全体的な取り組み，高校での取り組み	教員研修，ALT活用，授業実践
6.連携・協働	小中高連携，小中連携，中高連携，小中高ー県教委ー市教育連携	小中連携・小中高連携，保幼小中連携，幼小中連携
7.国際理解	高校生の海外派遣，海外留学支援，英語力強化事業，国際バカロレア導入	ALT活用，中学生の海外派遣，オリンピック・パラリンピック，
8.国際理解で意識する国	英語圏，アジア，ヨーロッパ	英語圏，アジア，ヨーロッパ，アフリカ
9.グローバル化	グローバル人材事業，留学・語学研修支援	外部試験補助，短期留学・海外派遣事業
10.グローバル化 vs 国際化	国際化:国家間/グローバル化:世界規模	国際化:国家間/グローバル化:世界規模
11.ふるさと	教材作成，プロジェクト，ボランティアガイド養成	各教科との連携，教材作成，ボランティアガイド
12.27項目	(小)教員の指導力・英語力の難しさ，研修実施	他教科との連携，ALT, 研修の必要性
13.JACET 7提言	財源の確保，小学校教員の負担	課題，教員の資質，地域に根差した教育

58

各自治体の独自の取り組み

図４　共起ネットワーク図
外部変数あり
県教委と市教委
個人単位



59

図５　対応分析
外部変数な
し
個人単位

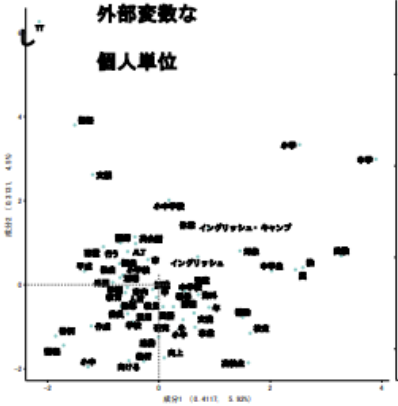
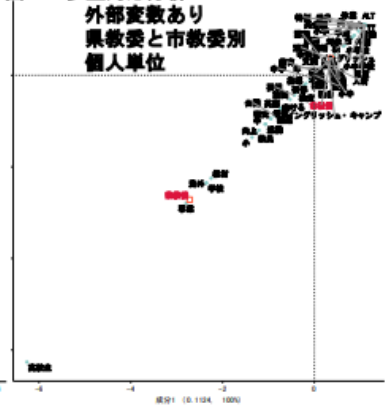


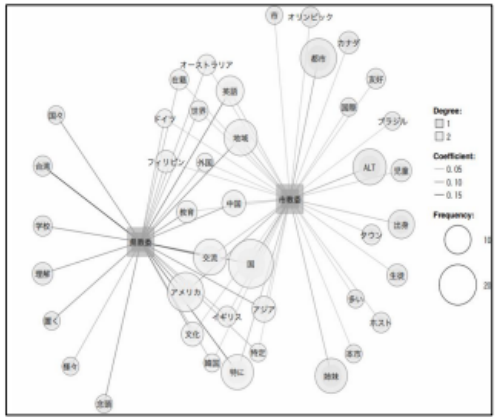
図６　多重対応分析
外部変数あり
県教委と市教委別
個人単位



60

国際理解：念頭においている国

図１７　共起ネットワーク図
外部変数あり
県教委と市教委
個人単位



61

図１８　対応分析
外部変数
なし
個人単位

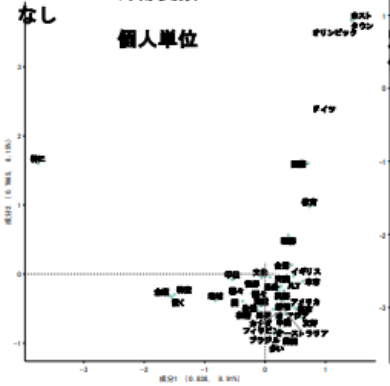
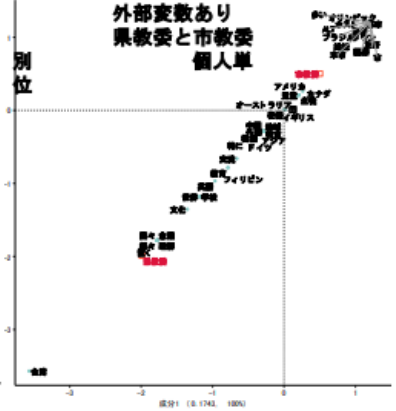


図１９　多重対応分析
外部変数あり
県教委と市教委
個人単
別
位



62

考察：英語教育7テーマにおける自治体の特徴

- 県教委
  - ネットワーク図が分散→英語教育に関しての様々な取り組み.
- 市教委
  - ネットワーク図が集中→英語教育に関しての共通する取り組み.
  - 県教委と比べて，より実践的・具体的な取り組み
  - 英語教育の環境整備・配慮
    - ALTの積極的雇用・活用
    - オリンピックなどや、ラグビーW杯とのタイアップ
    - 海外姉妹都市との積極的交流
    - 外部試験実施，外部試験受験助成
    - 小・中・（高）連携：Can-doリスト，パフォーマンステストの開発
    - 研修会・講演会実施，さらなる研修の必要性
    - 高等教育機関（大学）との連携
- （都道府県・市共通の）課題
  - 人材確保，財源確保，教員の負担
  - 小学校教員の英語力・指導力向上
  - （小学校における）他教科とのさらなる連携

63

まとめ

- 昨年度の研究から抽出された「英語教育7テーマ」の重視度は量的にある程度裏付けられた。特に、都道府県レベルでは、その重視度は決して小さくない。
- 市教委では，こうした大きなテーマで英語教育を捉えているのではなく，より具体的な取り組みの視点から教育を実践していると考えられる。
  - 与えられた環境でできる取り組み、特に、姉妹都市・友好都市との積極的な交流を図っている傾向
- 今後の方向性：
  - より緻密な研究設計：データ収集（i.e., 高校教育課 vs 義務教育課）
  - アンケート項目作成の見直し
  - 独自の取り組みをしている町村の教育委員会の取り組みを調査
  - ⇨ コロナによってどう変わったのか

64

3.2 小学校外国語（英語）教育（量的分析から）

・小学校英語教員研修での重視項目
・JACET「初等英語教育の強化のための7つの提言」

前者は、現状（何が重視され、何が重視されず）を浮かび上がらせるため、後者は、小学校外国語教育の背景に想定される制約・課題などを把握するために調査した。
コアカリキュラム沿った教員養成・研修の調査は、18年度は大学教職課程を、19年度は自治体を調査したことになる。

なお、前者の量的概要については、大修館書店『英語教育』(2021年1月号)にて、言及済

65

小学校英語教員研修での重視27項目

- 参考資料：文部科学省委託英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業「教員養成・研修 外国語（英語）コア・カリキュラム」(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/__icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF)の教員研修の項目
- 18の［指導に必要な知識・技能］
- 9の［英語力］には「非言語コミュニケーション力（ジェスチャー・アイコンタクト等）」を独自に追加済

66

小学校英語教員研修での重視27項目（調査方法）

- 27各項目につき、6件法で回答を依頼
- 1．まったく必要がない　2．必要がない　3．あまり必要がない　4．少し必要がある　5．必要がある　6．とても必要がある

67

結果：必要の度合いを尋ねた項目と平均値（全自治体*n*=264）1

指導に必要な知識・技能（18項目）	平均
1. 学習指導要領	5.8
2. 主教材（Let's Try; We can!等）	5.6
3. 子どもの第二言語習得に関する知見とその活用	4.6
4. 広く第二言語習得に関する（基本的な）知識	4.4
5. 英語での語りかけ方	5.1
6. 児童の発話の引き出し方、児童とのやり取りの進め方	5.5
7. 文字言語との出合わせ方、読む活動・書く活動への導き方	5.1
8. 題材の選定、教材研究	5.2
9. 学習到達目標、指導計画（1時間の授業づくり、単元計画・学習指導案）	5.4

68

結果：必要の度合いを尋ねた項目と平均値（全自治体*n*=264）2

指導に必要な知識・技能（18項目）	平均
10. ALT等とのティーム・ティーチングによる指導の在り方	5.4
11. ICT等の活用の仕方	5.0
12. 学習状況の評価（パフォーマンス評価や学習到達目標の活用を含む）	5.2
13. 小・中・高等学校の連携と小学校の役割	5.2
14. 指導計画（年間指導計画・短時間学習）	5.2
15. 英語に関する基本的な知識（音声・語彙・文構造・文法・正書法等）	4.8
16. 児童文学（絵本、子ども向けの歌や詩等）	4.4
17. 異文化理解	4.8
18. 児童や学校の多様性への対応	4.8

69

結果：必要の度合いを尋ねた項目と平均値（全自治体*n*=264）3

英語力（9項目）	平均
19. 授業で扱う主たる英語表現の正しい運用	4.8
20. 発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話	4.7
21. 板書や提示物における英語の正しい表記	4.8
22. ALT等と授業について打ち合わせをするための表現	4.6
23. クラスルーム・イングリッシュを土台とした意味のあるやり取り	5.3
24. 児童の発話や行動に対する適切な言い直し	4.8
25. 児童の理解に合わせた適切な言い換え	4.9
26. 児童の発話や行動に対する即興的な反応	5.0
27. 非言語コミュニケーション力（ジェスチャー・アイコンタクト等）	5.2

70

27項目の結果に対する考察

- どの項目もある程度重視
  （最小の平均値でも4.4）
- 重視項目（5.4以上）：学習指導要領；主教材（教科書）；児童の発話・やりとり；
  到達目標・指導計画；TT指導
- 重視の度合いが比較的低い（4.6以下）
  ：第二言語習得・英語文学
- →直に役立つ指導力が求められている

71

JACET7提言

- 正式名「初等英語教育の強化のための7つの提言」
- 2016年6月1日付で大学英語教育学会（JACET）寺内一会長（当時）から馳浩文部科学大臣（当時）に提出した初等英語教育強化のための提言書(http://www.jacet.org/wp-content/uploads/teigen20160601.pdf）を指し、以下の７つの提言が含まれる（以下、JACET７提言）。

72

JACET7提言1：初等英語教員の資質・能力の明確化と4技能に関わる基準の検討

- 初等英語教員養成にあたっては，英語科教員（初等教育～中等教育）に求められる資質・能力と，小・中・高一貫した 4 技能に関わる基準を検討することを提言する。英語科教員の資質・能力と専門性に関する基準や，教員免許状取得のための必須要件，教員採用試験合格の判定・評価等を明文化することが必要である。「どのような資質・能力を備えた英語教員 を養成するのか」や「4 技能の基準は具体的にどの程度のものか」という専門性に関する基準を検討することが急務である。

73

JACET7提言2：複言語・複文化主義に繋がる異文化間理解能力育成の指標の設定

- 言語学習者が複言語・複文化主義に繋がる複合的な能力を持ち，コミュニケーションのための言語を自分の第一言語だけに限定しない価値観を初等教育段階から育成することが肝要であり，そのためには，4 技能の指標と合せて，「文化相対主義（文化に優劣はないとする普遍思想）」を究極の目標とする「異文化間理解能力」育成の指標を設定することを提言 する。

74

JACET7提言3：ALT の増員と ICT の活用

- 質の高い ALT を一定数，経年的に確保することを提言する。また児童が主体的に学び，教室外の世界とも繋がっていくための ICT の積極的な活用と開発を提言する。それに関連してアクティブラーニングと統合型授業の研究開発と共に，教科書に準拠した音声・画像の教材や教具を開発し，教室で使用する設備を整える。そして，学生・教員がそれらを使いこなすことができるような専門科目の創設と十分な研修の機会を与える。

75

JACET7提言4：理論と実践力を備えた専門教員の確保

- 初等英語教員養成においては，「初等英語科教育法」と「初等教科内容論（英語）」等の講義科目を開講し，それらを指導できる専門教員を確保することを提言する。具体的には，高い英語力を有し豊富な教育現場経験を有している教員を採用することである。今後，本学会（JACET）を含め，自治体・教育委員会との連携を積極的に進めることが人材確保の一方法であろう。

76

JACET7提言5：現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）の創設

- 現職教員を指導する指導者育成の観点から，大学院においてはより高度な理論と実践力を備えた指導者育成のため，現職教員を対象とした専門教育課程（博士前期課程・博士後期課程）を創設することを提言する。

77

JACET7提言6：英語教育実習の場の確保と研修の機会の保証

- 小学校での教育実習の中に英語科目の実習を確保すると共に，提言４の教員養成に連動して，現職の小学校教員のための十分な校内及び校外の研修の機会を保証することを提言する。

78

JACET7提言7：財政の確保

- 初等英語教育のカリキュラム及び教材の開発，ALT の増員，ICT の開発と使用，研修への参加等，質の高い教員を確保し，さらには指導者育成のための予算や，初等英語教育に必要な教材や教具を揃えるため，初等英語教育のための予算を獲得，大幅に増強することを提言する。

79

結果：JACET７提言の必要度（全自治体）*n*=264

	平均
1. 資質・能力と４技能基準の検討	5.3
2. 異文化理解能力育成の指標設定	4.9
3. ALTの増員とICTの活用	5.3
4. 教員養成専門教員の確保	5.1
5. 現職教員対象の専門教育課程	4.4
6. 教育実習と研修の機会保証	5.4
7. 財政の確保	5.7

80

自由記述文の分析結果

81

	都道府県教育委員会	市教育委員会
1.参考にしている自治体	福井県，東京都，秋田県，群馬県 …	さいたま市，高崎市，相模原市，…
2.独自の取り組み	英語教育研究事業・プロジェクト	授業外の取り組み，外部試験，ALT配置
3.コミュニケーション能力養成	教員研修，授業外の取り組み，授業実践	ALT活用，授業外の取り組み，授業実践，教員研修実施
4.4技能	教員研修，教材開発，授業実践	教員研修・講演会，異校種間授業観察
5.児童・生徒の主体性	全体的な取り組み，高校での取り組み	教員研修，ALT活用，授業実践
6.連携・協働	小中高連携，小中連携，中高連携，小中高一県教委一市教育連携	小中連携・小中高連携，保幼小中連携，幼小中連携
7.国際理解	高校生の海外派遣，海外留学支援，英語力強化事業，国際バカロレア導入	ALT活用，中学生の海外派遣，オリンピック・パラリンピック，
8.国際理解で意識する国	英語圏，アジア，ヨーロッパ	英語圏，アジア，ヨーロッパ，アフリカ
9.グローバル化	グローバル人材事業，留学・語学研修支援	外部試験補助，短期留学・海外派遣事業
10.グローバル化 vs 国際化	国際化:国家間/グローバル化:世界規模	国際化:国家間/グローバル化:世界規模
11.ふるさと	教材作成，プロジェクト，ボランティアガイド養成	各教科との連携，教材作成，ボランティアガイド
12.27項目	(小)教員の指導力・英語力の難しさ，研修実施	他教科との連携，ALT，研修の必要性
13.JACET 7提言	財源の確保，小学校教員の負担	課題，教員の資質，地域に根差した教育

	都道府県	市
1.参考にしている自治体	福井県，東京都，秋田県，群馬県 …	さいたま市，高崎市，相模原市，…
2.独自の取り組み	英語教育研究事業・プロジェクト	授業外の取り組み，外部試験，ALT配置
3.コミュニケーション能力養成	教員研修，授業外の取り組み，授業実践	ALT活用，授業外の取り組み，授業実践，教員研修実施
4.4技能	教員研	
5.児童・生徒の主体性	全体	
6.連携・協働	小中 小中	
7.国際理解	高校 力強化事業，国際バカロレア導入	ンピック・パラリンピック，
8.国際理解で意識する国	英語圏，アジア，ヨーロッパ	英語圏，アジア，ヨーロッパ，アフリカ
9.グローバル化	グローバル人材事業，留学・語学研修支援	外部試験補助，短期留学・海外派遣事業
10.グローバル化 vs 国際化	国際化:国家間/グローバル化:世界規模	国際化:国家間/グローバル化:世界規模
11.ふるさと	教材作成，プロジェクト，ボランティアガイド養成	各教科との連携，教材作成，ボランティアガイド
12.27項目	(小)教員の指導力・英語力の難しさ，研修実施	他教科との連携，ALT，研修の必要性
13.JACET 7提言	財源の確保，小学校教員の負担	課題，教員の資質，地域に根差した教育

藤尾美佐・山口高領・奥切恵・青田庄真・新井巧磨・飯田敦史・金子淳・鈴木健太郎・多田豪・辻るりこ・中竹真依子・濱田彰・横川博一・木村松雄. (2020). 『全国都道府県における英語教育研究の実態調査－全国市レベルの取り組み－』『JAAL in JACET Proceedings』2, 79–86.

	都道府県	市
1.参考にしている自治体	福井県，東京都，秋田県，群馬県 …	さいたま市，高崎市，相模原市，…
2.独自の取り組み	英語教育研究事業・プロジェクト	授業外の取り組み，外部試験，ALT配置
3.コミュニケーション能力養成	教員研修，授業外の取り組み，授業実践	ALT活用，授業外の取り組み，授業実践，教員研修実施
4.4技能	教員研修，教材開発，授業実践	教員研修・講演会，異校種間授業観察
5.児童・生徒の主体性	全体的な取り組み，高校での取り組み	教員研修，ALT活用，授業実践
6.連携・協働	小中高連携，小中連携，中高連携，小中高一県教委一市教育連携	小中連携・小中高連携，保幼小中連携，幼小中連携
7.国際理解	高校生の海外派遣，海外留学支援，英語力強化事業，国際バカロレア導入	ALT活用，中学生の海外派遣，オリンピック・パラリンピック，
8.国際理解で意識する国	英語圏，アジア，ヨ	
9.グローバル化	グローバル人材事業	
10.グローバル化 vs 国際化	国際化:国家間/グロ	
11.ふるさと	教材作成，プロジェ ト養成	ディアガイド
12.27項目	**(小)教員の指導力・英語力の難しさ，研修実施**	**他教科との連携，ALT，研修の必要性**
13.JACET 7提言	財源の確保，小学校教員の負担	課題，教員の資質，地域に根差した教育

JACET全国都道府県英語教区研究テーマの調査研究特別員会. (2021). 「各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・２－小学校英語教員研修で重視されている項目」『英語教育』1, 76–77.

	都道府県	市
1.参考にしている自治体	福井県，東京都，秋田県，群馬県 …	さいたま市，高崎市，相模原市，…
2.独自の取り組み	英語教育研究事業・プロジェクト	授業外の取り組み，外部試験，ALT配置
3.コミュニケーション能力養成	教員研修，授業外の取り組み，授業実践	ALT活用，授業外の取り組み，授業実践，教員研修実施
4. 4 技能	教員研修，教材開発，授業実践	教員研修・講演会，異校種間授業観察
5.児童・生徒の主体性	全体的な取り組み，高校での取り組み	教員研修，ALT活用，授業実践
6.連携・協働	小中高連携，小中連携，中高連携，小中高ー県教委ー市教育連携	小中連携・小中高連携，保幼小中連携，幼小中連携
7.国際理解	高校生の海外派遣，海外留学支援，英語力強化事業，国際バカロレア導入	ALT活用，中学生の海外派遣，オリンピック・パラリンピック，
8.国際理解で意識する国	英語圏，アジア，ヨーロッパ	英語圏，アジア，ヨーロッパ，アフリカ
9.グローバル化	グローバル人材事業，留学・語学研修支援	外部試験補助，短期留学・海外派遣事業
10.グローバル化 vs 国際化	国際化:国家間/グローバル化:世界規模	国際化:国家間/グローバル化:世界規模
11.ふるさと	教材作成，プロジェクト，ボランティアガイド養成	各教科との連携，教材作成，ボランティアガイド
12.27項目	**(小)教員の指導力 - 英語力の難しさ，研修実施**	**他教科との連携，ALT, 研修の必要性**
13.JACET 7提言	**財源の確保，小学校教員の負担**	**課題，教員の資質，地域に根差した教育**

85

データ（自由記述文）

	都道府県教育委員会 (n=3)	市教育委員会 (n=35)
小学校英語教員の研修で「指導に必要な知識・技能」と「英語力」に関する27項目に対する自由記述の回答数	**1**	**9**
JACET 7 提言に関する自由記述の回答数	**2**	**26**

86

データ分析手法

- 主題分析

1. 自由記述文の抽出
2. 設問ごとに並び替え
3. コーディング化
   ①スクリーニング
   ②１回目のコーディング（暫定的）
   ③２回目のコーディング（修正版）
   ④各コードの定義づけ
   ⑤主題の抽出

87

アンケート27項目に関する自由回答

都道府県教育委員会

1. 小学校教員の指導力・英語力向上の困難さ

2. 特定の研修の実施

- 「小学校教員の指導力、英語力の向上については、すべてを一度に教員に求めることが難しく、中長期の目標を定めて、時期によって特定の研修を重視していきます。」

市教育委員会

1. 各教科と外国語（英語）学習との関連

- 「小学校教員の強みである、各教科・領域を担任が担当することを最大限生かすためにも、各教科・領域等の学習と外国語（英語）学習とを関連付けること」

2. ALT

- 「ALTとのコミュニケーションを円滑にするための日英両語の教科書指導書、朱刷り教科書、年間指導計画例、指導要領解説書の発行が大切」

3. 研修の必要性

- 「ALTに対する研修の必要性を感じます。」
- 「現在、小学校担任が教えているという状況下で、「英語力がない」ことを理由に消極的であったりALTにお任せであったり、準備そのものに及び腰の先生達もいます。英語力は大切ですが、携わる主体性が備わっていることがまず不可欠であり、そのために必要だと考えられる内容を扱う研修を行っています。」

88

JACET 7提言に関する自由回答

都道府県教育委員会

1. 財源の確保

➢「教育活動の活性化のために、財政の確保は不可欠であります。」

2. 小学校教員の負担

➢「言うのは簡単だが、実際に小学校で英語を授業している先生方の負担は大変大きいです。委員会としては先生方が安心して授業に楽しく取り組めるように支援したいです。それが、結果的にこどもたちの英語苦手意識を減らし、生き生きとコミュニケーションできる人間を育てることにつながると考えます。」

市教育委員会

1. 課題（人材確保，財源確保，教員の負担）

➢「小学校では外国語科の導入が多忙化に拍車をかけていると厳しい見方もされています。専科の要望も多い今、予算の拡充、人材の確保が大きな課題である。」

2. 教員の資質

➢「学校で英語の指導をめざすからには、本人の英語力が備わっていなければなりません。また、国内で外部試験の一定水準をクリアすることは必須としたいところですが、海外での経験を積んでいることが望ましいです。国際理解を進める際に、経験が役立ちます。しかし、何より大事なことは、教員としての資質だと考えます。運用能力の高さに加えて、子どもに寄り添える人材であってほしい。」

3. 地域に根差した教育の重視

➢「英語教育を含めて、国際理解教育の充実を図るとともに、ふるさと学習（郷土愛）の充実に力を入れ、地域に根ざした教育の重視を大切にしたい。」

89

考察：小学校英語教育が抱える問題点と今後の課題

- （都道府県・市教育委員会が抱える）問題点・課題
  - ■ 人材確保，財源確保，教員の負担
  - ■ 小学校教員の英語力・指導力向上
  - ■（小学校における）他教科とのさらなる連携
- 「小学校における質の高い英語（科）教員」
  - ■ 高度な英語運用能力
  - ■ 指導力
  - ■ 学級経営力
  - ■ 子供に寄り添える力
- 実りある教員研修
  - ■ 外国語（英語）教育に前向きに取り組めていない教員のサポート

90

今後の調査の可能性（山口）

1. 各自治体におけるweb公開コンテンツ
2. 自治体での重視するSDGs
3. 小学校教員の英語研修

91

4. おわりに（木村）

・「全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会」の前身：「JACET関東支部特別研究プロジェクト」（2018年度）

・東北支部と関西支部より委員が加わり、JACETの正規の調査特別委員会（2019年度）

・全国の都道府県と政令指定都市の教育委員会（2018年度）から、全国862の市を含めた教育委員会（2019年度）へと拡大

92

4. おわりに（木村）

・2018年度調査：コアカリキュラムによる教員養成において、小学校養成課程における目標達成への取り組みに課題

・2019年度調査：小学校教員研修とJACETの７提言について質問を行ったところ、財源の確保のみならず、外国語（英語）教育に携わる質の高い教員の確保

93

4. おわりに（木村）

・「産官学」が一体となって課題解決のための言語政策論を展開する必要

・「学」の立場におけるJACETの機能と役割

94

JACETシンポジウム（Ⅱ）「現在：産官学連携の核心」

8月29日（日）16：00－17：30

「これからの英語教育（応用言語学的視座）」の提案を受け、青山学院大学（学）、東京都教育委員会（官）、日本英語検定協会（産）がそれぞれの立場から具体的な事例を紹介し、これからの「産官学」の連携の可能性と課題について論じ合う予定である。コーディネーターは内藤永（JACET・北海学園大学教授）。ご参加頂ければ幸甚である。

95

謝辞

- 本研究調査の実施にあたり、2019年度にJACETからの助成を受けています。
- 本調査研究にご協力下さった日本全国の教育委員会の皆様、調査・分析・発表にご尽力下さった本特別委員会の先生方、大修館書店様、そして2018年度、本調査研究の企画をお認め下さり、力強く御支援下さったJACET前会長である寺内一先生（高千穂大学学長）と、JAAL in JACET等でお世話になった前副会長である田地野彰先生（名古屋外国語大学）に衷心より御礼申し上げる次第です。

96

参考文献

- 飯田敦史, 山口高領, 奥切恵, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 藤尾美佐, 米山明日香, 木村松雄 (2019). 「教員養成課程コアカリキュラムの実態調査—大学教職担当者の見解から—」*JACET-KANTO Journal, 6*, 23-41.
- 奥切恵・濱田彰・中竹真依子・辻るりこ・米山明日香・藤尾美佐・木村松雄「JACET 関東支部特別研究プロジェクトⒶ—都道府県・政令市における英語教育研究テーマに関する実態調査—」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 38-45.
- 藤尾美佐・山口高領・奥切恵・青田庄真・新井巧磨・飯田敦史・金子淳・鈴木健太郎・多田豪・辻るりこ・中竹真依子・濱田彰・横川博一・木村松雄 (2020). 「全国都道府県における英語教育研究の実態調査—全国市レベルの取り組み—」*JAAL in JACET Proceedings, 2*, 79-86.
- 山口高領, 飯田敦史, 多田豪, 青田庄真, 新井巧磨, 鈴木健太郎, 木村松雄 (2019). 「JACET関東支部特別研究プロジェクトⒷ： 大学における英語教員養成コアカリキュラムの実態調査」*JAAL in JACET Proceedings, 1*, 57-64.

参考文献（『英語教育』掲載）
2018年度調査分

大修館書店『英語教育』(2019年3月号)pp.34-39.

移行期間に各自治体が取り組む英語教育：「自治体における英語教育研究テーマに関する調査」から

JACET関東支部特別研究プロジェクト（木村松雄, 奥切恵, 山口高領, 青田庄真, 新井巧磨, 飯田敦史, 鈴木健太郎, 多田豪, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 藤尾美佐, 米山明日香）

大修館書店『英語教育』(2019年10月増刊号)pp.91-97.

英語教育コアカリキュラムは教員養成課程でどのようにとらえられているか：JACET関東支部特別研究プロジェクト全国調査

JACET全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（木村松雄, 藤尾美佐, 山口高領, 青田庄真, 新井巧磨, 飯田敦史, 奥切恵, 金子淳, 鈴木健太郎, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 横川博一）

参考文献（『英語教育』掲載）
2019年度調査分

大修館書店『英語教育』(2020年12月号)pp.74-75.

各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・１：英語教育全般的な取り組み（独自の取り組みや、教育テーマ等）

JACET全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（藤尾美佐, 山口高領, 新井巧磨, 飯田敦史, 奥切恵, 金子淳, 鈴木健太郎, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 横川博一, 木村松雄）

大修館書店『英語教育』(2021年1月号；2020年12月発行)pp.76-77.

各自治体の英語教育で力を入れているテーマ調査・２：小学校英語教員研修で重視されている項目

JACET全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会（藤尾美佐, 山口高領, 新井巧磨, 飯田敦史, 奥切恵, 金子淳, 鈴木健太郎, 辻るりこ, 中竹真依子, 濱田彰, 横川博一, 木村松雄）

調査成果報告書

発行者

編集発行者　大学英語教育学会（JACET）

全国都道府県英語教育研究テーマの調査研究特別委員会

代　表　者　山口 高領 (takane46@gmail.com)

編　集　者　木村 松雄　山口 高領　辻るりこ

印刷所

株式会社　デコル

非売品・禁無断転載及び複製